

2006（平成 18）年度 発達科学部 年次報告書

神戸大学 発達科学部

はじめに

本報告書は、中期計画の遂行に向けた2006年度（平成18年度）の本学部の活動報告書である。平成18年度は、第2バージョン発達科学部に向けてのさまざまな施策を昨年度に引き続き行った年である。

第一に、昨年度は、新たな4学科体制のもとで、新たな入学試験制度による新入生を迎え入れ、新たなカリキュラムがスタートしたが、本年度は、専門教育のカリキュラムが本格的にスタートし、改革の真価が問われる年に突入した。そこで、自己評価や学生評価など評価法の検討を開始した。

第二に、昨年度開設されたヒューマン・コミュニティ創成研究センターの事業の一環として、「市民の科学と大学支援」プロジェクトを立ち上げ、サイエンス・カフェを開催した。子育て支援を契機にした共生のまちづくりを目的にした施設のびやかスペースあーちでは、あーち通信を発行した。また、NPOなどを通じて地域で環境活動に取り組む市民や自治体関係者と大学の学生、研究者などの交流を目的として企画された「市民と大学の環境フォーラム」を開催するなど、地域に密着した事業を数多く展開した。

第三に、A0入試学生の専門教育の充実を図るため、種々の試みを行った。神戸大学の教育研究活性化支援経費に「A0入試を通じた科学者教育のための高校と大学の教員間ネットワークの形成と接続教育の試行」「A0入試学生への対応カリキュラムの構築の試験運用」の2件が採択され、神戸大学から文部科学省に申請する1件に「A0入試から卒業まで一貫した総合理学型教育モデルの開発」が選ばれた。また、教育課程編成の考え方として、文理融合という観点から、「文理融合の授業開発 - 総合大学の特性を生かし、附属学校を活用した特色ある大学教育と教員養成の試行」も教育研究活性化支援経費に選ばれ、女子中高生理系進路選択支援事業の一環として、「女子高校生春の学校」の後援を行うなど、理系学生応援プロジェクト研究を重点的に展開した。

第四に、研究活動推進の支援については、これまでのプロジェクト研究推進費、シンポジウム支援費とともに、科学研究費補助金への申請件数を増加させる手だてとして、前年度に申請したもののなかから高得点であった者への研究費の補助も行った。

学部の構成員は、全体に目を通し、学部が取り組んでいる活動の全体像をつかむとともに、各自のさまざまな活動に役立てていただきたい。学外の皆様には、本学部の活動に対してご意見、ご批判をお寄せいただければ誠に幸いです。

本報告書の第二部として、資料集の編集が現在行われており、追って刊行される予定となっている。この資料集とともに、本報告書は学部のホームページに掲載を予定している。

最後に、本報告書の執筆を担当していただいた関係者とりまとめの労を担っていただいた自己評価委員会並びに担当職員に御礼を申し述べたい。

2007年3月31日

神戸大学発達科学部長 青木 務

2006(平成18)年度 発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 学部	
1.1. 平成18年度の取り組みの概要	4
2. 学科	
2.1. 人間発達科学科	5
2.2. 人間環境科学科・人間環境学科	5
2.3. 人間行動・表現学科	9
2.4. 人間形成学科	9
2.5. 人間行動学科	11
2.6. 人間表現学科	15
2.7. 発達支援論コース	18
3. 各種委員会	
3.1. 教育	
3-1-1. 教務委員会	19
3-1-2. 教職課程専門委員会	21
3-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会	22
3-1-4. インターンシップ委員会	23
3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会	25
3-1-6. 実習観察園運営委員会	27
3-1-7. 教育実習検討委員会	27
3-1-8. 図書委員会	28
3.2. 学生	
3-2-1. 学生委員会	28
3-2-2. 入学試験委員会	29
3-2-3. 社会人入試専門委員会	30
3-2-4. 編入学試験専門委員会	30
3-2-5. AO入試実施委員会	31
3.3. 研究	
3-3-1. 研究推進委員会	32
3-3-2. 研究倫理審査委員会	33
3.4. 国際交流	
3-4-1. 国際交流委員会	33
3-4-2. 学術交流専門部会	34
3-4-3. 留学生専門部会	34
3.5. 情報公開・広報・就職	
3-5-1. 電子情報専門委員会	35
3-5-2. 広報専門委員会	38
3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会	38
3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会	43
3.6. 管理・運営	
3-6-1. 中期計画推進委員会	44
3-6-2. 人事委員会	44
3-6-3. 自己評価委員会	44
3-6-4. 予算委員会	45
3-6-5. ハラスメント防止対策委員会	46
3-6-6. 情報システム委員会	46
3-6-7. 安全衛生委員会	53
3-6-8. 環境管理委員会	53
3-6-9. 学舎検討委員会	54
3-6-10. ホームカミングデー	55

4. 附属センター及び附属校園	
4.1. 学部・附属交流会議	56
4.2. 附属住吉校	56
4.3. 附属明石校園	62
4.4. 附属養護学校	66
5. 発達支援インスティテュート	
5.1. 心理教育相談室	68
5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会	69
5.3. のびやかスペースあーち運営委員会	71
5.4. 社会貢献準備室	75

発達科学部平成 18 年度年次計画報告書

1. 学部

1.1. 平成 18 年度の取り組みの概要

「2004 年度発達科学部年次報告書」の冒頭の「『第 2 バージョン発達科学部』に向けての取り組み」に記載しているように平成 16 年度と平成 17 年度は法人化を迎えて、「第 2 バージョン発達科学部」の基盤を形成するために教育システム、入試制度、管理・運営システム、施設整備など多方面の分野で改革を実行した年である。

平成 18 年度も、この改革を引き続いて具体化し、定着させていくことが課題であった。この具体化の状況については各項目で具体的に述べることとして、ここでは特に重要な項目について列挙しておく。

高校生に学部の実態を理解してもらうために平成 18 年 8 月 1 日と 8 月 8 日の 2 日間実施したオープンキャンパスでは、1,850 名と全学部で一番多い参加者であった。

発達科学シンポジウム「即興・表現・生」を開催（平成 18 年 8 月 18 日）。約 200 名参加。

第 1 回神戸大学ホームカミングデイを開催（平成 18 年 9 月 30 日）。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの出版プロジェクト第一弾「人間像の発明(ドメス出版)」(平成 18 年 10 月 31 日)を刊行。

NPO などを通じて地域で環境活動に取り組む市民や自治体関係者と大学の学生、研究者などの交流を目的として企画された「市民と大学の環境フォーラム」を開催（平成 18 年 11 月 26 日）。120 名参加。

神戸大学の平成 18 年度教育研究活性化支援経費による「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業」の一つとして採択された「理系 A0 入試を通じた高校と大学の接続」をテーマにしたワークショップを開催（平成 19 年 3 月 17 日～18 日）。

同様に、神戸大学の平成 18 年度教育研究活性化支援経費による「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業」の一つとして採択された「文理融合の授業開発 - 総合大学の特性を生かし、附属校を活用した特色ある大学教育と教員養成の試行」をテーマにしたワークショップを開催（平成 19 年 3 月 10 日～11 日）。

文部科学省「女子中高生理系進路選択支援事業」の一環として、「女子高校生春の学校」と題したジュニア科学塾を発達科学部キャンパスで開催（平成 19 年 3 月 21 日）。本学部が後援。

昨年度開設されたヒューマン・コミュニティ創成研究センターの事業の一環として、「市民の科学と大学支援」プロジェクトを立ち上げ、サイエンス・カフェを 16 回開催した。また、子育て支援を契機にした共生のまちづくりを目的にした施設のびやかスペースあーちでは、あーち通信 12 回発行した。

昨年度に続き、教員の社会貢献レポートを Web に掲載し、それをまとめて「社会貢献レポート第 2 集」を刊行。

（発達科学部長 青木 務）

2. 学科

2.1. 人間発達科学科

1. 運営

新学科（人間形成学科）が発足して2年が経過したこともあり，学科の運営体制は新学科に移行し，特に人間発達科学科としての運営会議を持つことはなかった。

2. 教育

3年次生が最終学年であるが，過年度生を含めて適切な教育指導により滞りなく卒業させることが求められている。

3. 今後の課題

教員の意識と業務が新学科中心になっているが，次年度は人間発達科学科として最終年度の学生が卒業論文を作成する時期でもあるので，教員一人ひとりがそのことを自覚し，授業，ゼミ及び学生指導等，日常の教育業務に励む必要がある。

（人間発達科学科長 中林稔堯）

2.2. 人間環境科学科・人間環境学科

1. 運営

学科に関する意思決定はすべて学科・専攻運営会議で行われた。運営会議は学科長と各講座主任の計5人で構成される。今年度は13回開催され（2月28日現在），人事，予算，研究，教育，入試等に関わる重要案件を審議・決定した。

特に学科の活動として，教育研究活性化支援経費（本部申請，150万円）と学部シンポジウム経費（60万円）の支援により「市民と大学の環境フォーラム」を開催した。学科として初めての内外に向けた取組みであり，詳細を後述する。

2. 人事

昇任（教授）人事1件，採用人事2件（専門分野「環境地質学」「数理統計学」）を人事委員会に提案し，教授会で承認された。

3. 予算

学部から学科学生当経費として計上されたうち，9,700円を高校生説明会用の資料費用として執行し，残りはコース共通経費に振り替えた。

4. 入試

(1) 社会人特別選抜（定員5人）は5名の志願者があり，2名の合格者を決定した。

(2) 平成19年度前期日程・後期日程選抜において，前期日程（文科系受験コースは3.7倍，理科系受験コースは2.3倍），後期日程（小論文受験コースは9.1倍，理科系数学受験コースは9.6倍）であった。平成15年度からの倍率の推移は以下のとおりである。

	H15	H16	H17	H18	H19
文科系受験コース	3.8	3.5	3.6	3.1	3.7
理科系受験コース	2.6	3.9	2.5	2.9	2.3

理科系受験コースの2.3倍は過去最低である。理系離れ又は少子化の影響か分析する必要がある

ある。

- (3) 第3年次編入学特別選抜は、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施された。今年度は自然環境論コースに2名、数理・情報環境論コース志願者8名の志願者があり、3名を合格とした。
- (4) 人間環境学科としての2年目のA0入試を実施した(定員8名)。13名の志願者があり、第1次選考により6名を合格とした。第2次選考は、ポスターセッションと筆記を含む面接により行い、全員(6名)を合格とした。第2次選考で合格した者のうち、大学入試センター試験の基準点(420点)により、最終合格者は1名であった。実施方法等について検討する必要がある。

5. 教育

- (1) 4月6日に、104名の新1年次生を迎えガイダンスを行った。新学科の全般的な説明後、各コースからコースの特色、カリキュラムや1年後のコース受入れの基準等の説明をした。学籍番号により学生を4グループに分け、各コースから選出された担当教員4人により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを4月5日に行った。今年度もコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、社会環境論コース29名、生活環境論コース30名、自然環境論コース19名、数理・情報環境論コース23名を決定した。

- (2) 来年度3年次後期に「人間環境科学総論」が開講される。新学科共通教育の最重要課題であり「概論・総論実施委員会」において講義内容及び運営方法について検討した。以下は講義の概要である。

本講義は、人間環境学科3年次生を対象とする共通科目であり、人間を取り巻く諸環境に発生する問題を、4つのコースに含まれた多様な専門的知見に基づいて検討する。ここでは、
環境の変化、
環境の変化に対する生物の応答、
環境の変化に対する人間の応答、
という3つのテーマを設定し、それぞれ4名の講師が自らの学問研究の立場から選ぶ問題を具体的に議論し、各テーマの最後の時間には、総括的な質疑応答・討議が行われる。この講義では、受講者が、個々の専門研究を進める上で必要となる認識方法や学問的視点を習得し、併せて人間環境学科において共有すべき問題意識についての理解を深める。

6. 研究

- (1) プロジェクト研究

教育研究活性化支援経費

研究題目：「参加型環境学習プラットフォーム」の創造とそれを生かした「行動できる環境人材」の養成

研究題目：A0入試を通じた科学者育成のための高校と大学の教員間のネットワークの形成と接続教育の試行と展開

発達科学研究推進経費

研究題目：六甲山・大阪湾周辺の地域環境学創成の予備検討

研究題目：色の科学と芸術の解明

発達科学シンポジウム経費

研究題目：ネットワーキングを通じた環境課題に対する市民のエンパワーメント

科学研究費補助金

研究題目：大学における数理情報教育に求められている課題の分析とその改善に関する研

究（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：地中レーダ・分析電顕を用いた十勝沖，兵庫県南部地震で損傷斜面の降雨による崩壊予測（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：都市中間層における住宅条件の構造再編（基盤研究(B)，平成 16～18 年度）

研究題目：集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価（基盤研究(B)，平成 17～19 年度）

(2) 公開講座

大学連携「ひょうご講座」(発達科学部，兵庫県主催)

題目：環境科学の金字塔と今後への展開

開催期間：9 月 13 日～11 月 1 日（毎週水曜日）

場所：兵庫県立神戸学習プラザ

受講対象者：一般市民

趣旨・目的：環境科学の歴史のうえで大きな寄与をなしてきた金字塔とも呼ぶべき研究，一時代を画した書物などを選んで現代の立場から読み直し，単に物知りになることにとどまらず，これらをこれからの環境科学にどう生かしていくかを考えていく。テーマは以下のとおりである。

1. 序章及びローランド「フロンガスがオゾン層を破壊する」，ファーマン「南極オゾンホールの発見」
2. 序論及びローマクラブ「成長の限界」，「限界を超えて」
3. レイチェル・カーソン「沈黙の春」
4. シーア・コルボーン「奪われし未来」
5. 有吉佐和子「複合汚染」
6. 1992 年リオデジャネイロ「地球サミット」での「生物多様性条約」
7. ジェームズ・ラブロック「ガイア仮説」
8. 1988 年アメリカ上院エネルギー委員会でのマナベ証言とハンセン証言及びまとめ

7. 広報

8 月 1 日と 8 月 8 日に高校生説明会が開催された。人間環境学科の参加者は，1 回目は 187 名，2 回目は 182 名であった。学科の特色，卒業進路状況，就職先等の説明を行い，質疑応答後，高校生の希望に応じて，それぞれの会場に分かれてコースの説明会を実施した。

8. シンポジウム

(1) 市民と大学の環境フォーラム

発達科学部主催（実行委員会を組織），兵庫県立人と自然の博物館の協力，兵庫県と神戸市の後援を受け，平成 18 年 11 月 26 日（日）10:00～17:00，神戸大学百年記念館と瀧川記念学術交流会館において「市民と大学の環境フォーラム」を開催した。環境保全における市民の果たす役割が重要性を増す中で，環境活動に取り組む NPO などの市民・行政・大学の学生・研究者などの交流を図るとともに，環境市民活動に対して大学の果たすべき役割について議論することを目的として企画された。

当日は 120 人余の参加者があり，午前には NPO 法人アサザ基金代表理事の飯島博氏により，「霞ヶ浦アサザ・プロジェクト」というテーマで茨城県霞ヶ浦の環境保全に対する市民・学校・

自治体・企業などの協働に関する招待講演が行われた。午後のワークショップでは、国連大学高等研究所の名執芳博氏による「持続可能な開発のための教育と地域拠点」の紹介、早稲田大学高等学院の高校生による「高校生環境連盟」の紹介の後、里山の保全・環境汚染・物質循環・環境教育・若い世代の環境活動への参加などについて、3グループに分かれてディスカッションが行われた。また、1日を通じて、環境保全に関わる市民活動、大学における研究・調査など、約60件のポスター発表があった。

(詳細については、http://envforum.h.kobe-u.ac.jp/about_poster.html 参照)。

和やかな雰囲気の中で、環境への取り組みについて市民と大学などが相互理解を深めることができた。また、事前及び当日の企画・運営に20名程度の学生スタッフが参加し、教育プログラムとしての目的の一つである「行動できる環境人材育成」においても一定の成果を収めたと考える。

参加者のアンケート結果からは、概ね良好な評価が得られたことが分かる。今回の成果を活かし、来年度以降も同趣旨のシンポジウムを継続的に開催していく予定である。

(2) 理系 A0 入試ワークショップ

テーマ：自由研究・課題研究の指導法と評価法

日時：平成19年3月17日～18日

場所：発達科学部大会議室

趣旨：昨年度のシンポジウム「理系 A0 入試を通じた高校と大学の接続 21世紀における科学者養成の新展開を目指して」に引き続き、神戸大学教育研究活性化支援経費による戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業の一環として行われた。一般入試にかかわる信頼できる評価方法を開発することは、21世紀の日本の科学にとって重要なことである。科学賞の審査や評価に関する豊富な経験を有する高校や大学初年級の現場で、学生・生徒の研究的な活動の指導をされている方などを講師として招き、自由研究・課題研究の指導法と評価法について知見と情報を交換する。

9. 大学院再編

研究科の平成19年度部局化を目指して、本学部に「人間発達環境学研究科」を設置する案が平成16年度から検討され、平成18年度は構想審での審査が行われた。人間環境学科に関わる専攻は「人間環境学専攻(前期課程・後期課程)」となり、前期課程については総合人間科学研究科の「人間環境科学専攻」から「科」を削除したもので本質的には変わっていない。しかし、後期課程は、従来、他専攻・他研究科にまたがっていた人員配置が改組により統合され、前期・後期課程を通しての大学院教育の充実が図られることになった。構想審での審査に関わっての特段の変更はなかったが、学位については博士(学術)を基本としつつ、博士(理学)を授与できることになった点は特記に値するであろう。

また、平成18年度は、新研究科に関わる初めての入試を実施した。従来の総合人間科学研究科では、後期課程入試は3月に実施していたが、人間環境学専攻のみは、第1期と第2期の2回行うことになった。なお、構想審での審査が長引いたため、実際には前期課程入試は、11月25日(土)、また、後期課程入試は、12月9日(土)に行った。前期課程入試の外国人特別選抜に関わって、一部科目で英語訳をつけての出題と英語での解答を認めることになったが、今後さらに検討することになった。

(人間環境科学科・人間環境学科長 白倉暉弘)

2.3. 人間行動・表現学科

1. 運営

新学科体制に移行して2年目で、人間行動・表現学科の学生は3年次生以上である。学部の運営体制は基本的に新学科となり、今年度は人間行動・表現学科としての運営課題は殆どなかった。人間行動・表現学科として残る課題は教務関係であり、教務担当教員、講座主任、学科長で残務処理を進めた。

2. 予算

予算配分は新学科に対して措置されるため、人間行動・表現学科としては予算を持たない。

3. 入試

昨年度まで実施していた3年次編入学試験も新学科の入試に変わり、人間行動・表現学科としての入試はなくなった。

4. 教育

昨年度と同様、学科共通科目未履修者に対する再履修のためのカリキュラム対応を行った。本年度で未履修学生はいなくなる予定である。

5. その他

研究、広報、その他に関しては、特記する事項はない。

(人間行動・表現学科長 平川和文)

2.4. 人間形成学科

1. 運営

新学科発足の1年目として、昨年度より執行されている学科を中心とした運営体制の実質化を図るべく運営を行った。新しい授業科目、特に、今年度は新設の1年次生向け学科共通授業科目の内容の充実が急務であり、多くの学科構成員がそのために努力を行った。

年度途中より大学院の大幅な改組が進行し、多くの学科構成員が様々な仕事を同時にこなさなければならない状況が存在し、時間的にも精神的にも十分な運営ができなかったというのが正直なところである。

第2水曜日が学科運営会議の定例開催日となっているが、上に述べたような事情から実行できなかった。急を要する人事が数件あり、持ち回りの運営会議を含めて全体として12回程度の会議を持った。

新学科の発足に伴い、会議の定例化を図り名実ともに学科の意思決定機関としての機能を持たせることが課題である。

2. 人事

昇任(教授)人事1件と採用人事4件を人事委員会に提案し、教授会で承認された。年度途中より急浮上した大学院改組との関係で、学科の将来を見据えた人事構想を練る時間がなかった。しばらく採用人事がない見込みなので、少し時間をかけて人事構想を練る体制づくりが必要だと考える。

3. 入試

一般選抜については例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。

社会人選抜試験についても従前どおり行われ、特に大きな問題はなかった。ただし、選抜に当

たり、合格者の水準確保のための学科（人間発達科学科）の申合せに留意して行った。

第3年次編入試験についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。優秀な学生を確保できていると実感している。

なお、学科構成員の数が旧学科に比べて減少したため、社会人選抜と第3年次編入試験の二つの仕事を同日に実施する上での工夫が必要であることを感じた。

また、オープンキャンパスについては、今年度も昨年度に引き続きコースごとに丁寧に高校生たちに対応したことは良かったと考えている。コースによっては、在生が出席したところもあり、次年度以降も積極的に踏襲したいと考えている。

4. 教育

新年度当初にオリエンテーションを行った。ほとんどすべての教員が出席し、盛り上がった。教員も大変忙しくなっているが、年に何回かの大事なイベントには積極的に参加していく必要を強く感じた。

従前行っていた後期開始当初の2回目のオリエンテーションを今年度は省略したが、そのことが後述するコース分けに微妙に影響を与えたように思われるので、次年度は復活する必要があると感じている。

オリエンテーション時に、例年同様教員免許取得希望調査を行ったが、60%を超える学生が希望しており、これは近年の傾向である。

また、例年と同様簡単なアンケート調査を行った。結果については、学生たちへ開示（掲示板に掲出）すると同時に、学科のすべての教員に文書で配布した。新学科においてもこのアンケート調査は継続したいが、その調査内容の見直しと同時にもう少ししっかりとした分析とまとめを作る必要があると感じている。

コース分けについては平成18年2月16日に行い、下記のように全員所定のコースに配属が決定した（カッコ内は受入れ上限人数）。

心理発達論コース	30名（30名）
子ども発達論コース	20名（20名）
教育科学論コース	16名（20名）
学校教育論コース	28名（30名）

第1回希望調査で心理発達論コースが41名、子ども発達論コースが21名と受入れ上限人数を超え、前者は選抜を行い、後者は協議の上それぞれ上記の人数に落ち着いた。

コース分けに当たり大きな混乱はなく、学科共通授業科目による教育効果が現れ、心理発達論コースへの過度の集中化が避けられたものと判断している。

ただし、今回のコース分けの総括（特に学生たちの声を聞く必要があると感じている）、次年度以降の振り分け方法、発達支援論コースの振り分けとの調整等が課題として残されている。

5. 研究

個々の構成員の研究内容についてはすべて把握していない。学科全体としては、現在講座ごとに発行されている研究誌を、新学科においては学科で発行していく必要があるものと考えている。

また、今後、学科全体で取り組まなければならない研究課題を明確にするとともに、その推進に当たっての体制づくりを積極的に行う必要があると感じている。例えば、人間形成に係わる諸問題について、学科構成員が幅広く参加し、外部資金を導入して遂行する研究を具体化したいと考えている。

6. 広報

コース分けに当たっての最低限の情報を学生に提供する必要から、『人間形成学科教員紹介』を作成した。

7. 今後の課題

次の1年間に解決を要する課題を列举しておく。

(1) コース分けの方法について

第一希望が各コースの上限人数を上回った場合の選考方法。現行では心理発達論コースが1年次生に対し履修指定科目を設定しているが、学科単位の運営から見てそれが果たして妥当であるか否かや、他のコースも設定すべきであるかを検討する必要がある。

(2) ゼミ分けの方法について

新学科体制においては、3年次生の4月当初から学生をゼミに配属することになっているが、その配属方法を検討する必要がある。その際、発達支援論コースへの所属方法との調整が残されている。

(3) 教育体制の充実のために

年度末に配分された追加予算で、ポスターセッション用のボードと心理統計法用の教材を購入したが、それら予算措置を待たずに学科に配分された予算で学科全体の教育体制の充実のためにどのような方策を取る必要があるかを年度当初に討議する必要がある。

(人間形成学科長 船寄俊雄)

2.5. 人間行動学科

1. 運営

人間行動学科の教員構成員は18名(教授9名, 助教授9名:平成19年2月現在)である。18名は、旧学科体制の身体行動論(9名), 健康発達論(4名), 成人学習論(2名), 児童発達論(1名)及び人間科学研究センター(2名)から構成される, 新しく設置された学科である。履修コースは、健康発達論, 行動発達論, 身体行動論の3コースから成る。学科定員は1学年50名で、A0入試と一般選抜入試により選抜される。学科の趣旨は以下のごとくである。

今日の社会を発展させた人間の行動は、一方では多くの問題も生み出してきました。それゆえ、今、人間行動が問われています。これからは新しい時代に適応するための行動と、人間を取り巻く自然的・社会的・文化的な環境へ主体的に働きかける行動が求められます。人間行動学科は、これらの行動と人間の発達に関わる教育・研究を通して、人間と社会が抱えている多様な課題に取り組み、豊かな生活と健全な社会の構築を目指す新しい学科です。

学科は、学科運営会議と学科会議により運営される。学科運営会議は学科長と3履修コース代表の計4名で構成される。学科会議は18名の学科構成員全員で構成される。学科運営会議は学科長が招集し、学科に関する諸課題を審議する。そして、学科会議での報告・審議事項を検討する。学科会議では、基本的に学科運営会議で審議された事項を検討し、学科としての意思決定をする。また、特定の課題について専門的に審議する委員会も構成する。本年度は、A0入試検討委員会、新入生研修実施委員会、学科教務委員会が設置された。

2. 予算

人間行動学科の予算には、教員研究経費と教育経費がある。研究経費は運営費交付金（含：大学院担当経費）と科学研究費補助金、委任経理金等から成る。教育経費は運営費交付金が割り当てられ、2年次生以上の学生に対する教育経費は各履修コースの学生数に応じて配分し、1年次生に関しては学科共通経費として執行した。

3. 入試

今年度は、A0入試で12名（応募者数69名）、前期日程入試で30名（応募者数119名）、後期日程入試で10名（応募者数55）の計52名が入学した。

(1) 3年次編入学試験

今年度より、新学科としての次年度3年次編入学試験が実施された。今年度実施した履修コースは健康発達論と身体行動論である。

健康発達論講座

- 1) 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は1名、うち受験者数は同数の1名であったが、合格者数は0名であった。志願者数は昨年度と比較すると5名の減少で、一昨年度より1名の減少となる。
- 2) 志願者の特徴：本年は志願者が1名であったが、出願の動機については、例年同様、健康科学への志向を明確にしている者であり、在学している大学での学科も健康科学に関連する学科であった。

身体行動論講座

- 1) 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は11名、うち受験者数は同数の11名で、合格者数は1名であった。志願者数は昨年度と比較すると3名の増加で、一昨年度より2名の増加となる。
- 2) 志願者の特徴：志願者8名の出身大学・学部・学科は例年同様に多様であった。11名中7名が保健体育教員免許状の取得を希望しており、例年同様教員を志望するものが多い。しかし、本年度の受験者では2名が現段階で大学院の進学を希望しており、研究を志向する受験者が増えている。

(2) A0入試

今年度で3年目のA0入試となる。今年度から、昨年度までの「身体行動受験コース」に加えて、健康発達論或いは行動発達論に興味・関心のある受験生を主な対象とした「小論文受験コース」（定員8名）を新たに実施した。それに伴い、2つのA0入試コースの相違点・特徴を明確にするため、「身体行動受験コース」を「身体運動受験コース」と改めた。今年度の応募者は「身体運動受験コース」77名、「小論文受験コース」21名であった。なお、「小論文受験コース」の定員は、一般選抜入試後期日程の定員を当てることとし、その結果、今年度から人間行動学科は一般選抜入試後期日程入試を実施しないことになった。

4. 教育

(1) 新入生研修会

新入生研修会を、5月15日（月）、六甲山YMCAで実施した。目的は、新入生に対する学習指導と、学生と教員との親睦を深めることである。研修会の前半では、コース分け及び各コースの概要の説明に続き、午後に発表を行うグループセッションの説明とグループ分けを行った。グループセッションでは、学生に対して「人間の行動」に関して考えをまとめ、発表す

るという課題が出された。昼食までの間、各グループに分かれて課題発表のための準備を行った。昼食では、グループ毎に、新生が中心となり準備・調理したバーベキューを教員とともに楽しんだ。昼食後は、グループ毎に課題についてまとめを行った後、全グループが研修会場に集まり、1グループ当たり10分間の持ち時間で発表を行った。グループセッションでは学生間での活発な質疑応答が行われた。今年は新生研修会も2年目を迎えたが、課題に向かって自ら考え、解決をするという積極的な学びの姿勢が新生から窺われ、また、学生と教員の親睦の目的も十分果たせた充実した研修会であった。

(2) 履修コース分け

前年度の12月から3月にかけて、1年次生の2年次からの履修分けを行った。各コースの最大定員は、健康発達及び行動発達が15名、身体行動が25名である。履修コース分けは、まず学生の希望で振り分け、次に最大定員以上の場合は成績により振り分けた。その結果、健康発達論コース7名、行動発達論コース5名、身体行動論コース27名という振り分けとなった。2年次からは、各履修コースが中心となって指導することとなる。

(3) 新入生意識調査

今年度も入学時と12月に、1年次生に学部・学科で学びたいこと、将来の進路等の意識調査を実施した。その結果、以下のような回答があった。

- 1) **学部に対する意見**：ネットで検索型にするとか、自分の履修登録したネットのページに対応するリンクをはってほしい、 国文・発達の行き来を少なくしてほしい、 学舎改修、交通利便性発達、掲示板の数、位置、見にくさ、 やはり最初は履修などなにをとればよいかわからずにとまどいました、 発達のトイレをきれいにしてください!! 切実です!!、 校舎が他に比べて汚い気がする。 学部をもっときれいにしてほしい、 もう少し図書館が大きいと良い、 2年次生以上で受けることのできる授業の具体的な内容が知りたいです。
- 2) **学科に対する意見**：興味のわく授業が多く楽しかった、 後期は身体系の授業が多すぎる気はしなくもないですが・・・、 学科の授業はもう少し基本的なことも教えてほしいです、 20分での移動が大変でした。あと、後期は健康の授業が少なかったので残念でした、 内容が難しすぎる授業がいくつもあったので、もう少し理解しやすくしてほしい、 自ら意欲を持って行わないと身につくものがない。 個人ロッカーがほしい、 行動学科はとても仲が良くてすごく楽しい1年を過ごせました、 行動学科に入学した時はかなり不安があったけれど、今は楽しい、 充実した1年でした、 人間の身体の仕組みや運動障害の処方についてなど自分のやりたい内容ができるので入学前に抱いていた学習への期待が満たされている、 もっと色々な先生の授業を1年次で受けたかった。
- 3) **卒業後の進路希望**：アスレチックトレーナー、スポーツ報道関係者、針灸・あんま・マッサージ師(専門学校)、一般企業、作品作りがしたい(美術・脚本・演出・監督など)、スポーツ商品の企業、マスコミ関係、カウンセラー、公務員、旅行系(ツアーのプランニングなど)、ミズノかアシックスで商品開発、地域のスポーツセンターの職員、健康指導士、できれば国立スポーツ科学センターでスポーツ栄養士、高校保健体育教師、専門学校 or 教員、まだ迷っています、教師、スポーツメーカー勤務、大学院進学、第一種地方公務員、アメリカ、大学院・スポーツ選手の広告代理人、スポーツマスコミ系、スポーツをプロモーションする立場に関わる仕事、小学校の教師、予防医学に関係する仕事、スポーツとメ

ンタルに関する仕事

5. 研究

本年度は、昨年度学科として取り組んだシンポジウムのようなプロジェクト研究は実施しなかった。各教員個人の研究活動が中心である。学会研究活動の一環として、昨年9月に3日間神戸国際会議場で開催された第61回日本体力医学会大会の事務局を人間行動学科の多くのスタッフが関わり、企画・運営を行った。

次年度は、学科としての研究プロジェクトを進めたい。

6. 広報

(1) 学科シンポジウム報告書の作成

昨年度実施した学科シンポジウムの報告書を作成し、オープンキャンパス、高校訪問等で配布した。

(2) オープン・キャンパス

8月1日(火)、8日(火)の両日午後1時~5時、平成18年度高校生への大学説明会(オープン・キャンパス)を実施した。内容は、学部・学科の説明、各コースの説明、カリキュラムの説明、入試の説明、全体及び個人的質疑応答である。第1回目は176名、2回目は152名の参加者があり、昨年以上の盛況振りであった。

(3) A0入試パンフレットの作成と高校訪問

今年度はA0入試に「小論文受験コース」を新たにスタートさせたこともあり、A0入試パンフレットを全面改修するとともに、高校訪問を強化した。例年どおり京阪神地区の高校を中心に訪問するとともに、今年度は四国地区・北陸地区も重点的に高校訪問し、A0入試の紹介を行った。

(4) 神戸大学東京フェア

今年1月12日、東京(ホテル・フロラシオン青山)で開催された神戸大学東京フェア~未来づくりは神戸から~に、人間行動学科から2つのパネル紹介を展示した。

「人の身体適応能をもとにした生活環境支援」(近藤徳彦教授)

「人の動きにマッチしたスポーツ用具の開発」(前田正登助教授)

7. その他

(1) 人事

本年度、1名の教員が講師から助教授へ昇任した。また、3名の教員が大学院総合人間科学研究科前期課程担当に、その内1名が後期課程の担当も承認され、学科全教員が大学院担当となった。次年度からは、発達科学部から大学院人間発達環境学研究科人間行動専攻の教員となる。

(2) 大学院改組と学科

今年度大学院総合人間科学研究科の改組が決まり、次年度から大学院人間発達環境学研究科となり、全員大学院担当教員となる。この改組に伴い、健康発達論コース教員は、大学院心身発達専攻に所属することになった。これにより、学部と大学院の一貫性は組織上なくなり、ねじれた形となる。今後どのように推移するかまだ不明だが、人間行動学科としての理念・教育研究を維持しつつ、新大学院専攻間で共同して進みたい。

(人間行動学科長 平川和文)

2.6. 人間表現学科

1. 運営

学科改組に伴い人間表現学科として発足し、2年目を迎えた。運営については学科運営会議を構成し、学科運営に関するさまざまな問題について対応することとしている。毎月1回の定例会議を予定していたが、本年は学科全体で話し合う内容が多く、運営会議は4回のみ、教員全員による学科会議を開催しそれに代えた。運営会議の組織形態は、学科長及び各コース主任3名の計4名、会議への出席率は100%であった。学科会議は20回を数え、出席率は80%程度であった。他に学科独自の委員として、人間・行動表現学科(3年次生以上)講座主任2名、会計、教務、電子情報(兼ホームページ)、広報担当、各2名、入試実技検査担当各1名の3名、及び新入生相談教員(兼学生担当)1名を置き、それぞれの任務を遂行した。

教員の動向としては、1名が年間を通しての育休、1名が後期より育休から復帰、1名が後期より転出となった。教育に関して、転出及び休暇中の教員の担当科目は非常勤講師で補うことができたが、後期は総勢で14名という教員数の学科のため、入試実務などに当たっては、かなり厳しい状況であった。

2. 予算

本学科では、各教員研究費から一律に拠出されたものを学科共通予算としているが、主たる用途は複写費となっている。その内訳は、複写機リース基本料及び複写枚数に応じた費用で、教員各自が負担することになる用紙購入費は含まれていない。

3. 人事

割愛人事1件、昇任人事1件を人事委員会に提起し、教授会で承認された。採用人事1件は、大学院改組絡みの公募要件をすべて満たす候補者が見つからず、人事選考委員会を解散することが教授会で承認された。

4. 入試

学科として初めての第3年次編入学試験及び前期日程・後期日程入試、社会人特別選抜試験を行った。

(1) 前期日程実技検査

新学科としては、2回目の実技検査となるが、昨年と比較した場合、全体的に受験生数が増加したことで、後期日程を併願する受験生が多くなったことが挙げられる。昨年は、後期日程で実技検査を行わないなど、新学科として初めての試みがなされたため、受験生が様子が分からず、他大学を併願するパターンが多かったのではないかと推察され、一昨年までの状況に戻ったとも考えられる。併願していない受験生の後期日程の志望大学及び学部は多岐に渡り、様々な領域に興味を示しているようであるが、多様な人材を求める当学科の意図が受験生に浸透しつつあるという見方もできよう。

音楽受験

志願者・受験者ともに56名、前年度より4名の増加。合格者・入学者ともに12名。実技検査の内訳は、声楽1名、フルート3名、クラリネット1名、マリimba1名、ギター2名、ヴァイオリン1名、箏1名、電子楽器5名、ピアノ41名。

美術受験

志願者・受験者ともに34名、合格者・入学者ともに13名。前年度に比べ8名の増加となった。入試問題などの改善策が受験生に好意を持って受け入れられたのではないかと考えら

れる。

身体表現受験

志願者・受験者ともに13名、2名の増加、合格者・入学者ともに4名であった。身体表現受験は2年目の実施となるが、前年度と同様、多様なパフォーマンス（バレエ系、モダンダンス系、ストリートダンス系、演劇系等）を見ることができた。来年度以降も引き続き、受験生の動向に注意を払いたい。

(2) 後期日程入試

志願者86名、受験者50名、合格者11名、入学者は10名。実技検査を課さなくなると2年目の試験であるが、前期日程と併願する受験生が前年より増加し、人間表現学科に対する強い意志が感じられる。入試方法の大幅な変更による入学者のキャラクターに大いなる期待が寄せられる。

(3) 社会人特別選抜試験

本年度の志願者・受験者は2名と例年より少なく、合格を認める水準に達していなかったため、残念ながら合格者なしという結果となった。

(4) 第3年次編入学試験

人間表現学科として初めての試験を行なった。試験科目は「人間表現に関する実技」或いは「論述」のいずれかの選択、及び面接の2科目が課され、最終的にはこれらの成績を総合して合否が判定された。論述については、各コース独自の出題によって行うなど、試験は基本的に募集単位である3コースで行ったが、実技については演奏、演技、制作と多様なため、それぞれの内容別に行った。各コースで1名程度という試験のために3科目の論述、3種目の実技、計6つの内容の試験が行われ、試験計画や実施、集計・判定が極めて煩瑣なものとなった。このことは次年度への大きな反省点とすべきである。

表現学科全体の志願者及び受験者は23名であった。新学科であるため過去の受験者数と比較できないが、昨年度の音楽表現論講座と造形表現論講座の受験者数である12名と比較してみた場合、約2倍となる。このことは演技という種目が加わったこと、論述と実技検査というシンプルな試験科目になったことが要因として考えられるが、学科再編成による効果もプラスに働いているともあげられよう。初年度につき詳細を次に挙げる。

表現文化論コース

志願者及び受験者は5名、合格者は1名であった。志願者の特徴として、出身大学は国立文系及び理系、私学音楽学部、私学教育系、私学短大等、多岐に渡る。志望動機は、自分の現在の勉学を広げたいもの、進路を変更したいものの両者があり、希望の勉学ジャンルはファッション、教育、マネジメントなど多様であった。

表現創造論コース

志願者及び受験者は10名、合格者は2名であった。志願者の特徴として、出身大学は国立文系及び理系、国立教育系、私学教育系、私学文系、私学音楽学部、私学美術系、私学短大等、多岐に渡る。特筆すべきは国立博士課程出身という者もいたことである。志望動機は、自分の現在の勉学を広げたいもの、進路を変更したいものの両者があり、希望の勉学ジャンルは実技を含む音楽関係が多かった。

臨床感性表現論コース

志願者及び受験者は8名、合格者数は1名であった。志願者の特徴として、出身大学は国

立文系及び理系，国立教育系，公立文系，私学教育系，私学音楽学部，私学文系，私学短大等，多岐にわたる。志望動機は，進路を変更したい者ばかりであり，希望の勉強ジャンルは音楽療法とダンスであったが，音楽療法を希望する者が目立った。

5. 教育

(1) 1年生への指導体制

新年度開始時に教員全員参加によりオリエンテーションを行った。内容は，学科紹介，教員紹介も含めたコース紹介及び履修等についてである。5月初旬には，当学科を志望した理由，学科の情報入手方法などを含むアンケート調査を行った。また，同時期に新入生相談教員及び2年生（人間表現学科1期生）を中心に新入生を囲む懇親会を神戸大学瀧川記念会館にて開催し，学科教員，2年次生及び教員ゼミ所属の3，4年次生（人間行動・表現学科生）有志が参加し交流を図った。

(2) 履修コース分けについて

平成19年1月下旬に2期生に対してコース分け説明会を開催し，希望調査調べを行った。その内訳は，表現文化論コース5名，表現創造論コース18名，臨床・感性表現論コース17名であるが，定員を超える希望が出ているコースがあるため，現在調整中である。

(3) ゼミ配属について

新学科としては初めてのこととなるが，2月から3月にかけて，コース主任を中心に2年次生（1期生）に対してコースごとゼミ配属を行うこととしている。

(4) 卒業研究発表会他

当学科にはまだ卒業年次生はいないため本年は特に何も行ってない。

(5) 学科共通科目について

学科開講の1年次の学科共通科目は，共通基礎必修科目として各コースの概論3科目，選択必修科目として3科目が開講されているが，全体を通して出席率のよい授業が展開された。

6. 広報

(1) シンポジウムの開催

平成18年度8月18日，神戸大学六甲ホールにおいて，一般市民及び本学科学生を含め計200名ほどの参加のもと，シンポジウム「即興・表現・生」を開催した。本シンポジウムは，現代さまざまな芸術ジャンルで行われるようになってきている「即興」という行為について，音楽を中心とした多角的な立場から議論することを目的とした。そのなかで，アーティストの生のパフォーマンスの場を設け，実際の表現行為を提示し，その交流を図ることも大きな目的とした。

参加シンポジストは，江崎将史（即興演奏家），石村真紀（音楽療法士，相愛大学助教授），藤本由起夫（サウンドアーティスト），山田衛子（即興演奏家，音楽教育家），堀尾貞治（美術家），岩井正浩（本学部教授）の6氏，本学部教授，若尾裕がコーディネーター・司会を務めた。議論の間にパフォーマンスを挿入しながらの，たいへん活気に満ちたイベントとなった。なかでも神戸在住の美術家，堀尾貞治氏の美術パフォーマンスは多くの注目を浴びた。

このようなテーマ・形でのシンポジウムが行われたのは，恐らく初めてのことと思われ，関東からの参加者も多く取材などもあり，新学科をアピールする絶好の機会となったことと思われる。

(2) オープンキャンパス

8月2日及び9日の両日にわたりオープンキャンパス（高校生説明会）を行った。内容は、新しい表現学科の理念を中心とした学科紹介、行動・表現学科とは根本的に異なる3つの履修コースの理念や特徴の紹介、教員紹介などを行った。その後、施設設備見学、参加者と学生との懇談なども行われた。初回は140名、2回目は170名といった多数の高校生及び保護者が参加し、時間をオーバーするほどの活発な質疑・応答が行われるなど大きな関心を寄せられる意義深い説明会であった。

資料として、昨年度作成の学科案内リーフレットを参加者に配布した。なお、この学科案内リーフレットは関西圏内の高校（主要校、本学科在学生の卒業校、教育実習校など）にも配布し、また、各教員の専門性に関するコンサートホール、美術館、ギャラリー、その他の文化施設等にも配布している。この学科案内リーフレットは学部案内パンフレット等とともに各機関への送付等も予定しており、広く情宣活動に生かすことになると考えられる。

(3) ホームページ

学科発足に先駆けて開設されたホームページ（HP）のコンテンツは学科紹介、教員一覧、教育内容、入試情報、学科に対するQ&Aなどであるが、特に初年度の入試の後、実技考查科目の情報を中心に項目を追加し情報発信した。これまで、受験生から寄せられた入試に関する事項を中心とした多くの質問に対して個々に回答してきているが、必要と思われる事項に関しては、HPのQ&A欄に掲載した。また、オープンキャンパスの際寄せられた質問についても、受験生の公平性を保つために必要と判断されたものに関しては掲載することとした。HPは、学科の情報発信の場として今後さらに充実させ、情報発信してゆく予定である。

（人間表現学科長 齊田好男）

2.7. 発達支援論コース

発達支援論コースは、3年次の学生を受け入れる学部横断コースであり、平成19年度にはじめて学生を受け入れることとなっている。そのため、平成18年度にはコース進学のための履修要件の決定と進学を希望する学生のためのガイダンスを行った。発達支援論コースに進学するためには2年次に「発達支援論A」又は「発達支援論B」のいずれかを履修しておく必要があるが、平成18年度には「発達支援論A」は33名の受講者が、「発達支援論B」では45名の受講者があった。このうち、発達支援論コースへの進学希望者は15名であり、平成19年2月24日に面接（口頭諮問）を行い、全員の進学を決定した。また、平成19年度の編入学生は1名であり、計16名が平成19年度の発達支援論コース所属学生となる。

（発達支援論コース主任 朴木佳緒留）

3. 各種委員会

3.1. 教育

3-1-1. 教務委員会

1. 教務情報システム

本年度より全学で教養原論の抽選登録及び履修登録が Web を用いて行われることになり、そのための利用説明会を開催した。在学生に対しては、2 年次生と 3 年次生以上で教養原論の履修要件が異なるため、それぞれ別に行った。事前にガイダンスを行ったことにより、大きな混乱もなく無事前後期とも終了した。

2. 新入生ガイダンス

例年新入生学部ガイダンスにおいて、教務委員会より教務関係のガイダンスを行ってきたが、本年度は履修登録や教養原論の抽選を Web を利用して行うことになったことに伴い、学部ガイダンスとは別に教務ガイダンスを特に開催した。これまで学部ガイダンスの中で実施していたものを、時間をかけて実施したことにより分かりやすい説明をすることができた。今後行うことが望ましいと考える。

3. ゲストスピーカー制度

実社会と大学教育を結びつけるための方策として、授業の一部を担当する非常勤講師を任用する制度（ゲストスピーカー制度）が平成 16 年度に導入された。本年度も昨年度並みの予算を確保し、ゲストスピーカー制度を実施した。1 つの授業科目に対して、半期に 2 回を限度として募集を行い、前期 28 件、後期 24 件の計 52 件を実施した。ゲストスピーカー制度を利用した前期の授業科目の中で学生授業評価アンケートを行った科目の自由記述欄には、ゲストスピーカー制度に好意的な意見が見られる。来年度も引き続き実施する予定であるが、全学実施の学生授業評価アンケートにゲストスピーカー制度に対する項目を入れてこの制度の有効性を検証することが今後の課題となる。

4. 発達科学演習

本年度も教員 30 名で担当し、教員一人当たりの受講生を最大 10 名とした。昨年度は第 10 希望まで調査をしたが、抽選漏れの学生が出たため、本年度は第 15 希望まで調査した。昨年度より抽選漏れの学生数は若干減ったがあまり改善できなかった。本年度も他学科優先の原則で抽選を行った。学生アンケートでは他学科優先について、56%の学生は肯定的で 12%の学生は否定的であった。教員アンケートも同じような傾向がある。来年度の講義を終えた段階でほぼ教員全員が担当を経験したことになるので、3 年間の学生・教員アンケートの結果を踏まえて、配属決定方法や発達科学演習の主旨について検討を行うことが課題となる。

5. 授業評価アンケート

(1) 前期学部実施分

発達科学部の学生授業評価アンケートは、従来自己評価委員会が実施してきたが、教育の内容・方法の改善と密接に関連していることや講義室や設備についてのコメントもあることから、本年度より教務委員会で実施することとなった。

前期の学生授業評価アンケートは、履修者数が 20 名以上の新学科開講科目に対して実施した。アンケート結果は教務委員会で集計した後、結果を授業担当教員に通知し、授業の参考にするよう依頼した。アンケートの自由記述欄中の設備に関する要望については、教務委員会で分析

を行った。その中で、B202 教室の視聴覚設備が不十分なため、本来ならば B202 教室で実施すべき履修者数にも関わらず、他教室で開講した授業科目に関して、特に設備改善の要望が多数の学生からあった。教務委員会で検討した結果、本年度学部予算で B202 に遠隔操作可能な液晶プロジェクター及びアンプ・DVD プレーヤー等の視聴覚機器を導入した。

(2) Web による全学学生授業評価

本年度後期の学生授業評価アンケートは、Web を利用して全学共通のアンケート項目で行うことが全学教務委員会において決定した。学部独自で設定できる項目については、前期の授業評価アンケート項目で全学のアンケート項目に含まれないものを設定して実施した。アンケート回答率は前期の紙媒体での実施に比べ、かなり低く今後の課題となった。

6. 成績評価基準

発達科学部では Web 上のシラバスで、成績評価方法を公開しているが、発達科学部として成績評価をどのように考えていくか教務委員会で検討を行った。シラバスで公開されている成績評価方法を調査したが、多様な授業科目がある発達科学部では、成績の評価方法も多様であり、学生便覧に掲載している以上のものを統一的な成績評価基準として作成することは現状では困難であるとの結論を得た。

7. 学部シラバス

本年 7 月に発達科学部のシラバスについて調査を行った。調査対象は新学科の 1, 2 年次生向け授業科目である。なお、3, 4 年次生向けは開講されていないため調査対象から除外した。

新学科学生向けの学部の 1, 2 年次生向け授業総数は延べ 314 科目で、このうち他学科或いは他コースの専門科目をコース専門科目と指定しているため、重複している科目を除いた実質的な授業科目数は 277 科目である。このうち専任教員が担当している科目数は 229 科目であるが、シラバスの記載が行われていた科目は 224 科目であり、およそ 8 割となっている。

学生に対して年間履修単位数に制限を設け、1 年を通した計画的な授業の履修を求めているが、その前提となるシラバスに授業情報が掲載されていない科目が多数あることは紙媒体のシラバスを配布していないことを考えると非常に問題がある。

このため、調査終了後後期科目について重点的にシラバスの掲載を担当教員に依頼した結果、後期履修登録開始時には、後期分については 98% の掲載率となった。残る科目は非常勤科目で担当者が未定のものなどである。前期分については、まだ未掲載のものがあるが、来年度の履修登録開始時までには、すべての授業科目でシラバスの掲載を行うことが課題となる。

8. FD 講演会

「発達科学への招待」を昨年度及び今年度と 2 年間実施してきた。来年度は、担当者が入れ替わることになるため、これまでの授業内容の紹介と学生授業評価アンケートの結果について FD 講演会を実施した。

9. 学年暦の変更

全学教務委員会において来年度より、毎期 15 回の授業日数確保のため学年暦の変更を行うことが決定し、発達科学部においても来年度より夏期休業の開始を 1 週間遅らせることを決定した。

また、後期の冬期休業中に授業日の振替日を設定した。これにより前後期とも 15 回の授業回数を確保することになった。

10. シラバス用データ作成のためのプログラム開発

従来シラバスで各授業科目の開講曜日時限を表示するために、各学科・コースで CSV ファイル

を作成してそれを基にシラバスに表示していたが、学生に配布される時間割と異なる科目が少なからずあり学生が混乱することがあった。

このため、本年度より教務情報システムに登録されている開講曜日時限をそのままシラバスのデータとして利用できるようにプログラムを開発し、また同時に CSV ファイルの編集も Web ベースで登録できるようにした。

(教務委員会委員長 高橋 真)

3-1-2. 教職課程専門委員会

平成 18 年度教職課程専門委員会は、委員長、副委員長を含め 4 名の委員で構成した。教育実習を軸とする通常業務を 3 名の委員が担当し、残る 1 名は学生の学校ボランティア(神戸市教育委員会実施のスクールサポーターなど)参加コーディネーターを専任で担当した。

以下では、中心業務である教育実習につき本年度の概要を示し、また、次年度以降の課題を整理する。

1. 本年度の発達科学部学生による教育実習実施者は、総人数 192 名で、そのうち単位認定者(優・良・可判定)は 189 名、単位不認定者は 3 名(不可判定)であった。

以下は、教育実習実施者の実施校別での人数内訳である。

- ・ 幼児教育実地研究： 附属幼稚園 13 名、一般園 0 名
- ・ 児童教育実地研究： 附属住吉小学校 39 名、附属明石小学校 15 名、一般校 6 名
- ・ 中等教育実地研究(5 単位)： 附属住吉中学校 42 名、附属明石中学校 27 名、一般校 23 名
- ・ 中等教育実地研究(3 単位)： 一般校 18 名
- ・ 障害児臨床実習： 附属養護学校 9 名

2. 本年度は、教育実習の運営内容につき大きな変更点がいくつかあった。

業務の統合推進の結果、昨年度より一般校実習の基本実習及び事後指導の担当は全学教職課程専門委員会及び学務部学務課教務係に移行した。本年度は、一般校実習者を対象とする事前指導、基本実習、事後指導すべてについて、発達科学部学生も含め、学校種を問わず全学教職課程専門委員会・学務部学務課教務係の担当で実施した。逆に言えば、本学部教職課程専門委員会が担当したのは附属学校での実習者である。ただし、成績判定に関しては、実習先を問わず、発達科学部学生については全員に関して本学部委員会が判定を行った。

本年度より、従来使用してきた「教育実習要綱」(教育実習の概要説明及び指導案事例)及び「教育実習日誌」(学生による教育実習の記録冊子)に代えて、「教育実習の記録」を作成、頒布し、使用を開始した。「教育実習の記録」は、従来の「要綱」「日誌」の内容に加えて教育実習・教職関連の法規集を組み込んで一冊とし、生協を通じて学生に頒布した。形態はファイル綴じとし、複数年度にわたって教育実習を行う学生が必要箇所だけ綴じ替えることができるよう配慮した。本冊子は発達科学部のみでなく、神戸大学全体で本年度より使用を開始した。

本年度からの教育実習の評価は、昨年までの「合・否」を改め「優・良・可・不可」の 4 段階を導入し、評価の厳正化を期した。具体的には、上記「教育実習の記録」の末尾に「成績報告表」(幼稚園用と小・中・高用の 2 部)を添付した(加えて「出勤簿」を添付)。いずれの成績報告も観点別評価を導入し、各観点ごとに「優・良・可・不可」評価を行い、それを踏まえて「優・良・可・不可」の総合判定及び総合所見を記載するようになっている。

成績判定は、各実習校によって記載された上記の「成績報告書」及び学生による「教育実習

の記録」の記載内容に基づき、教職課程専門委員会が最終判定を行い、教務委員会の了承を得て学部教授会で報告し了承された。本年度の教育実習成績比率内訳（概数）は、優 56%、良 36%、可 5%、不可 1%となった。不可判定に関しては、実習校の当該学生担当教員による実習内容に関する十分な説明を得て行った。

本年度から、次年度の教育実習を控えた学生(主に2年次生)を対象とした「プレ実習」の実施を開始した。本年度は2回実施し、第1回は7月28日(金)午後3時～6時に実施、タイトルは「教師の仕事とは - 教職の魅力と厳しさ」、講師は、附属住吉小学校、附属明石中学校、附属養護学校の教諭各1名で実施した。第2回は12月15日(金)午後3時～6時に実施、タイトルは「学びと育ちをつくる - 授業と生活を通して」、講師は、附属明石小学校、附属住吉中学校、附属幼稚園の教諭各1名で実施した。このプレ実習は、次年度教育実習受講者に対して必修扱いとし、欠席者に対しては代替レポートを課して厳正に対処した。

次年度に教育実習申し込みを希望する1年次生向けの教育実習ガイダンスを実施した。昨年度より実施を開始したもので、本年度は12月8日(金)に国際文化学部で実施し、参加者は約200名であった。

3. 次年度及び継続的な課題としては、以下の点が挙げられる。

本年使用を開始した「教育実習の記録」の内容は、毎年度ごとに改定が可能であり、記載内容、使用実績を検討の上、改善をしていく必要がある。学生による使用状況を聴取したところ、ページがめくりにくい、綴じ込みファイルの穴が破れやすい、などの声があった。このような形態上の問題点の情報も集約して改善に生かす必要がある。

本年度、2年次生を対象に行った「プレ実習」における学習効果検証を行う必要がある。来年度、本実習終了後の学生聞き取り調査などが考えられる。また、次年度実施の「プレ実習」の内容を、本年度のものを踏まえて改善していく余地があると考えられる。

教育実習に向けての早期からのスクーリングは必要と思われ、次年度以降も1年次生向けのガイダンスを実施することが望ましいと考えられる。

教員の資質向上或いは教員に向けたキャリア形成という見地から、次年度以降も継続的に教育実習制度を点検、改善すると同時に、実習以外の教職カリキュラムとの連携関係、学校ボランティア活動の活性化、教員採用対策などを視野に入れ、教職課程及び関連課外活動全体の総合的なパフォーマンスを向上させていく必要がある。教職課程は、本学部の教育上の重要なメリットと考えられるためである。

(教職課程専門委員会委員長 吉永 潤)

3-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会

平成17年、平成18年度は前運営委員長の下で授業を運営し、2年間をかけて「発達科学への招待」の基盤ができた。この基盤の上に、平成19年度の授業構想をするため、運営委員会も前年度の授業実施者が3分の1程度、残留するかたちで構成した。

平成17、18年度の授業を顧みて、出された見解は概略、以下のようである。

発達科学とは何かを広く考えさせることはできたが、学生によっては焦点をつかみにくいと感じた者もいる。

学生は自分の専門に近いテーマには熱心であるが、自分には関係が薄いテーマや領域には関心を向けない傾向がある。

抽象的なテーマ，内容については，どこまで理解を深めたか不明である。

学生にとってだけでなく，教員にとっても「発達科学」を考え，新たな「科学」を指向する良い機会となった。

学生の授業態度は時間の経過とともに悪くなっていく，等である。

平成 19 年度の授業では，これらの反省を受け，学習態度の基礎を形成することも「発達科学への招待」の授業目標の一つに付け加え，発達科学とは何か，を学生が幅広く捉えることができる内容とするよう案を練った。平成 19 年度の全体テーマは「発達のダイナミズム」とし，以下の三つのモジュールにて構成することとした。「モジュール A 個人の発達のダイナミズム」「モジュール B 持続可能な社会と人間形成」「モジュール C 人と科学のあいだ」以上である。

(「発達科学への招待」運営委員会委員長 朴木佳緒留)

3-1-4. インターンシップ委員会

1. 実施概要

本学部は，平成 15 年度よりインターンシップを正規授業科目（3 年次生対象，自由選択科目，2 単位）として位置付け，今年度で 4 年目を迎えた。一般的な意味での就業体験としての実習はもとより，本学部のインターンシップの特徴である履修コースの専門性につながる多様な実習先が定着し，実習に参加した学生からも良好な評価が得られている。今年度は，昨年度とほぼ同じ 40 名がインターンシップを履修し，単位認定を受けた。

昨年度，本学部学生のキャリア形成支援の一環として，キャリアサポートセンターが設置され，本委員会委員長が，同センター運営委員を兼務し，同センターを中心とした学部のキャリアサポートに関わる諸活動と連絡をとりつつインターンシップを実施している。

(1) ガイダンス及び事前指導

平成 18 年 5 月 26 日（金）にインターンシップ・ガイダンスを実施するとともに，実習先に関する学生の希望調査を行った。ガイダンスには，90 名の学生が参加した（平成 15 年度 107 名，平成 16 年 82 名，平成 17 年度 107 名）。この結果を踏まえ，各コースのインターンシップ実施委員を中心に，学生と実習先のマッチングを 7 月にかけて行った。6 月末から 7 月には，表 1 に示すように，外部講師による講演・指導 2 回を含む事前指導を行った。

表 1 平成 18 年度 インターンシップ事前指導

	日程	主 な テーマ	講 師 など
第 1 回	6 月 30 日 (金)	インターンシップの実際	平成 17 年度インターンシップ体験者 インターンシップ委員長
第 2 回	7 月 7 日 (金)	コミュニケーション・スキル	木村三千世氏 (四天王寺国際仏教大学短期大学部)
第 3 回	7 月 14 日 (金)	ビジネス社会で要求される マナーと常識	岸本千枝子氏 (株)アクションクルー代表取締役)

(2) 本実習

インターンシップの本実習は，原則として夏季休業期間中に実施され，40 名の学生が参加した（平成 15 年度 51 名，平成 16 年 64 名，平成 17 年度 41 名）。表 2 に，各コース実習生の実習先リストを示す。これからも分かるように，一般的な就業体験はもとより，本学部のインター

ンシップの特徴である，所属コースの専門性に即した多様な実習が展開されている。

表2 平成18年度インターンシップ実習先（コース別）

学科	履修コース	インターンシップ実習先
人間 発達 科学 科	発達基礎論	株式会社キャリアリンク 佐川急便株式会社関西支社（2名） 伊丹市市立総合教育センター適応教室「やまびこ館」（2名） 宝塚市立教育総合センターPal たからづか 茨木市教育研究所適応指導教室 社会福祉法人神戸少年の町乳児院
	児童発達論	佐川急便株式会社関西支社
	教育科学論	佐川急便株式会社関西支社
	成人学習論	社会福祉法人スミヤ和佐福祉工場 株式会社サンテレビジョン 株式会社ミキハウス 株式会社神戸市国際会館 特定非営利活動法人ふぉーらいふ
人間 環境 科学 科	自然環境論	神戸市立六甲アイランド高校 財団法人サントリー生物有機科学研究所 財団法人ひょうご環境創造協会（2名） 日本ミクニヤ株式会社 神戸市灘区役所
	生活環境論	グリーンスター株式会社 財団法人大阪市教育振興公社（キッズプラザ大阪） 岸和田市役所 神戸市立須磨海浜水族館 株式会社地域計画建築研究所
人間 行 表現 ・ 学 科	音楽表現論	株式会社サンテレビジョン
	造形表現論	特別非営利法人芸術と計画会議 ギャラリー島田 神戸フィルムオフィス （財）神戸国際観光コンベンション協会
	身体行動論	美津濃株式会社

(3) 事後指導及び単位認定

12月22日（金）に事後指導を行った。何名かの学生が実習の体験を発表したのち、「インターンシップで学んだもの」、「インターンシップ制度のあり方」などをテーマとしてグループディスカッションを行い、ディスカッション結果を報告するという形式をとった。

その後、実習受入れ先の評価、総括レポート等の提出状況などを踏まえた、インターンシップ委員会による単位認定作業の結果、40名全員に対して単位が認定された。

2. 教育効果の評価

本実習終了後の事後指導において実習参加者を対象に実施したアンケート調査を行った。詳細は「平成18年度インターンシップ報告書」にゆずるが、アンケートからは、インターンシップの教育効果に関して肯定的な評価が得られている（下図参照）。

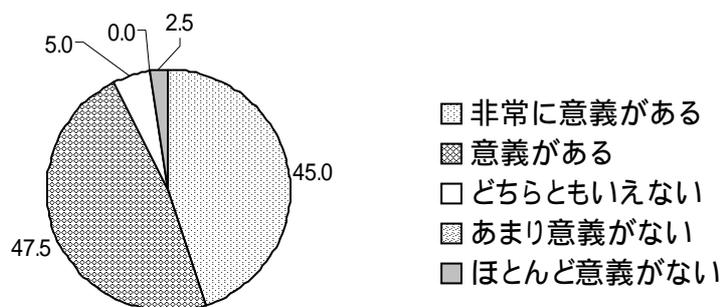


図1 平成18年度実習参加者による発達科学部インターンシップの評価
(図中の数値は%)

アンケートでは、インターンシップを通じて高めることができた能力・意識などについて学生自身の評価を問うたところ、「自分に不足している資質の認識」(80%)、「就職に対する意識」(67.5%)、「特定の職業等に関する理解」(57.5%)、「コミュニケーション能力」(55.0%)、などの回答が比較的多数あった。一方、期待していたが得られなかった効果については、3割程度以上の学生が、「プレゼンテーション能力」(47.5%)、「ビジネス・マナー」(35.0%)、「プロジェクトマネジメント能力」(32.5%)の向上をあげている。これについては、2週間の実習期間の限界もあり、インターンシップ以外のキャリア教育プログラムや他の授業科目の中で高めてゆくという考え方が必要であろう。

3. 課題

本学部インターンシップの課題としては、昨年度までに引き続いて、(1) 新たな実習先の開拓、(2) 学生への広報の充実、さらに、アンケート結果を踏まえて、(3) 実習受入れ先との連携の充実、(4) 事前指導の内容の評価・検討などがあげられる。

(インターンシップ委員会委員長 伊藤真之)

3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

1. 本年度の活動状況

(1) カリキュラム内容の改訂(前年度からの継続)

前年度に実施した事前実習の講師の選定見直しに引き続き、今年度から学芸員の資格に関する科目「博物館学」、 「同」の担当講師を見直した。これにより「博物館学・・・」を履修することにより、芸術・自然科学・人文科学の3分野の観点から博物館学を学ぶことができ、専門分野が多様である本学部の学生が履修するのにより効果的で体系的なカリキュラム内容が提供されることになった。

(2) 博物館実習の運営・マネジメント

博物館実習のうち、本実習については、昨年度よりカリキュラム内容の改訂の一環として開始した「あーち」での博物館実習を今年度も本委員会が企画した。学部内外の講師による協力の下、平成 18 年 9 月から平成 19 年 2 月にわたり 4 回実施した。3 年次生 21 名と 4 年次生 9 名（「あーち」で 2 回）の 30 名が「あーち」における本実習に参加した。実習内容は以下のとおりである。

平成 18 年度「あーち」における本実習の実施概要

期	間	履修人数(名)	展 示 テ ー マ
第 1 回	18. 9.19 ~ 9. 27	7	「水族園実習」 (須磨水族園との連携)
第 2 回	18.10.24 ~ 11. 2	7	「人生を語る表現(ハンセン病患者の作品展)」 (学部演習「社会教育演習」「生涯学習論演習」 との協働。国立療養所長島愛生園との連携)
第 3 回	19. 1.25 ~ 2. 1	5	「あーと@あーち あーちで遊ぼう!!」 (大学院授業「造形特論演習・立体造形特論演習」履修生との連携)
第 4 回	19. 2.20 ~ 3. 1	11	「ぞうさん in あーち」 (たんぼば作業所との連携)

(3) 平成 18 年度博物館実習単位認定

4 年次生 27 名の単位を認定した。なお、この 4 年次生から本実習に課せられた 2 週間のうち 1 週間は、平成 17 年度からスタートした「あーち」における実習に全員が参加している。残りの 1 週間については、27 名のうち 22 名は 14 の学外施設での実習に、6 名は「あーち」での実習に参加した。

2. 今後の課題

(1) 「あーち」における本実習の企画・実施・マネジメントの協力者・組織の獲得

2 年目を終えた「あーち」の博物館実習は、毎年 9 月から 2 月末にかけて 4~5 回のペースで、その都度異なるテーマで開催してきた。その殆どが委員であり「あーち」のスタッフでもある津田英二助教授の企画とマネジメントにより進められてきたが、一部は学内外の教員や講師の協力により、企画とマネジメントも含めて全面的に任せられるテーマも出てきている。「あーち」における博物館実習を毎年継続して円滑に進めていくためには、今後もさらにこのような実施協力者や組織を増やしていく必要がある。

(2) 学外の本実習受入施設の開拓

本実習 2 週間のうち、1 週間は「あーち」で、もう 1 週間は学外の博物館或いはそれに準ずる施設で実施できることが望ましいとしてきた。しかし、国立系博物館・美術館の受入れ中止などの影響を受け、学外実習先が昨年の 20 施設から今年度は 14 施設に減少している。逆に、実習生は増えており、2 週間とも「あーち」での実習に参加する学生も数名出てきている。新たな学外での本実習受入れ先の開拓が必要である。

(3) 本実習に関わる予算

「あーち」での展示学実習に関わる経費が必要であるため、予算委員会に本委員会経費として要求した。

(4) その他

大学院在籍者が資格取得できる制度を検討する。

(博物館学芸員資格専門委員会委員長 白杉直子)

3-1-6. 実習観察園運営委員会

平成 18 年度は、7 月に運営委員会を開催し、実習観察園の運営計画及び予算について審議するとともに、実習観察園の抱える問題点について協議した。12 月には、京都教育大学で開催された近畿教育系大学農場等協議会に本委員会委員が出席し、農場等の運営上の問題点についての対応策と農場等施設の積極的な地域連携活動について情報の交換を行った。来年度、同協議会を神戸大学で開催することになった。

本年度の実習観察園の利用状況は以下のとおりである。

人間環境学科生活環境論等の授業で延べ 134 名が実習観察園を利用したほか、小さなお子さんを持つ家族を対象に、野菜栽培を通じて植物に感心を持ってもらう事を目的として、5 月から 9 月まで毎月 1 回、ナス、ピーマン、パプリカ、オクラ、ズッキーニ、トウモロコシの栽培体験の場を提供し(アーチサイエンスプログラムの一環)、附属住吉小学校 2 年生(120 人)を対象に、9 月から 12 月にわたり、サツマイモ、ダイコン、ブロッコリー、ハクサイの栽培指導を行った(「野菜をそだてよう」)。

来年度はさらに実習観察園のより一層の利活用を図っていくことが重要であると考えている。

(実習観察園運営委員会委員長 船越俊介)

3-1-7. 教育実習検討委員会

教育実習検討委員会は、新学科体制の学生が教育実習を迎える平成 19 年度からの教育実習について、従来から問題とされていた学生の教育実習期間と大学の講義期間との重複(いわゆる二重履修問題)を可能な限り解消する実習形態を構想することを主な目的として、平成 16 年 7 月の教授会において設置が認められた。なお、本委員会は平成 16 年度から 18 年度の 3 年間の期限付きであり、目的が達成された時点で解散することになる。

活動予定として以下のような計画を立てた。

平成 16 年度は、二重履修問題の解決に向けて学部と附属校園とでその可能性を探り、何らかの方法を導き出す。平成 17 年度は、二重履修解消の方法について教授会で協議し承認を得るとともに、附属校園との協議の中で指摘された様々な問題点についての解決を模索する。平成 18 年度は、細部の詰め協議を学部と附属校園で行い、教職課程専門委員会が実務的に教育実習を運用できるようにする。

前年度報告書作成後に「教育実習の記録」が完成し、本年度 4 月より 2 年次生はプレ実習で、3 年次生以上は本実習で使用している。

「教育実習の記録」は、印刷と販売を神戸大学生協が受け持っている。また、年度単位での印刷部数であるため保存している電子媒体により変更は容易である。

本年度の課題は、教職課程専門委員会が実務的に教育実習の運用が円滑に行われているか、また、「教育実習の記録」に問題がないかの確認と必要に応じての改正等である。

「教育実習の記録」については、附属校園から若干の修正意見が出され、検討の結果、修正することとなった。さらに、教育に関する法令の改定に伴い掲載されている法令を差し替えることにした。

教育実習検討委員会は、発足の当初の目的を達成したので本年をもって解散することとする。
(教育実習検討委員会委員長 五味克久)

3-1-8. 図書委員会

今年度、委員会は2回開催した。主な議題は図書資料費の決算、予算についての審議、学生用推薦図書の選定についての各学科への依頼ととりまとめ、外国雑誌継続購読の調査を行った。また、昨年度からの継続審議として人間科学図書館における資料収容能力についての方策を検討し、附属図書館運営委員会へ報告した。

委員長は、4回開催された全学の附属図書館運営委員会に出席した。

(図書委員会委員長 柳田泰義)

3.2. 学生

3-2-1. 学生委員会

1. 委員会開催及び議題等について

平成18年度における本委員会は計7回開催された。そこで検討された主な議題は、新入生ガイダンス(新入生アンケートを含む)に関わる事項、再入学に関する内規等に関する事項、学生の二輪車運転マナー及び交通事件に関する事項、生協食堂付近における不祥事及び学生の生活マナーに関する事項、及び平成19年度入学者選抜試験に関する事項等である。

2. 委員会活動について

新入生ガイダンスについては、ガイダンスの実施方法に加え、新入生アンケート項目の精査、アンケートの集約・分析を行った。分析結果につき概略のみ記しておけば、発達科学部の情報の入手先については、本学部のホームページ、パンフレット、オープン・キャンパスとの回答が多かった。

ホームページについては、「学科の具体的内容」「2年次コース分けの説明」が分かりづらいといった指摘が、また、パンフレットについては、「大まかで学ぶ内容が分かりにくい」「学科の違いがはっきり分かる紹介がほしい」などの意見が寄せられている。さらに、オープン・キャンパスについては、「先生を囲んでさまざまな質問ができたので、とても分かりやすかった」など概ね好評であった。本学部を選んだ動機については、「『人間発達』という視点から新しい学問の創造を目指す発達科学部の考えに魅力を感じたから」「他の大学や学部では学べない学科/コースがあるから」「発達科学部で学ぶ内容が将来就きたい仕事に近いと考えたから」といった回答が多かった。

再入学に関する内規等については、大筋において確認されたものの、進学又は除籍前に修得した単位と審議機関、発達支援論コースに再入学する者に対する選考委員会等の問題につき教務委員会との意見調整が必要との認識から、現在同委員会と協議中である。

学生の二輪車運転マナーについては、近隣住民からの苦情もあり、学生に対し注意を喚起するため、学生係公用掲示板への掲示、発達ホールのプラズマテレビでの放映、教授会報告を行った。なお、平成19年1月12日に発生した交通事件については、学部に懲戒委員会を設置し(平成19

年1月19日教授会決定), 現在その処分に関し調査・検討中である。

また, 12月末及び1月末, 深夜に複数の者が生協食堂付近で飲酒し, 自動販売機等の器物を損壊させた事件については, 掲示物, メール, 教授会報告等により学部構成員に呼びかけ情報を収集する一方で, 夜間警備員(午後10時から午前6時まで)を特別に配置した。さらに, 学生の生活マナーについても, 学内構成員からの指摘を受け, 日常的な教育の一環として指導すべく教授会で報告を行った。

最後に入学者選抜についてであるが, 大学入試センターにおいて英語(リスニング)が導入されて2年目ということで, 昨年に引き続き, 平成18年12月15日に機器の取扱い等の説明会を開催した。

(学生委員会委員長 岡田章宏)

3-2-2. 入学試験委員会

1. 委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは, 学部長(平成18年9月末日まで和田進, 10月から青木務), 評議員(小川正賢, 船寄俊雄), 学科長(人間形成学科は中林稔堯, 人間表現学科は斉田好男, 人間行動学科は平川和文, 人間環境学科は白倉暉弘), 学生委員会委員長(岡田章宏)であり, 船寄俊雄が委員長を務めた。

2. 審議の概要(日程と議題)

- ・4月14日 第1回委員会
 - (1) 平成19年度入学者に係る入学試験日程について
 - (2) 平成20年度以降における後期日程入試のあり方について
- ・5月18日 第2回委員会
 - (1) 平成19年度入学者選抜要項について
- ・5月26日 第3回委員会
 - (1) 第3年次編入学試験に係る選抜方法について
 - (2) 平成19年度外国人留学生学部入学者の選抜方法等について
- ・11月10日 第4回委員会
 - (1) 平成20年度入学者選抜における選抜方法等の変更について
- ・2月2日 第5回委員会
 - (1) 平成19年度発達科学部入学者選抜に係る原則について
 - (2) 平成20年度発達科学部社会人特別選抜及び第3年次編入学試験日程について
 - (3) 平成20年度第3年次編入学試験入試情報の開示について

3. 総括と課題

本委員会の任務は, 次年度(平成19年度)入学者の選抜に係る事項と, 平成20年度以降の入学者選抜に係る事項の審議にある。前者が短期的でいわば日常的な任務, 後者が若干将来的なことを考える任務ということになる。前者については上記のような日程で任務を遂行した。その中で特に記しておかなければならないことは, 第3年次編入学試験に係る選抜方法として, 次のような全学科統一の基準が確認されたことである。

小論文は課さない。

筆記試験(英語, 専門科目)と口頭試問を課す。

口頭試問の評価区分はA, B, Cとする。

なお、試験時間は、英語 90 分、専門科目 90 分（人間環境学科は 120 分）とし、発達支援論コースの志望者は、志望学科の記入は不要とした。

後者については、以下の 2 点が重要である。第 1 点は、平成 20 年度以降の課題として、入学定員の厳密化を図る必要があるということである。具体的には、過去 3 年間の定員超過が平均 10 名程度（定員の 1.05 倍）になっている事態の是正が必要であるということである。

第 2 点は、第 3 年次編入学試験に係る入試情報の開示として、全学の動向に合わせて、次のようにすることにしたことである。

志願者数・受験者数・合格者数・入学者数の開示時期が、従前募集要項作成時であったのを平成 20 年から 4 月としホームページに掲載することとした。

採点・評価基準について、従前不開示であったのを募集要項に配点を開示することとした。

（入学試験委員会委員長 船寄俊雄）

3-2-3．社会人入試専門委員会

新学科体制に移行して 2 年目となる平成 19 年度社会人特別選抜は、4 学科で実施された。選抜方法については学科により若干の違いがあり、人間形成学科の試験科目は、英語、小論文、面接（口頭試問）であったのに対し、他の 3 学科は、英語、面接（口頭試問）であった。

出願期間は、平成 18 年 8 月 28 日から 9 月 1 日、試験実施は平成 18 年 10 月 7 日と 8 日、合格発表は平成 18 年 10 月 23 日であった。募集人員は、14 名（人間形成学科 5 名、人間行動学科 2 名、人間表現学科 2 名、人間環境学科 5 名）、志願者数は 20 名、受験者数は 19 名、合格者数は 8 名（人間形成学科 5 名、人間行動学科 1 名、人間表現学科 0 名、人間環境学科 2 名）であった。

（社会人入試専門委員会委員長 岡田章宏）

3-2-4．編入学試験専門委員会

新学科体制に移行して 2 年目となる平成 19 年度第 3 年次編入学試験は、3 学科 12 コースに、本年度より学科横断として発達支援論コースを加えて実施された。選抜は、いずれのコースも、英語、専門科目、口頭試問により行った。

出願期間は、平成 18 年 8 月 28 日から 9 月 1 日、試験実施は平成 18 年 10 月 7 日と 8 日、合格発表は平成 18 年 10 月 23 日であった。募集人員は、全体で 10 名、志願者数は 100 名、受験者は 93 名、合格者は 14 名（心理発達論コース 2 名、子ども発達論コース 1 名、教育科学論コース 1 名、学校教育論コース 1 名、健康発達論コース 0 名、行動発達論コース 0 名、身体行動論コース 1 名、表現文化論コース 1 名、表現創造論コース 2 名、臨床・感性表現論コース 1 名、自然環境論コース 2 名、数理情報環境論コース 1 名、発達支援論コース 1 名）であった。

（編入学試験専門委員会委員長 岡田章宏）

3-2-5 . A0 入試実施委員会

1 . 委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは、評議員（小川正賢，船寄俊雄），谷冬彦（人間形成学科），河辺章子（人間行動学科），岸本吉弘（人間表現学科），蛭名邦禎（人間環境学科）であり，船寄俊雄が委員長を務めた。

2 . 審議の概要（日程と議題）

・ 4 月 14 日 第 1 回委員会

(1) 平成 19 年度学生募集要項について

・ 9 月 4 日 第 2 回委員会

(1) 平成 19 年度の実施に係る「受験者心得」について

(2) 平成 19 年度人間行動学科に係る入試問題検討委員について

(3) 平成 19 年度人間環境学科第 1 次選考実施計画書について

(4) 入試情報（合格者発表）ホームページアップロード作業手順について

・ 9 月 13 日 拡大委員会（各学科長が参加）

(1) 平成 19 年度人間環境学科第 1 次選考合格者判定について

・ 10 月 5 日 第 3 回委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科（小論文）に係る身体に障害を有する者に対する受験特別措置等について

・ 10 月 5 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間環境学科 A0 入試第 2 次選考合格者判定について

・ 10 月 26 日 第 4 回委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科第 1 次選考実施計画書について

(2) 拡大 A0 入試実施委員会の開催日程について

・ 11 月 6 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科 A0 入試第 1 次選考合格者判定について

(2) 平成 19 年度大学入学者選抜における調査書の取扱い等について

・ 1 月 29 日 第 5 回委員会

(1) 平成 20 年度入学者に係る入試日程について

(2) 平成 20 年度入学者選抜要項について

・ 2 月 8 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科 A0 入試第 2 次選考（最終合格者）の判定について

(2) 平成 19 年度人間環境学科最終合格者の判定について

3 . 総括と課題

本委員会は、A0 入試の円滑な実施を図ることを任務としており、上記のように 9 月以降かなりの回数を重ねた。実際に入試を行っている人間行動学科と人間環境学科の教員の尽力があり、本年度も無事に入試を終えることができた。本入試の総括を行うのは時期尚早であるが、早くも課題が見えてきた部分もある。それは、人間環境学科の入試である。志願者数の減少（昨年度 20 名，本年度 13 名），最終合格者が 1 名という事態（募集定員は 8 名）をどのように捉え，どのように改善していくかということである。当該学科においては，年度当初より本入試にかなりの時

間と労力を割いているだけに、それに見合った入学者数の確保が図られなければならない。今後の重要な検討課題である。

なお、人間行動学科については、従前の身体運動受験に加え、本年度より小論文受験を開始したが、いずれの受験区分とも良好に入試を終えた。

(AO入試実施委員会委員長 船寄俊雄)

3.3. 研究

3-3-1. 研究推進委員会

1. プロジェクト研究の推進

平成17年度発達科学研究推進特別経費に基づくプロジェクト研究の報告をとりまとめ、教授会で報告した。

平成18年度のプロジェクト研究を募集したところ、3件(重点研究1件、一般研究2件)の応募があり、3件とも採択された。

昨年度はプロジェクト研究への応募者が少なく、再募集せざるを得なかったが、本年度はそのような問題もなく、順調に実施できた。

また、「一般」と「重点」の区分について再検討したが、現行で特に問題はないとの結論に達した。

2. 発達科学シンポジウムの推進

発達科学シンポジウムの開催希望を募集したところ、2件の応募があり、2件とも採択された。昨年度は発達科学シンポジウムへの応募者が少なく、再募集せざるを得なかったが、本年度はそのような問題もなく、順調に実施できた。

3. 研究推進特別経費の設置と実施

本年度より、科学研究費補助金申請・審査実績を分析し、その結果を踏まえた研究推進特別経費制度を実施した。募集したところ16件の応募があり、11件が採択された。

4. 紀要の刊行

昨年度より、査読制度を導入したが、投稿論文数は順調に増加している。

査読制度の導入に伴い、増大する実務に対応するため、アルバイトを雇用して対応することとした。

第14回発達科学シンポジウムの特集号も含め、計3号を刊行した。

5. 紀要の電子化

過去の紀要について、著者の許諾がとれた論文(または論文の一部)について、神戸大学学術成果リポジットの一環として電子化し、公開することを、教授会で審議の上、決定した。

6. 紀要の名称変更

大学院人間発達環境学研究科の発足に伴い、『発達科学部研究紀要』の名称を、大学院人間発達環境学研究科の研究紀要にふさわしい名称に変更することを、教授会で審議の上、決定した。

7. 今後の課題

(1) 紀要の審査制度運営のさらなる安定化

具体的には、1) 増大する実務を処理するため、本年度はアルバイトを雇用して対応したが、より一層柔軟な実務処理体制が求められており、適切な方法を検討する必要がある。2) 多くの研究分野で構成されている本学部では、投稿論文の専門分野も多様であり、査読者の確保が

容易とはいえず、この点の克服が近い将来、課題になる可能性がある。3) 査読結果に対する異議などを処理するための制度設計が必要になる可能性がある。4) 査読者の氏名を公表すべきかどうか、公表するのであれば、どのような方式が望ましいのかを検討する必要がある。5) 大学院生の投稿が増え、それ自体は望ましいことだが、論文の水準をより一層高めるために、指導教員の適切かつ丁寧な指導が求められており、その点の注意喚起が必要である。

(2) 紀要の電子化

神戸大学学術成果リポジトリの一環として、過去の紀要の電子化を推進するとともに、今後の新たな紀要の電子化について検討する。

(3) 紀要の名称変更等

新たな雑誌名の決定、ISSNの変更、紀要に関する規程の改正、表紙デザイン等、必要な検討と準備を行い、平成19年秋刊行の新たな紀要にスムーズに移行させる。

(研究推進委員会委員長 浅野慎一)

3-3-2. 研究倫理審査委員会

当委員会は、発達科学部及び大学院総合人間科学研究科発達科学系において、人を直接の対象とする研究が倫理的配慮のもとに行われることを目的として平成16年10月に設置された。本年は3件の審査申請があり、いずれも持ち回り委員会にて申請資料を審査した結果、若干の事項について再検討を行うこととなった。今回、特に疫学倫理指針について検討するケースがあり、委員会が対応する研究内容の広さが感じられた。

今後の委員会としての課題は、本学部、本研究科の特質に対応できるための様々な検討が必要であり、ガイドラインの設定などについての課題が残っている。

委員会発足から、規程や申請様式について学部ホームページ上からの閲覧が可能であったが、本年10月で1年を迎えたこともあり、学外からも閲覧できるように配慮した。これによって研究に際してお願いする被験者に対しても、倫理的配慮について理解を得やすくなったのではないかと考えている。

(研究倫理審査委員会委員長 柳田泰義)

3.4. 国際交流

3-4-1. 国際交流委員会

本学部では、平成10年4月から教員からの寄附金による「国際交流関係運営資金」を立ち上げ、外国の大学との研究者交流及び学生の派遣などの事業を推進している。本年度も、補助事業として、「外国の大学との研究者学生交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」、「本学部における国際会議開催への援助事業」を公募した。

本年度の申請状況は、への申請が6件(うち1件は、本年度申請し、次年度において実施)ですべてについて資金援助した。内容は、講演会の謝金補助である。

本事業が創設されて4年が経過するが、この間、この制度が必ずしも幅広く積極的・効果的に利用されているとはいえず、本学部の事業形態を委員会として再考する時期にきていると思われる。

(国際交流委員会委員長 小川正賢)

3-4-2．学術交流専門部会

1．活動状況

今年度は、次の点を中心に活動を実施した。

- 1．国際交流協定の拡大
- 2．実質的な国際交流へ向けの方策の検討
- 3．海外から研究者の講演等での証明書発行

上記1に関しては、大学全体及び学部間協定として、新たに以下の大学と国際交流協定或いは覚書を結んだ。

- (1) オーストリア・グラーツ大学（学部・研究科）
- (2) チェコ・カレル大学（学部・研究科）
- (3) 韓国・公州教育大学校（学部）
- (4) 中国・浙江大学人文学院及び伝媒と国際文化学院（学部・研究科）
- (5) オーストラリア・西オーストラリア大学（学部・研究科）
- (6) ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（学部）

1 に関しては、これまで協定している機関と実質的な交流が行われているか検討を開始した。今後は、実質的な交流が行われていない場合は、協定の更新時にどのようにするか部会で慎重に検討していく必要がある。

2 に関しては、学部長のサインがある証明書を発行することができた。この証明書が海外の研究者との交流をさらに深める或いは研究者同士のネットワークを構築する一助となればと考えている。

2．課題

これまで多くの協定が締結され、国際交流が行われるようになったが、今年度での活動でも示したように実質的な交流に関しては、これからの課題のように考えられる。特に、個人の先生との交流が進んだものを、学部又は研究科として、どのように全体で発展させていくのか、という視点も必要になってくる。また、教員間での交流のみではなく、学生を中心とした国際交流という観点も、交流を発展させていくために欠かせないものである。この点から、今後は、各担当の先生レベルでの国際交流は継続していただくとして、学部及び研究科として、今年度は、どこの研究機関を中心に交流を行う、というような計画も大切になってくるように感じる。

最後に、学術交流専門部会単独の課題ではないが、国際交流委員会は部会が2つに分かれており、それぞれの部会での活動は実施しやすくなっている。しかし、部会間の交流をもとにした国際交流の検討は十分に機能していないように思われ、この点は各部会も含め、国際交流委員会として検討する必要があるのではと考えられる。

（学術交流専門部会部会長 近藤徳彦）

3-4-3．留学生専門部会

本部会は留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

1．部会開催

1 回のメール会議を含めて、5 回の例会を開き、必要な事項を協議した。

2. 活動内容

(1) 交流協定校との留学生の交換

大学間交流協定に基づき、今年度は1名を北京師範大学に派遣した。また、本学部も賛同部局の一つとなっている（選考は本部）パリ第10大学（大学院）へも1名派遣した。

大学間交流協定に基づいた受入れでは、1名をオース大学より、1名を北京師範大学より受け入れた。北京師範大学からの学生は、研究分野についての本人の希望から、国際文化学部の先生に指導を依頼することになった。

また、昨年度受入れを決めた華東師範大学からの学生（大学院）は、経済的な理由から、応募を取り下げた。

(2) 来年度の派遣留学生の募集関連の活動

7月7日に「留学説明会」を開き、交換留学生制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行った。

10月6日に願書を締め切り、10月25日に面接を行った。今年度は4名の応募があり（いずれも国際文化学部の学生）、面接後開いた部会で選考した結果、全員の推薦を決めた。

(3) 来年度の受入れ留学生

オース大学より、来年度4月から7月までの留学を希望している学生があり（大学院）、受入れを決めた。

華東師範大学より、1名の留学希望学生（大学院）の願書が届き、審議の結果、部会としては、受入れを認めた。

北京師範大学からも、今後願書が届く予定である。

(4) 留学生懇親会

6月28日18時より、発達科学部食堂にて、本学部及び大学院総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて31名の参加を得て、和やかに親睦を深め合うことができた。

(5) 留学生研修旅行

11月18日に奈良市への日帰りバス旅行を行った。11名の参加があり、奈良公園及びならまち等周辺の散策を中心に、歴史的建造物や美術品などに触れ、学生達は古い日本に興味を持ったようであった。

(6) 教員研修留学生の研究発表会

部会主催の教員研修留学生の研究発表会は、3月8日10時半に実施した。フィリピン（2名）とオーストラリア（1名）からの留学生が、1年半の研究の成果を発表した。また、12時から懇親会を実施した。

（留学生専門部会部会長 川木 冴子）

3.5. 情報公開・広報・就職

3-5-1. 電子情報専門委員会

本委員会の業務は、主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。

本委員会は委員長と2名の委員及び教務補佐員で構成されており、委員会全体で管理運営に関する方針を決定し、実務的な作業は主に委員長と教務補佐員で行った。以下それぞれの業務ごと

に本年度の活動を報告する。

1. ウェブサイトの運営

人間発達環境学研究科ウェブサイト <http://www2.h.kobe-u.ac.jp/> の新設に伴い、発達科学部ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> 上のコンテンツを研究科ウェブサイトの方へ移行する作業を行った。作業は、一部のコンテンツを残してほぼ完了している。発達科学部と人間発達環境学研究科では、教員に関する情報など共通したコンテンツが多く、2つのウェブサイトを統合した方が、外部から見ても混乱が少なく、さらに管理上の効率も上がることが期待できる。また、CMS（コンテンツ管理システム）を導入し、今後の公開情報の膨大化にも十分耐えられる管理体制が整備された。

発達科学部公式ウェブサイトで提供されている情報は以下のように分類される。

- ・ 学部案内に関する情報
- ・ 学部の動き・学術情報
- ・ 在学生・教職員向けの情報
- ・ よくある質問（Q&A）

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 学部案内・公募に関する情報

学部案内、入学・入試情報に関する定期的な更新作業の他、2005年度年次報告、教員公募に関する情報の公開を行った。さらに、今年度から新たに次のような情報も掲載した。

オープンキャンパス情報

オープンキャンパス（8月1日、8日開催）に関する事前情報に加え、当日の配布資料などの掲載を行った。また、オープンキャンパスのアンケートに書かれた質問の一部については、「よくある質問（Q&A）」に追加した。

A0入試情報

A0入試情報では、学生募集要項、学科によるA0入試情報、A0に関するシンポジウムなどに関する情報など、コンテンツが学部ウェブサイトや学科ウェブサイトの複数の場所に分散してしまうため、A0入試関連のリンクサイト（メニュー形式）を開設し、利便性を高めた。

A0入試合格者発表

発達科学部ウェブサイト上で、2月13日から19日の間、人間行動学科と人間環境学科のA0入試合格者リストを公開した。合格者リストのウェブ公開は今年で2回目となるが、事故防止のため、今年度より手順書を作成し、それに基づいて作業を行った。この手順書については、A0入試委員会でも検討をいただいた。

ALPSLAB routeの導入

ALPSLAB routeを導入し、最寄りの駅から発達科学部までのアクセスを動的に表示可能とした。

(2) 学部の動き・学術情報

発達科学部の組織が主催するほぼすべての研究集会や講演会などのイベント情報を掲載し、研究集会の報告書、研究紀要の目次などの掲載も行った。さらに、今年度から新たにGoogle calendarを導入した。掲載情報が多くなったため、Google calendarを導入することにより、イベント情報、行事関連の情報などを一元的に掲載でき、情報の閲覧も容易にできるようになった。今後はさらにGoogle calendarへの投稿を積極的に呼びかけ、研究集会や講演会のみならず、学科やコ

ースにおける学生のイベント（卒論発表会，中間発表会など）の掲載も行い，発達科学部内のイベント情報を外に向け積極的に公開して行く予定である。

(3) 在学生・教職員向けの情報

在学生・教職員向けの情報では，本年度も教務学生関係の情報の掲載・更新を速やかに行うことを目指した。教務情報の定期的な更新の他，ハラスメントに関する情報も掲載し，窓口となる相談員の連絡先を掲載した。また，教職員向けの情報としては，発達科学部の会議日程などをウェブ上にアクセス制限付きで掲載した。今後も在学生・教職員向けに出されるお知らせをウェブ上で公開することが課題である。

ウェブサイト運営に関しては，次のような作業も行った。

写メールプロジェクト

発達科学部ウェブサイトのトップページのイメージチェンジを図るため，学生から携帯電話機で撮影した写真（写メール）を募集し，約 60 枚の応募があった。塚脇先生（人間表現学科）のご協力により写真の選定を行ったが，人間発達環境学研究科ウェブサイトとの統合作業の影響で，公開は遅れている。統合作業が完了次第，掲載予定である。

Google Analytics によるアクセス解析

Google Analytics による発達科学部ウェブサイトへのアクセス解析を開始した。これにより掲載情報の有効性が分析可能となり，今後のウェブサイト運営の大きな手助けとなる。

スパムメール対策

それぞれの問合せ窓口のメールアドレスを公開する一方，スパムメールの問題が発生し，ウェブサイト内で公開されているすべてのメールアドレスの表示方法などを変更するなどして，その対策を行った。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は，発達科学部のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには，電子情報専門委員会委員のほかに各学科電子情報専門委員会メーリングリストが登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは，委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。

本年度の問合せ件数は，平成 19 年 2 月 26 日現在 84 件で，メールの転送依頼を含めるとおよそ 100 件の問合せ・依頼が info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた。この件数は昨年度とほぼ同数である。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・教務事項に関するもの (18 件)
- ・入試・入学に関するもの (15 件)
- ・教員免許・資格に関するもの (15 件)
- ・研究科に関するもの (5 件)
- ・附属学校に関するもの (4 件)
- ・学科の内容・カリキュラムに関するもの (3 件)
- ・オープンキャンパスに関するもの (2 件)
- ・その他 (22 件)

教務事項に関する問合せが増え，問合せの多かった内容に関しては，今後は発達科学部ウェブサイトにおいて掲載していく予定である。また，前年同様教員免許に関する問合せも多く，発達

科学部ウェブサイトの「よくある質問(Q&A)」の内容も更新していく予定である。さらに、問合せのメールに対して、回答するまでの時間がかかってしまうケースもあり、今後は迅速に回答できるよう対策を検討する必要がある。

(電子情報専門委員会委員長 宮田任寿)

3-5-2. 広報専門委員会

平成 18 年度の広報委員会では、発達科学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。殆どの事業において、昨年度の実績を大きく上回った。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 平成 19 年度版学部案内(和文)の作成を行い、5,000 部印刷した。平成 17 年度からの学部改組の概要の認知度を高めるために、各方面へ配布した。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を 8 月 1 日(火)、8 日(火)の 2 日間にわたって発達科学部キャンパスにおいて実施した。1 日目は約 940 名、2 日目は約 910 名の参加者があり、昨年より 350 名増えた。参加者の事後評価(質問紙調査)においても前回より高い評価を得た。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 18 年 10 月 27 日から 12 月 14 日にかけて、4 高校(兵庫県立兵庫高校、兵庫県立星陵高校、私立開明高校、大阪府立千里高校)に対して実施した。公開授業科目数は合計 25 科目、参加者数は 227 名であった。
4. 学外の高校において、出前講義を 10 校(兵庫県立小野高校、兵庫県立川西明峰高校、兵庫県立西宮高校、甲南女子高校、大阪府立高津高校、西宮市立西宮高校、大阪府立千里高校、兵庫県立長田高校、高知県立岡豊高校、和歌山県立桐蔭高校)に対して行った。
5. 高校生を対象にした模擬授業については 5 校 5 科目が実施され、岡山県立一宮高校、岡山県立岡山大安寺高校、広島城北高校、近畿大学附属豊岡高校、愛媛県立宇和島東高校から合計 136 名の参加者があった。
6. 神戸大学主催及び新聞社などの企業主催による学外大学説明会は、大阪会場 2 回、名古屋会場 1 回、岡山会場 1 回、広島会場 1 回の計 5 回実施した。

(広報専門委員会委員長 山口泰雄)

3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会

平成 18 年度のキャリアサポート運営委員会では、本学部の学生・院生に対するキャリア支援として各種事業を展開してきた。以下に、各事業の概要を報告する。

1. センターの利用状況

平成 18 年 4 月から平成 19 年 1 月まで 10 ヶ月間のセンター利用者数は 440 名(前年同期対比 +130 名、+40%)であった。大幅な利用増の要因としては、教員を目指す学生による活発な利用とクラブ/サークルの先輩からの口コミによる早期利用が上げられる。

一方、初めてセンターを利用した学生数は昨年と同じレベルの 200 名に止まった。この数字の妥当性の検証は難しいが、センターの支援を利用すればより満足度の高い就職ができた学生も相当数いるものと推測される。広報の工夫が今後の課題と思われる。

2. 企業就職向けセミナー

「企業就職向けセミナー」は、今年度は7月から12月にかけて4回実施された。本年度もそうであるが、発達科学部主催の「企業就職向けセミナー」は、企業の業務内容の説明会ではなく、就職戦線に役立つ情報、企業が求める人材について学生に知ってもらおうという趣旨で行っている。

第1回は「なぜ、この時期に、面接と自己分析か」松尾信恵氏（株リクルート）、第2回は「就職活動の意義と勝ち抜く方法」古野公喜氏（スポーツニッポン新聞社）、第3回は「卒業生が語る神大生のための就活応援講座」石黒周氏（株式会社学情：本学部卒業生）、第4回は「テレビ業界・テレビ朝日の今、そして将来」田中大輔氏（株式会社テレビ朝日人事部）であった。

本年度において、特にめざましい効果を上げたセミナーは、第2回の古野氏の講演であった。古野氏には、文章作成のプロという観点から、どのような文章が目をはくのか、特にエントリーシートではどのような文章を書けばいいのかを自己の経験を踏まえながら、学生の最も不安とする「エントリーシートの書き方」について細かく解説していただいた。また、講演終了後、自らのメールアドレスを公開の上、後日十数名の学生のエントリーシートの添削を無料でいただき、学生には大変好評であった。

本年度残念であったのは、全体的に参加者が少なかったことである（2名～38名）。就職戦線が売り手市場で学生に危機感がないことが原因と考えられるが、今後は講演内容をより分かりやすく学生に伝え、就職活動に役立つ情報の発信を継続的に試みていくことが課題であると考えられる。

3. 理系学生向けセミナー

本年度は、理系キャリアサポートセミナーとして、日本物理学会会長・愛知大学教授の板東昌子氏を招待し、「自然科学とジェンダー」をテーマとして、12月18日（月）午後5時から6時（発達科学部大会議室）に開催した。第3期科学技術基本計画にも、科学技術領域における男女共同参画の重要性がうたわれているが、今回は、結婚、子育てを経験しながら、アカデミックキャリアを重ねていく女性科学者のキャリアパスに焦点を当てて、セミナーを開催した。

セミナーには、発達科学部外からの参加者を含め、男女の教員、学生、大学院生など24名が参加し、なごやかな中に、理系キャリアパスについて視野を広げる示唆に富む内容であった。セミナー後には、発達ホールにて、講師を囲みセミナー参加者が語り合う「カフェ」も実施した。

本年度は、理系キャリアセミナーとしては、この1回の開催となったが、来年度以降は、アカデミック領域に限らず、発達科学部理系学生の進路の多様性を考慮して数回のセミナーを実施することが好ましいと考える。その際、平成17年度以降の実績からも、学生の参加促進が課題になると考えられる。

4. 教員採用向けセミナー

本セミナーは、教員志望の学生に対して、教員採用試験対策を支援することを目的として実施された。セミナーは、以下6種類を合計12回行った。参加学生人数は、1回のセミナーで10名から40名、12回延べでは、約250名であった。具体的な内容は、以下のとおりである。

- (1) 教員採用試験が行われる夏を目指して、近郊の自治体（本年度は神戸市、大阪市、大阪府・堺市、京都市）ごとに担当者を講師に招き、教員採用試験説明懇談会を全4回開催した。
- (2) 現職の小学校長による講演会「教師の仕事について」を開催した。

- (3) 現職の小学校教諭を講師に招いて、2次試験の模擬授業(子どもへの場面指導)試験対策の実践練習セミナーを2回開催した。
- (4) 元神戸市教育委員会指導主事を講師に招いて、教員試験の面接試験を受ける際の心がまえに関する講演を2回開催した。
- (5) 東京アカデミーの教員採用試験専門講師による、小論文対策セミナーを2回開催した。
- (6) 昨年度、教員採用試験に合格した先輩による講演、懇談会を開催した。

本セミナーに関する参加者の評価は非常に多岐にわたるが、主要なものは次のとおりであった。

- ・自主的に友人と面接の練習をしていたが、試験官はどのような観点で見ているのかが分からずに困っていた。教採セミナーで専門の先生などから直接、面接の練習ポイントを聞くことができて、その後の自主練習に役立った。
- ・現職の教員による模擬授業(場面指導)試験対策セミナーでは、現場が抱える問題点などを交えながら話しを伺えたので、参考になった。
- ・おすすめの教員採用試験対策参考書を知ることができた。
- ・(発達科学部の学生ではない意見)自学部では、教員採用試験への対策セミナーが行われていないので、教員採用試験に関する情報がなかなか得られなかったが、このセミナーは大変参考になった。
- ・セミナー開催日が金曜 5 時間目に開催されることが多く、4 時間目の授業後参加であったので時間的に厳しい日もあった。
- ・小論文の書き方がよく分からなかったので、時事問題などのテーマでの勉強が役に立った。
- ・今後は、実技の試験対策もやってもらえるとありがたい。

本セミナーの評価と課題は、次のようにまとめることができる。まず、評価できる部分としては、第一に、初めて教員採用試験対策専門の外部講師を依頼した点である。専門講師は対策に関する最新の情報を豊富に持っており、学生にも概ね好評であった。第二に、いままで行われていなかった小論文対策セミナーを開催したことである。過去の出題の情報をもとに作文指導を受け、学生にとって論述の基本的な方法の勉強の場になったと考えられる。第三に、本セミナーが他学部や他学科で教員志望の学生たちが情報交換をする場となっていたことである。本学部の学生の殆どが、独学で教員採用の勉強をしているため、学生同士の交流及び情報交換の場としての役割を確認することができた。

次に課題であるが、第一に、学生の授業開講の都合上、セミナーは比較的授業が開講されていない金曜日の 5 時間目に開催していたが、逆にこの日時はどうしても都合が合わない学生にとっては参加できない状況がある点である。できれば、曜日は固定せずに開催したほうがよいと考えられる。第二に、本年度の参加学生アンケートによると、発達科学部以外の学生の参加が何件も見受けられたが、他の学部への広報をもっと積極的に行う価値はあると考えられる。

5. 低学年向けセミナー

例年実施している「自分を知るセミナー」と、今年度はじめて取り組んだ「キャリア・カフェ」の2種類のセミナーを実施した。

「自分を知るセミナー」は2回実施した(11月22日、30日)が、参加者は計9名と少数であった。今年度には1年次生をターゲットとしたため、例年より、参加者がより少数に留まったと思われる。セミナー自体は例年どおり好評であり、参加者アンケートによると「自信を持つことができた」「視野が広がった」「これから考えることがたくさんあることが分かった」等々、学生

達が前向きな姿勢を獲得した様子を伺うことができる。毎年のことであるが、セミナーに参加した人には好評であり、このようなセミナーを再度、開催して欲しい旨の感想が出されるが、参加者は少ないという矛盾がある。広報の問題ではあるが、キャリア形成について、学生達が単に「就職案内」と思い込んでいるフシがあり、この点の改善が必要と思われる。

「キャリア・カフェ」は学生が自らの将来について、より身近に、より幅広く、かつ肩肘を張らないで考えてほしいという願いの下に、卒業生と語り合う機会提供を目的として実施した。日時、参加者数、講師役の卒業生等は以下のとおりである。

場所：発達科学部Dルーム

第1回目（11月29日，17：30～19：30）参加者35名

講師役卒業生：凸版印刷株式会社社員，東京海上日動火災保険株式会社社員，同志社大学文化情報学部教員，ハリマ化成株式会社中央研究所開発室研究員，株式会社パソナ・大阪社員，株式会社エイブルワーク社員

第2回目（12月8日，17：30～19：30）参加者26名

講師役卒業生：サントリー社員，日本アイ・ビー・エム株式会社社員，日本文教出版株式会社社員，徳島大学教員，大阪学院大学職員，株式会社パソナ・大阪社員

参加者アンケート（抜粋）

<良かった点>

- ・発達科学部で学習する意義の再確認
- ・通常の会社説明会では聞けない話が聞けた
- ・就活中の3年生と同席し，就職について考える良い機会になった
- ・やりがい，仕事の楽しさについて考えることができた
- ・社会について少し知ることができた
- ・やる気があれば可能性が広がることが分かった
- ・進路に迷っていたので，先輩の話を聞いて，自分の考えを整理できた
- ・就活が終わって，残りの学生生活をどう過ごすのか，考えることができた
- ・職種にこだわらず，行動する大切さが分かった

<改善を望む点>

- ・もっと他の講師（卒業生）と話ができるようにしてほしい
- ・もっと宣伝してほしい
- ・談話の時間を増やしてほしい
- ・席の移動をやすくしてほしい

以上のように参加者からは好評を得ることができ、講師役の卒業生からも次年度の再度の開催を望む声や今後の協力の申し出を多く得た。

キャリア・カフェの運営については、不手際があり、参加者アンケートの回収が不十分であった。したがって、参加者の属性を十分に把握できていないが、1,2年次生の参加は参加者全体の半数程度であったと思われる。低学年セミナーは、キャリア形成の基礎をつくる支援セミナーであり、キャリア・カフェはセミナーの内容としては成功したと思われる。しかし、低学年の学生への周知については依然として、有効な方法が見つからず課題として残された。

6. 特別セミナー

本年度は開催していない。

7. ミニ講座及び個別相談

「ミニ講座」と「個別相談」は、キャリアサポートセンタースタッフが希望学生を対象に随時実施された。ミニ講座とは、2名以上の学生が希望の時間帯に随時受講できる講座であり、4月以降、計81回実施され150名（昨年対比+30名、+25%）が参加した。

「ミニ講座」では、「自己分析」「エントリーシート」「面接」に関する演習を中心に行っており、学生からの評価が極めて高く、今後も改良を加えながら実施する予定である。「個別相談」は、約180名（昨年対比+80名、+80%）に対し実施された。相談内容としては「エントリーシート添削」と「模擬面接」で50%を占めた。数は少ないものの学生の進路変更等による短期決戦の就職活動に成果が出たことは、学生に対してキャリアサポートセンターの存在意義が最も認識された点であると考えられる。

8. 広報及び情報収集体制

キャリア支援のための各種資料等の電子化を試み、キャリアサポートセンター関連情報をホームページとして公開した。本ホームページには、各種セミナーの告知、相談員からの毎月のアドバイス、進路内定者体験談等が掲載された。また、学生の希望者（約40名）に、就職関連情報を掲載した電子メールによるニュースレターを作成し、一般企業就職向けに通算5通、教員採用向けに通算9通を配信した。

卒業・修了予定者を対象とした進路状況の把握については、調査を早期（7月）より実施したが、提出率は当初学部で約50%、大学院博士課程前期課程においても約50%に留まった。卒業・修了時までには、学部・大学院前期課程とも90%以上の提出率を達成することが推測されるが、今後の情報収集体制については、抜本的な改善を検討する必要があるといえる。

また、今年度は6月に卒業・修了後の追跡調査を緊急に実施した。これは、教員採用における非常勤等の内定が卒業・修了後に明らかになることが主要な理由である。大学における正確な内定情報を公開するが求められている状況からは、こうした卒業・修了後における進路の内定把握の方法についても整備する必要があると考えられる。

9. 本年度のまとめと今後の課題

本年度は、キャリアサポートセンター発足後2年目であり、各事業がそれぞれ軌道に乗ってきている点は評価できると考えられる。特に、個別相談とミニ講座の充実ぶりは注目に値する。

しかしながら、幾つかの課題も見いだされている。第一に、広報活動の強化を指摘することができる。既に、各セミナー事業の項にも触れているが、本センターが提供する事業について、学生により周知徹底し、数多くの参加者を得るための効果的な方策を検討することが必要である。そのために、広報の電子化を推進しているが、一層の充実が求められているといえる。

第二に、学生の進路状況に関する情報収集体制については、すでに繰り返し指摘しているように、抜本的な改善が求められているといえる。本年度は、昨年度に引き続き、学生の進路状況の把握について指導教員経由で情報収集を図ったが、依然としてあまり成功しているとはいえない。指導教員の学生指導に対する意識変革や自覚を促すためのFDを企画するか、或いは、指導教員に依存しない、まったく別の情報収集体制を考案する等、早急な対策を講じなければならないと考えられる。さらに、卒業・修了後の進路情報についても、その収集体制の検討を進めることが重要な課題であるといえる。

（キャリアサポートセンター運営委員会委員長 稲垣成哲）

3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り」：30号(2006/4/06)～34号(2007/3/19)の発行

特集・トップ見出し一覧

号数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第30号	2006/4/6	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：第14回発達科学シンポジウム 人間の発達と人間の行動を考える－人間行動学科発 健康づくり・身体づくり・生きがいづくり・ づくり－ ・新入生向け特集記事：新「発達科学部」学科長挨拶：発達科学部生になられた皆さんへ
第31号	2006/6/14	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：日独文化交流をふり返る：青野原俘虜収容所と90年前のサッカー交流 ・特集：中国残留孤児を通して日本を見る：養父母を通して日中関係の歴史を見る
第32号	2006/9/22	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：発達科学シンポジウム「即興・表現・生」 ・特集：生涯スポーツ論の現代的視点を探る
第33号	2007/3/5	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：教育基本法改正について考える ・特集：地域全体でスポーツを支える ・特集：中国残留孤児の課題に取り組む
第34号	2007/3/19	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：表現論コースの取り組みから ・特集：分断で一体感失う社会－「競争」が新たな統合理念

(2) 「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する手順・規則等前提事項の確認

- ・「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する申合せ(平成16年7月21日教授会にて了承(配付資料3))
- ・「発達科学部便り」のホームページ掲載までの著作権処理・手順等の問題点検討・確認

(3) 「発達科学部便り」のホームページへの掲載準備作業(秋元先生に依頼)：第17～24号

(平成18年11月30日現在、秋元先生「学部便り(17～24号)ホームページ掲載用著作権処理報告書」)

(4) 著作権上の留意事項への慎重な取扱い姿勢の再確認

(5) 著作権上掲載不可能な記事ははずした発達科学部便りディスク作成準備(第17～24号)に着手

2. 現在検討中の課題等

(1) 著作権上掲載不可能な記事ははずした学部便りディスク作成準備(第17～24号)

(平成19年3月30日現在)

(2) 「発達科学部便り」のホームページへの掲載準備作業(秋元先生に依頼)：第25～34号

(平成19年3月31日現在)

(「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄)

3.6. 管理・運営

3-6-1. 中期計画推進委員会

本年度は8回開催した。本委員会の議論のなかで具体化や対応策を検討した事項で重要なものや今後の検討課題を以下にあげる。

科学研究費補助金の申請数・採択率の増大に向けて、科学研究費補助金インセンティブ経費を平成18年度から予算計上することを昨年度の教授会で提案し、採択され、本年度から実施された。しかし、本年度の申請数が前年度より減少し、さらなる方策を検討することが必要になった。

9月30日に行われたホームカミングデイについて、対応策などの検討を行った。詳細は別掲しているが、本事業が大学としての位置付けが不明確であることより、次年度以降の実施体制について検討を要することと認識した。

次年度に学舎の耐震改修が行われるため、これを機会に、部屋の不具合や配置の不都合などが解消できるように、学舎検討委員会に要請するとともに、拡大委員会を設置して、事態に当たることとした。

昨年度からスタートしたキャリアサポートセンターの現状及びホームページの現状と課題については毎回の議題とし、学部として、さらなる就職支援或いは各種情報提供に取り組む姿勢を明確にした。

大学の自己評価についての評価表の対応についての検討を行った。

などである。

所掌の委員会が明確でない事項について、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。

(中期計画推進委員会委員長 青木 務)

3-6-2. 人事委員会

教員の採用・昇任人事については、従来の講座を単位とした人事システムから、学部及び学科を単位としたシステムに一昨年度から移行している。このシステムを軌道に乗せていくために、昨年度は次の4つの課題に取り組み、選考調書の記載事項として、研究活動、教育活動、社会貢献活動、外部資金の導入状況、各種委員会歴などとし、第一期中期計画期間中の教授昇任の在り方について具体化し、全学供出ポストについて計画を早めて平成18年3月末で供出を終える手だてをとり、大学院再編計画に伴う新たな前期課程担当者人事、新規採用人事の検討を行った。

本年度は、このシステムを継続して円滑に人事を進めるとともに、次年度発足の人間発達環境学研究科の人事システムの構築に向けて、学科長・専攻長の選挙の詳細及び平成19年度以降の人事委員会の構成などについて検討した。また、前期課程及び後期課程担当者人事について、基準作りの検討を開始した。

(人事委員会委員長 青木 務)

3-6-3. 自己評価委員会

1. 中期計画・中期目標達成及び外部評価への対応

大学はその理念と目的を踏まえて、教育研究水準を維持・向上させるために、組織・活動につい

て不断に点検・評価することが求められている。自己評価委員会委員は、大学院自己評価委員会委員を兼務しており、学部構成教員の平成 8 年以降平成 18 年までの業績、社会的活動、教育活動などの情報を収集し、これらに基づいて総合人間科学研究科の自己評価報告書を作成し、公表した。また、過去 3 年間の業績については、国際文化学部の自己評価委員の協力の下、KUID への登録を行った。このデータは、平成 20 年度の認証評価の実施と中期計画中間報告作成のために重要となるもので、附属学校も含め教員の約 50%の入力が完了している。

また、このデータをもとに研究評価を具体的に実施していくに当たり、11 月の全学の研究評価の評価指標検討委員会で、学部毎に研究評価シート案を 1 月末までに作成することが決定された。これを受けて、発達科学部では、学部の教育研究内容の多様性ということも考え、4 つの系(理系、文系、社会系、芸術系)に分け、自己評価委員会委員が中心となり、それぞれの系で研究の特性を生かせる評価シート作りを行い、本部に提出した。今後本部の要請により、修正が加えられ、学部としては平成 19 年度に研究評価が実施されることになる。

全学の平成 20 年度の認証評価に向けて、学部では平成 19 年度内に、認証評価の項目に沿って資料の作成をしていかなければならない。そのために必要となる資料の確認、点検を学部長、評議員、自己評価委員会委員で行った。

2. 学生による授業評価の実施

昨年度まで学生による授業評価の実施は、自己評価委員会が行っていたが、昨年評価の項目が教育の内容・方法の改善に密接の関連していることや講義室の改善などのコメントもあり教務委員会と協議の上、本年度より、教務委員会が実施することになった。

3. 『2006（平成 18）年度発達科学部年次報告書』刊行に向けて

本学部の平成 18 年度の諸活動の実施を整理し、次年度に向けての展望を構築するため、平成 17 年度に引き続き、『2006（平成 18）年度発達科学部年次報告書』を刊行することにした。

（自己評価委員会副委員長 佐々木倫子）

3-6-4. 予算委員会

1. 平成 17 年度決算

今回より決算書の作成様式が大幅に簡素化された。そのため決算書案を従来より早く準備することができた。決算書案は、5 月 19 日の教授会に提出され、承認された。

2. 平成 18 年度当初予算配分

発達科学部の平成 18 年度当初予算配分（総合人間科学研究科分を含む。）は前年度末に作成され、3 月 20 日の教授会で承認された。

管理的運営経費は全体として前年度と同じ額となったが、内訳明細をみると、印刷製本費の 8,550,000 円から 6,690,000 円への減少（大学院講義要綱のウェブへの移行に伴い印刷が不要になったこと等に起因する）、各所修繕費の 8,000,000 円から 4,000,000 円への減少、事務補佐員雇上の 18,900,000 円から 25,400,000 円への増加（主としてヒューマン・コミュニティ創成研究センター関係の新規 3 名分）等が注目に値する。

教育費の学生当経費においては、大学院博士課程の学生分について、原則は前年どおり 1 人当り 140,000 円の単価であったが、実験系と認定される数名に対しては 1 人当り 200,000 円のより手厚い単価で配分額を算出したことが新しい。

研究費では、科学研究費補助金に応募した研究計画のうち採択には至らなかったものの評価の

高かったものを発達科学部として援助するために、今年度から研究推進支援経費を新たに設け、これに5,000,000円を用意した。

学生当経費及び研究費の研究基盤経費については、配分額の計算が新年度の学生数或いは教員数に依存するため、3月20日の時点では仮の数字を提示し、5月1日時点で最終的な額を算出して再配分するという例年どおりの手続とした。再配分書案は5月19日の教授会で審議され、承認された。

3. 平成18年度予算追加配分

追加配分案は11月17日の教授会で承認された。

公開講座講習料を例年どおり公開講座実施部署に配分し、安全管理対策に必要な経費を手当てした後、残額を教員研究費として配分した。前年度の追加配分では、学生の教育環境整備のための事業に多大な経費を要したため教員研究費へ配分する余裕がなかっただけに、今年度の措置は歓迎されたことと思う。

4. 平成19年度当初予算配分

平成19年度当初予算配分案は3月16日に予算委員会で審議し3月20日の教授会に諮った。

(予算委員会委員長 高橋譲嗣)

3-6-5. ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成18年4月にNewsletter 8を発行し、全ての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてセクシャル・ハラスメントの加害者にならないように注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

また、新しく決定された防止対策啓蒙ポスターを印刷し、学内各所に掲示した。特記すべきは本委員会が旧来のセクシャル・ハラスメントからハラスメント全般を対象とするようになったことであり、委員会名も上記に改称された。

これに伴い、Newsletter 9では、ハラスメント全般についての告知を実施している。

なお、ハラスメントの訴えが1件あり、調査委員会を設置して事実関係を確認した。ハラスメント防止への対策と啓発が急務である。

(ハラスメント防止対策委員会副委員長 杉野欽吾)

3-6-6. 情報システム委員会

1. 情報教育設備室の運営管理部門

(1) 運営状況

概要

情報教育設備室(Room for Information Education:以下「RIE」という。)は、本委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和63年4月に当時の教育学部で開設され、平成13年4月からは、学術情報基盤センター(当時、総合情報処理センター)の発達科学部分室としての役割も果たすようになり、平成18年3月には新システムへの更新がなされた。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

本年度は、センターシステムが、41 台の Windows (Windows2000) マシンから 61 台の iMac (Mac OS X Tiger) へと更新された 1 年目である。また、この更新で、プリンタがプリペードカード式になっている。このプリペードカードは、神戸大学生協が 50 度数 400 円で販売している。

主な設備

発達科学部構内 F 棟 1 階、F158 室における平成 19 年 2 月現在の主な設備と台数を次の表に示す。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 15 人である。

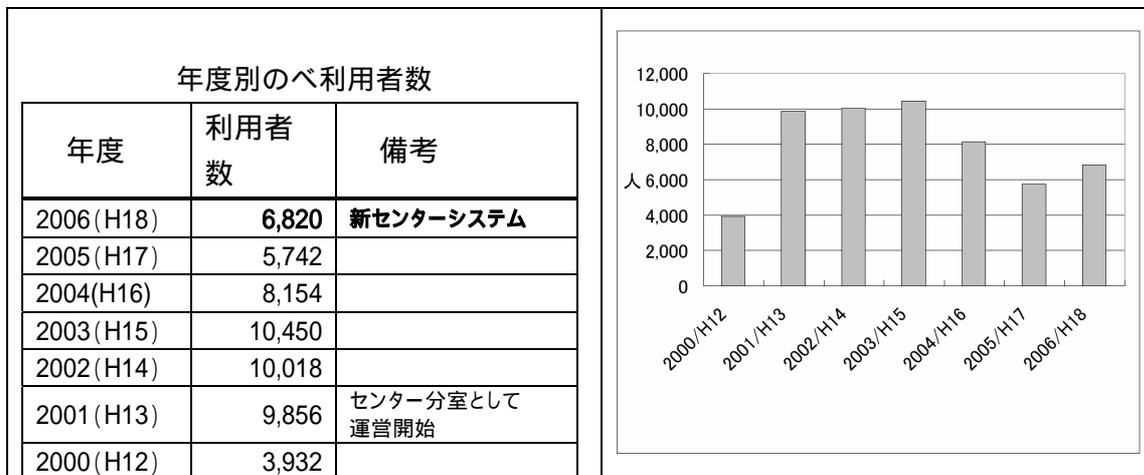
区画	管 轄	名 称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Tiger
		授業者用 PC	1	Mac OS X Tiger
		モノクロレーザープリンタ	1	プリペードカード式
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
	当委員会	補助モニター	25	
		分配システム	1	25 台へ分配
書画カメラ		1		
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Tiger
	当委員会	SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		その他 PC	2	OS X Panther(1), Windows2000(1)
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザープリンタ	1	

(1) 利用状況

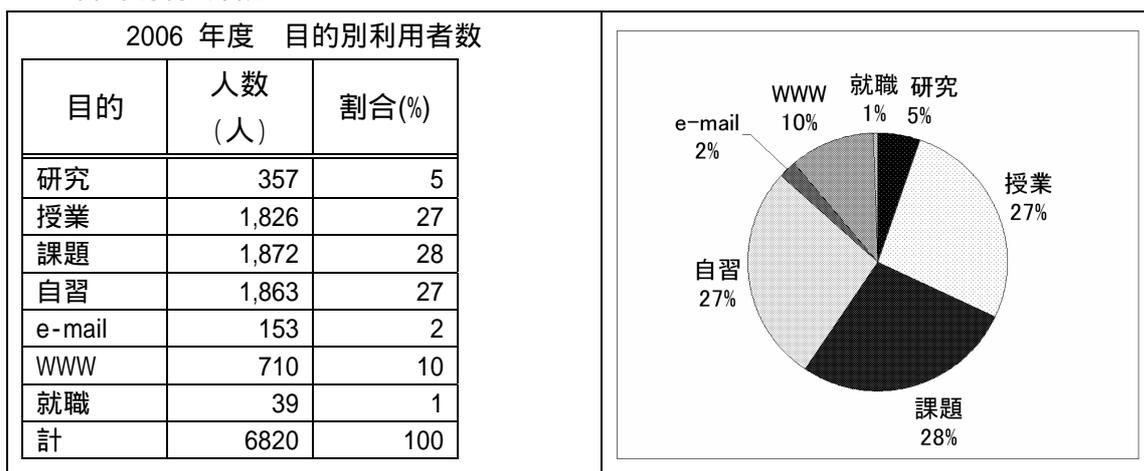
以下に、利用状況データを示す。

ただし、平成 18 年度は 4 月～平成 19 年 1 月末の 10 ヶ月分のデータである。

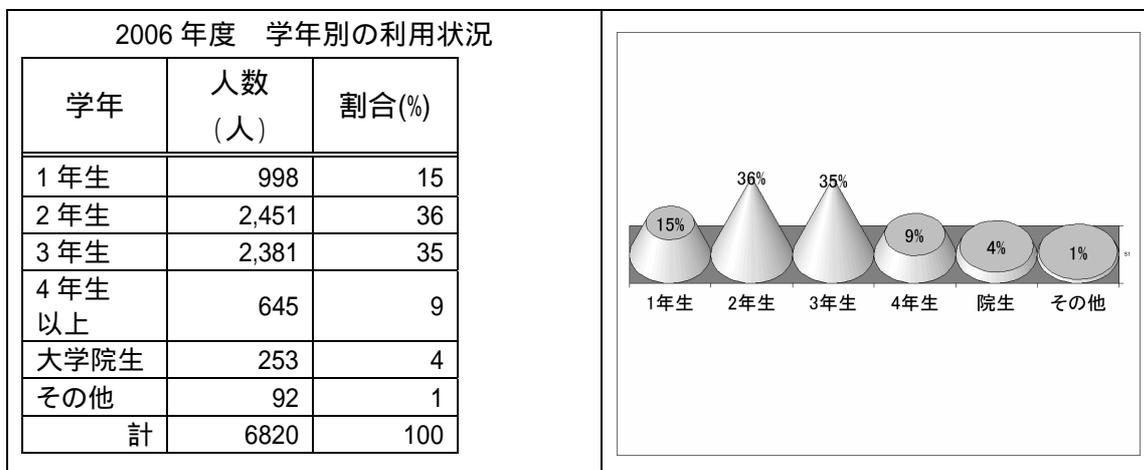
年度別延べ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数



授業による利用

授業による利用は、以下のとおり

平成 18 年度	授業による利用	
	(前期)	(後期)
正規授業	6 科目	5 科目
集中講義	1 科目	なし
その他	7 科目	4 科目
計	18 科目	9 科目

データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。本年度の新規登録者数は 16 名であった。

時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。本年度、新規の貸与者はなかった。

高校生の設備見学

平成 18 年 7 月 11 日岡山県立岡山大安寺高等学校の生徒が RIE を訪れた。

(3) 現在検討中の課題

特記事項なし

2. ネットワーク運営管理部門

(1) 平成 18 年度の報告

基本的活動

1) IP アドレス運営管理

発達科学部に割り当てられているグローバル IP アドレス、クラス C 9 セグメント分の、利用場所・管理責任者・使用者などについて運営管理を行っている。3 つの附属校園における 3 セグメント分に関しては、各校の担当者が具体的な管理をしており、本委員会では統括管理を行っている。

2) サーバ運営管理

発達科学部・附属校園で利用する次の 9 台のサーバの運営管理を行っている。

- ・発達科学部のウェブサーバ (4 台) - muse, muse2, muse3, secure
- ・発達科学部の DNS サーバ (2 台) - ns1, ns2
- ・住吉校のウェブ・メールサーバ (1 台) - fsm
- ・養護学校のウェブ・メールサーバ (1 台) - fyo
- ・作業用サーバ (1 台) - happyhacking

3) メーリングリスト運営管理

学部・学科並びにイベントに関連する、次のものをはじめとしたおよそ 20 のメーリングリスト (ML) の運営管理を行っている。

- ・faculty - 発達科学部教員を対象とする広報、案内及び通知等の情報伝達 ML [情報開示の対象]
- ・forum - 発達科学部に関係する任意の話題の議論用 ML [情報非開示]
- ・info - 発達科学部サイトの問合せ先メールアドレス

平常時対応

1) 情報コンセント配線の整備 (平成 18 年 4 月～7 月)

発達科学部各棟に設置されているエッジスイッチ 23 台において、学術系ネットワークとは別の、学術情報基盤センターが提供する「認証付き情報コンセント」用の論理的なネットワーク配線を行った。この整備は、学部の各所で今後増加が見込まれる、情報コンセントの需要に備えるものである。

2) 学内ネットワーク等の利用状況調査 (平成 18 年 6 月)

発達科学部と附属校園にて、ネットワーク接続可能な機器についての広範囲な調査を行った。この調査は、学術情報基盤センターからの照会「学内ネットワーク等の利用状況調査について」への対応として行ったものであり、学術情報基盤センターへ回答した発達科学部分の内容の一部は次のとおりである。

- ・事業所の室数 481
- ・ネットワーク接続機器数 742
- ・電話機等設置数 206

3) ライブ中継 (平成 18 年 8 月)

発達科学部内で開催された、オープンキャンパスと「第 36 回全国性教育研究大会 / 第 17 回近畿地区性教育研究大会」において、教室間のライブ中継を行った。平成 17 年度からの経験の蓄積によってアプリケーションとして DVTS を用いる手法が確立できたため、本委員会が有するリソースにて、DV 画質で遠隔教室へのライブ中継を行うことが可能になっている。

4) メール中継設定 (平成 18 年 8 月～平成 19 年 1 月)

各部局に設置しているメールサーバが送受信するメールを、神戸大学メールシステムに中継させるような集約的な設定が実施可能になった。この設定の目的は、外部からの spam メール受信並びに内部からのウイルスメール送信などを防ぐことである。管理下にあるメールサーバ・DNS サーバにてメール中継に必要な設定を行った。

5) https サーバ関連 (平成 18 年 6 月・10 月, 平成 19 年 3 月)

ウェブ経由で個人情報・重要情報を取り扱うニーズにあわせて、本委員会では、平成 18 年度から SSL サーバ証明書を備えた https サーバを 1 台保有している。現在、発達科学部スタッフのアドレス帳をこのサーバ上に置き、各スタッフが閲覧できるようにしている。https サーバを、イベントの参加申込みフォームの送信先として利用する方法がある。これについては、附属校園で開催された研究会での 2 件の利用があった。また、発達科学部で開催されるワークショップ 1 件での利用を現在検討している。

6) エッジスイッチ関連の工事 (平成 18 年 12 月～平成 19 年 3 月)

発達科学部各棟に設置されているエッジスイッチに関して、設置環境を考慮した優先順位を付けた上で、次の処置をとることに決定した。この処置は、基幹ネットワークにおける物理的なセキュリティを改善するためである。

- イ 収納函に収納する
- ロ 収納スペースに鍵を付ける

平成 18 年度の工事対象となるのは、イに関して 4 台、ロに関して 6 箇所である。実際の工事は平成 19 年 3 月中に行われる。

7) 発達科学部 A 棟改修に関する検討 (平成 18 年 12 月 ~)

平成 19 年度後期に、発達科学部 A 棟の改修工事が行われる予定である。この工事は、学部のネットワークにとっても、学術系・事務系・図書系の各系統に影響が及ぶ規模の大きいものになる。本委員会では、神戸大学企画部や施設部、発達科学部学舎検討委員会などと協議を行いながら、光ファイバ網を含む基幹ネットワークの現状把握、新 A 棟でのネットワーク機器収納箇所や配線経路、工事中の代替ネットワークの確保方法、工事後の論理セグメントの割当てや IP アドレスの配布方法などを検討している。

8) サーバ整理 (平成 19 年 1 月 ~)

本委員会が管理しているサーバを整理し、台数を減らすことを平成 18 年度中に行った。これは、管理負荷を集中化してセキュリティレベルを高めるため、並びに機器の老朽化によるトラブルを事前に回避するためである。最初に対象としているのは附属校園用のウェブ・メールサーバ 2 台であり、神戸大学システムへの各ユーザの移行を進めた後に、当該サーバを停止する。一定期間はメール・ウェブ転送を実施しておくために、実際のサーバ停止は平成 19 年度になる予定である。

9) 附属学校における情報セキュリティ (平成 18 年 4 月 ~ 平成 19 年 2 月)

「神戸大学情報セキュリティポリシー」に基づいた「発達科学部附属学校における情報の管理に関する実施手順」を、関係組織間で協議を行った末に制定した。附属校園各校での情報セキュリティの確保は、今後この実施手順に沿って行われる。

10) 大学生協でのネットワーク確保 (平成 19 年 1 月 ~)

大学生協の発達科学部店から、業務のためネットワークを利用したい旨の要望が本委員会に寄せられている。これについては、発達科学部 G 棟と生協店舗に対向の無線機器を設置し、学術系ネットワークを生協店舗まで延長すれば可能であろうと、検討を進めている。

インシデント・トラブル対応

1) 学部内設置サーバのクラック (平成 18 年 4 月)

外部組織より、学部内に設置されているあるサーバから spam が送信されている旨の警告があった。本委員会で調査を行った結果、当該のサーバには第三者によって spam 送信スクリプトが仕掛けられ、実際に spam 送信が行われていたことが確認できた。先方への回答を 8 日後に行い、報告書を神戸大学システム管理部会に提出した。

問題のサーバがクラックされた最大の要因は、サーバ管理者が一時的に作成した guest アカウントのパスワードが容易に推測可能であったことである。また、ssh ログインに関して IP アドレスなどによるアクセス制限がかけられていなかったことも副次的な要因である。

2) Wikipedia への迷惑行為 (平成 18 年 6 月)

Wikipedia の管理者より、神戸大学に割り当てられている IP アドレスから迷惑行為が行われているとの苦情があった。調査の結果、問題の IP アドレスは、発達科学部附属明石小学校の生徒用マシンに割り当てられているもので、附属明石小学校の児童 3 名が、図書室で調べ学習を行っている最中に Wikipedia への落書きを行ったものと判明した。先方への謝罪回答を 2 日後に行った。

3) 基幹スイッチの不調 (平成 18 年 9 月 ~ 10 月)

発達科学部ネットワークの中心に位置する基幹スイッチに異常が発生し、学部全体のネットワーク通信が不安定になる現象が確認された。学術情報基盤センターに調査依頼を行うなどの後、保守業者によって基幹スイッチの部品交換が行われ、以降異常は発生していない。

4) IP アドレスの重複・無断使用 (平成 18 年 10 月・11 月)

発達科学部内にて、当該のネットワーク機器用に割り当てていない IP アドレスを無断使用している例が 2 件あった。これにより、他の機器と IP アドレスが重複し、真のウイルス感染マシンの発見に支障が出たり、正規利用者の機器が使用できなくなる、という事態が発生した。IP アドレスを無断使用した機器の管理者には、厳重注意を行った。

5) 実習観察園の通信不調 (平成 18 年 11 月～)

発達科学部の敷地から公道を挟んで 200m 弱離れたところに位置する実習観察園へは、無線機器を使って学術系ネットワークを延長している。この無線機器が平成 18 年 11 月ごろから不調となり、実習観察園では現在ネットワークが利用しづらい状況となっている。発達科学部会計係とメンテナンスコストなどを含めて検討した結果、実習観察園では今後、一般の ADSL 回線を利用してもらうことになった。平成 18 年度末から回線の切り替えが行われる。

6) ウイルス関係

ウイルス感染の疑いがあるマシンとして、神戸大学システム管理部会から、平成 18 年度は発達科学部内の 1 台・養護学校内の 1 台について連絡を受け、ウイルス駆除の対処を行った。それとは別に、発達科学部内の 3 台・養護学校内の 2 台については、発達科学部の探知網によってウイルス感染を発見することができ、対処を行った。

(2) 平成 19 年度の課題

第一に、これまでと同様に、教育組織としての情報セキュリティの確保が大きな課題となる。したがって、発達科学部スタッフと附属校園各校スタッフへの情報セキュリティに対する意識の向上及び具体的な対策の助言などが必要となると予想される。

第二に、将来に向けたネットワークの再構成が課題となる。これには、改修される A 棟を中心とする物理層からの検討や、サーバ整理を発端とする実際のアプリケーション層におけるサービス内容の見直しを含む。

3. 経費について

(1) 平成 18 年度会計報告

情報システム委員会経費

摘要		(収入)	(支出)
0	2006 年度当初配分	900,000	
1	情報教育設備室 維持・管理費		23,835
2	情報教育設備室 拡充費		146,850
3	ネットワーク 維持・管理費		29,085
4	ネットワークセキュリティ強化費		352,155

5	図書(定期購読, マニュアル類)	45,000
6	業務・事務用	37,324
7	新規整備(業務 PC 環境向上)	128,470
8	残	137,281
		900,000
		900,000

(2) 平成 19 年度委員会経費要望

以下の優先順位で, 912,890 円を要望した。[要望書提出日 平成 19 年 2 月 23 日]

順位	項目	金額
1	ネットワークの維持・管理	362,790
2	ネットワーク 拡充費	300,000
3	図書費	100,000
4	業務・事務用	87,100
5	情報教育設備室 維持・管理費	63,000
6	情報教育設備室 拡充費	0
		912,890

(情報システム委員会委員長 青木茂樹)

3-6-7. 安全衛生委員会

- 平成 18 年 4 月より, 毎月 1 回 1 時間程度の学部委員会を開催(委員長は, 毎月末 1 回開催される全学の安全衛生委員会に出席)した。また, 各委員は, 毎月の学部委員会までに担当箇所の安全衛生関連事項の巡視を行い, 現状を委員会に報告した。改善点等について討議, 必要と思われる改善点等を学部に要請した。
- 平成 18 年度中に実施した発達科学部構内における安全衛生に関わる改善箇所として, 学生食堂前の夜間灯を設置(平成 18 年 10 月設置済), プールの改修(平成 19 年 2 月改修済)を要請した。
- 平成 18 年度版の実験授業などに関わる「安全管理マニュアル」を作成し, 関連学科に配布した。
- 自衛消防訓練の実施した。(本年度は G 棟にて, 平成 18 年 9 月 28 日に実施)

(安全衛生委員会委員長 田中洋一)

3-6-8. 環境管理委員会

平成 17 年度から環境管理委員会に統合されて, 三つの旧委員会(環境整備, 廃棄物処理, 車両対策)の役割を引き継いでいる。6 月 7 日(水)に第 1 回委員会を開催し, 年間計画及び旧委員会からの持越し事項を話し合った。また, 7 月 7 日(金)には, 神戸大学環境憲章(案)と環境報告書の構成案についての本学部からの意見として, 現状の分析を踏まえて検討した。

1. 省エネルギー調査と報告

空調機の設定温度と消灯について、夏7月11日(火)と冬1月12日(金)に全部屋の巡回点検を行い、現状を分析した。調査結果と各月ごとの電力消費量を教授会で報告し、冷房は28度、暖房は20度の徹底を促した。

2. 廃液回収

本学環境管理センターからの廃液回収(年6回)の申込みを全教員にアナウンスし、回収当日には技術指導員がタンクの内容物と表示の照合などのチェックを行っている。毎回3~4名の教員の利用があり、20L容タンク8~10本程度が出されている。

3. 車両による入構許可

大学院生から2件の申請があり、研究遂行上必要と認め許可した。

4. 廃試薬の処理について

旧廃棄物処理委員会が各実験室に残存している廃試薬を集めて整理し、処理を業者に委託してきたが、まだ完了していないことがわかった。業者に委託するための予算を申請し、来年度この処理を進めることにした。

(環境管理委員会委員長 矢野澄雄)

3-6-9. 学舎検討委員会

学舎検討委員会は、3名の委員により構成されているが、平成18年度補正予算で予算化された本館A棟耐震補強改修工事(A棟改修)に当たり、3名を追加した拡大学舎検討委員会として活動している。工事は、平成19年度に行われるため、拡大学舎検討委員会としての活動も平成19年に継続する予定である。

A棟改修については、学部内からの要求を工事仕様に反映させるため、平成19年1月より拡大委員会を開催し、次のことについて検討している。

1. 大学院生を含む研究者間交流や外国人研究者滞在スペースなどを含む共用スペースの充実について
2. 通常の教員研究室、院生研究室、会議室その他での現在の建物で著しく不都合がある部分の解消について
3. 工事に伴う移行計画について
4. 情報ネットワークの更新について(情報システム委員会の協力のもと)

なお、上記以外に、平成18年度における学舎整備その他に関する以下の点を付記する。

(1) 食堂環境の整備事業について

食堂内にある売店49m²を食堂西側にプレハブを設置し移設することにした。その後、テーブル8、イス48を増設し、狭隘改善を図ることとした。

来年度においては、既設厨房を東側に増築し、既設厨房部は、食堂に改修することにより更に食堂回転率の改善を図っていくよう要求している。

(2) 便所の改修について

便所の改修については、順次年度計画を立て改修工事の要求を提出しているところであるが、今年度においては、A棟2階の男女便所の改修を行うこととなった。

なお、A棟便所改修については、平成19年度中に耐震補強改修工事に伴い全部改修される予定。

(3) グランド北側防球ネットの改修について

課外活動において、近隣の住民宅に準公式野球部の打球が飛び込み、多大の迷惑をかけていたが、平成 17 年度と今年度において改修工事を行い完成した。

(学舎検討委員会委員長 蛭名邦禎)

3-6-10. ホ - ムカミングデイ

神戸大学は、平成 18 年度より 9 月末の土曜日をホームカミングデイの日と定め、卒業生に母校を訪ねていただき、新たにスタートを切った神戸大学を知っていただく企画が始まった。

今年度は、昭和 26 年 3 月卒業生、昭和 36 年 3 月卒業生、昭和 46 年 3 月卒業生、昭和 56 年 3 月卒業生を対象に招待し、平成 18 年 9 月 30 日に、記念式典・特別展示等の全体企画（百年記念館）が行われ、それに続いて、発達科学部においても学部企画が催された。

学部企画を準備するに当たっては、紫陽会の全面的な支援を受けながら、5 月より 3 回の実行委員会を開き（5 月 29 日、6 月 26 日、9 月 4 日）、具体的な企画内容を検討・確定した。

主な企画は次のとおりである。

第 1 部 全体会（発達科学部大会議室）

講演「教育学部の 50 年と発達科学部の 13 年」(船寄俊雄教授)

第 2 部 卒業年度別懇親会・全体企画記念式典録画放映

第 3 部 懇親会(生協食堂) (参加費：2,000 円)

なお、これ以外に、学部企画開始前に、キャンパス・ツアー（案内役：和田進教授）も行われた。また、卒業生のおひとりである山岸八郎様（フジッコ株式会社）より、参加者全員分の「黒豆茶」と「カスピア」を寄贈いただいた。

参加者は、111 名であり、その内訳は、卒業生 88 名（昭和 26 年卒業生 19 名、昭和 28 年卒業生 2 名、昭和 36 年卒業生 17 名、昭和 46 年卒業生 21 名、昭和 56 年卒業生 27 名、昭和 59 年修了生 1 名、昭和 62 年修了生 1 名）、紫陽会役員 7 名、名誉教授 6 名、発達科学部 10 名であった。

参加者からの感想は総じて好評であり、今後も発達科学部らしい企画を考案していくことが求められる。

(第 1 回発達科学部ホームカミングデイ実行委員長 岡田章宏)

4. 附属センター及び附属校園

4.1. 学部・附属交流会議

本会議は、神戸大学の年次計画の実施について、審議、意見交換を行うことを基本的任務としている。従前はほぼ2ヶ月に一度のペースで行われてきたが、本年度は附属校園の改革が進行していることもあり、2回の実施に留まった。各回とも、学部と附属校園から報告を出し合い、当面する課題について協議を行った。以下はその概要である。

(1) 第1回会議 5月9日(火)

学部長(和田進)から、大要次のような点について報告があった後、構成員から大学院再編、附属校園の改革等について質問があり、若干の質疑を行った。

- ・平成18年度の入学者の状況について
- ・今年度の学部の執行体制について
- ・今年度の学部附属コラボレーション委員について
- ・前期日程入試合格者誤報問題について
- ・平成17年度実績書とりまとめ表について
- ・大学院再編について
- ・科研の採択状況について(学部やや停滞状況、住吉校4件採択、明石校園10件採択)
- ・特別支援教育について(地域のセンター的役割の強調、特別支援学校への名称変更等)

(2) 第2回会議 12月11日(火)

学部長(青木務)から、平成18年度の年次計画に関する本部ヒアリングの結果が報告された。ちなみに、その中の学部から提出した重点事項(5件)は以下のとおり。

- ・住吉小学校の耐震改修の実現について
- ・養護学校の下水道管敷設に伴う配管工事について
- ・県・市郡町教育委員会との人事交流について(明石)
- ・第18回障害児教育研究協議会、公開講座の学部との共催について(養護)
- ・学部・附属コラボレーション委員と連携したプロジェクトの推進について(住吉)

次いで附属校園から、教員の人事交流を円滑に行うために、地方自治体との給与格差を是正することが必要であるとの報告が行われた。

(評議員(学部・附属交流会議担当) 船寄俊雄)

4.2. 附属住吉校

平成17年の研究発表会終了後、教科教育を主体とした研究と国際教育を中心とした研究を一本化し、小中学校9ヵ年の中で実現する小中合同の研究を開始した。研究主題を「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」とし、“グローバル化が進む国際社会において求められる資質・能力とは何か?”をテーマとして、多文化社会において自分を発揮し、他者とともに豊かな文化を創りだし主体的に関わっていこうとする児童・生徒の育成を目指した。

1. 教育課程

小中学校は、神戸大学発達科学部の附属学校という特性を生かして、多文化共生教育が推進できるカリキュラムを毎年作成し、各教科の単元における評価基準を示している。また、小学校では、英語学習と総合学習を「国際タイム」と位置付け、国際社会でのコミュニケーションのあり

方や国際社会が抱える諸問題を追究することで、国際社会に生きる資質・能力を育てている。中学校では、本年度より「グローバル総合」の時間をスタートさせ、広い視野からの国際理解教育を目指している。

(1) 英語

国際社会を生きる実践的コミュニケーション能力の育成

英語カリキュラムを開発研究するための小中合同プロジェクトを発足

小学校英語活動の年間指導時数は、小学校 1～2 年 18 時間、小学校 3～6 年 35 時間

ALT による授業の充実と、帰国生徒の英語能力の保持及び増進

(2) 総合学習

1・2 年は国際文化学習を生活科として実践。3 年生～6 年生は、テーマ総合学習、国際文化学習の 2 部門より実践（小学校）

グローバルで学際的（環境・人間・社会からの追究）な学習活動（中学校）

(3) 学校行事

小学校 4 年宿泊活動（淡路島方面 7/5～7）、小学校 5 年宿泊活動（但馬方面 7/12～14）、
小学校 6 年修学旅行（上高地方方面 7/18～21）

中学校 1 年宿泊行事（瀬戸内の旅 11/14～16）・史跡巡り（吉野、飛鳥 11/15～17）

中学校 3 年修学旅行（沖縄方面 5/15～18）

不審者侵入時対応訓練・児童引取訓練（6/23）、小中合同火災時避難訓練（9/5）、地震時避難訓練（1/17）（小学校）

小中合同火災時避難訓練（9/5）、地震・火災避難訓練（1/17）（中学校）

(4) 教育実習

小学校事前実習 46 名（5/12,5/16）、小学校教育実習 40 名（9/4～9/29）

中学校 大学全体事前実習 73 名（4/26）

・中学校卒業生と D 実習 事前実習 15 名（5/8～9）、本実習 15 名（5/22～6/16）

・A・B 実習 事前実習 37 名（7/6～7）、A 本実習 28 名（9/11～10/6）

B 本実習 9 名（10/10～11/3）

2. 研究

(1) 学部共同研究

小学校と中学校が共同して研究できるように、新たな研究システムを構築

英語コミュニケーションや日本語カリキュラムなど 12 のプロジェクトを、小中合同の 10 のプロジェクトに再編し、大学との共同研究を推進

社会・技術・道徳によるシティズンシップなど新規プロジェクトを設立

6 月 9 日に「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」を主題とした学部附属共同研究「教育研究協議会」を開催

(2) 研究発表会

算数教育を語る会「反復練習だけでいいのか？今、確かな学力を考える」(2/2)

第 22 回国語科総合単元学習授業研究発表会「今、改めて言葉の力を考える」(2/9)

(3) 奨励研究（採択）

Knowledge Forum を活用した意志決定力育成カリキュラムの開発（小学校）

子どもの主体的な観察力を育成するための Web カメラを利用した授業プログラムの開発

(小学校)

帰国児童の日本語力判断基準表に基づく読解力及び作文力を伸ばすカリキュラム開発

(小学校)

法意識の視点と共同に基づいた意志決定学習の歴史授業開発(中学校)

(4) 学会発表・論文

学会等名	発表論文名	掲載誌等
日本理科教育学会 第56回全国大会	生徒の思考を引き出し相互作用を活性化するために・協同学習におけるIT活用・授業を語る場・Part 2・大黒実践	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.112
"	小学校2年生の生活科「町探検」におけるケータイの活用(1):学習活動はどう展開されたか	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.351.
"	小学校2年生の生活科「町探検」におけるケータイの活用(2):地域に対する子どもたちの認識の変容	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.352.
"	小学校2年生の生活科「町探検」におけるケータイの活用(3):学習者の自己評価と学習目標の達成度	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.353.
"	再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア「あんどろ君」を利用した授業デザイン:リフレクションを促進するためのデザイン指針	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.333
"	遺伝子組換え食品問題に対する社会的意思決定をテーマとしたCSCLシステム活用型科学教育カリキュラム:知識構築の観点からみた小学生の社会的意思決定	日本理科教育学会全国大会 発表論文集, 第4号, p.290
日本科学教育学会 第30回年会 (年会発表賞受賞)	協同学習を支援する再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェア:生徒からみたソフトウェアの有効性と概念変換に与える効果	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.247-248.
"	インターネットを用いたテフラに関する国内・海外との協同学習モデルの開発(1) モデル開発の計画と初期の実践事例-	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.209-210.
"	ケータイを活用した生活科の授業:2年生「季節見つけ」の年間カリキュラムの改善	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.189-190.
"	ケータイで広がる学習環境:家庭との連携における成果と課題	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.41-44.
"	ケータイを利用した楽しいフィールドワーク(2)	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.199-200.
"	PDAとセンシングボードを活用した小学校での環境問題学習	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.121-122.
"	PDAとセンシングボードシステムを活用した実践のあゆみ	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.123-126.
"	PDAとセンシングボードを活用した理科授業のデザイン	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.127-128.

"	PDAとセンシングボードを活用した学習の評価	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.129-132.
"	画像並置機能を実装したビデオクリップ自動作成システムにおける授業実践:小学校6年生「結晶づくりにチャレンジしよう」における利用事例と評価	日本科学教育学会第30回 年会論文集, pp.413-414.
日本科学教育学会 研究会(研究報告)	協同学習の理論と方法を習得するための教師教育プログラムの開発	日本科学教育学会研究会 研究報告第21巻pp.67-72
"	科学者と学ぶ生活科の授業:対話型バーチャル植物園を利用した「野の草花しらべ」	日本科学教育学会研究会 報告 第21巻第1号pp.29-32
日本科学教育学会 平成18年度 第1回研究会	協同学習の理論と方法を習得するための教師教育プログラムの開発	日本科学教育学会研究会 研究報告第21巻pp.67-72
"	遺伝子組換え食品問題に対する社会的意思決定をテーマとしたCSCLシステム活用型科学教育カリキュラム:デザインの変更が個人的意見に与えた影響	日本科学教育学会研究会 報告, 第21巻, 第1号, pp83-88.
"	再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェアを利用した理科授業のデザイン実験:「物質の三態変化」における概念理解に着目して	日本科学教育学会研究会報告, 第21巻, 第1号, pp103-108.
日本科学教育学会 第2回研究会(科学教育ICT研究部会)	ブログを活用したテフラの協同観察学習プロジェクト:神戸大学発達科学部附属住吉中学校における実践	日本科学教育学会研究会研究報告第21巻, No.2, pp.1-4.
"	インターネットを用いた中学生のテフラに関する協同学習・研究者のアウトリーチ活動の概要と生徒の評価・	日本科学教育学会研究会 研究報告, Vol.21, No.2, 日本科学教育学会, pp.9-12
日本教育工学会 第22回全国大会	協同学習の理論と方法を習得するための教師教育プログラム:ワークシートによる効果的な研修の提案	日本教育工学会第22回全国 大会講演論文集pp.569-570
"	画像並置機能を実装したビデオクリップ自動作成システムによる授業実践-小学校3年生「かげと太陽の学習」における利用事例と評価-	日本教育工学会第22回全国 大会講演論文集pp.275-276
"	生活科におけるケータイの活用-2年生「町探検」の実践的評価-	日本教育工学会第22回全国 大会講演論文集pp.903-904
教育システム情報学会 第31回全国大会 (大阪経済大学 2006.8.23~25)	ケータイを利用した参加体験型ゲームシステムの開発:パイロットスタディを通じた教育利用への可能性	第31回全国大会講演論文集, pp.495-496.

The 4 th International Workshop on Wireless, Mobile and Ubiquitous Technologies in Education (Athens, Greece, 2006.11.16 ~ 17)	Development and Pilot Study of a Mobile Phone-aided Mutual Monitoring Support System	Proceedings of Forth IEEE International Workshop on Wireless, Mobile and Ubiquitous Technology in Education. pp.39-46
World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2006 (Orlando, Florida, USA, 2006.6.26 ~ 7.1)	Fieldwork Support System Using Mobile Phones: Evaluations of Information Sharing in the Second Grade's Life Environment Study.	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2006, pp.1325-1331.
The 9 th International Conference on Public Communication of Science and Technology (COEX, Seoul, Korea, 2006.5.17 ~ 19)	Development of Learners Participatory Interactive Virtual Botanical Garden	Supporting Collaboration between Scientists and Learners with Mobile Phones, Proceedings of the 9th International Conference on Public Communication of Science and Technology (PCST-9) , pp.514-519.
E-Learn2006 World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, & Higher Education (Honolulu, Hawaii, USA 2006.10.13-17)	Expansion of Learning Community Using Mobile Phones	Proceedings of World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, & Higher Education, pp.943-948 .
近畿数学教育学会	「確かな学力」を育む「単元」の開発 - 「角の大きさの測定」 -	近畿数学教育学会会誌 第20号, 2007, pp.1-10.
日本数学教育学会	「学ぶ楽しさ」を実感できる数学授業	第88回全国算数・数学教育研究大会総会特集, 2007, p291.
日本学校教育相談学会 近畿ブロック研究大会	教師とメンタルフレンドが連携したサポート体制を目指して	
全国社会科教育学会	法意識を視点にした意思決定学習の授業開発 - 歴史法廷「大津事件を裁く!」 -	第55回全国研究大会自由研究発表

(5) 近畿地区国立大学附属学校連盟

近附連 幼小部会 図画工作・美術分科会：公開授業・研究討議（11/22）

近附連 特別部会 給食（健康教育）分科会：公開授業・研究討議（11/29）

近附連 中高部会 美術分科会：公開授業・研究討議（11/22）

近附連 特別部会 教育実習部会：研究討議（12/12）

3. 国際教育センター

(1) 帰国児童生徒教育学級

海外から帰国した4年生以上の学齢児童及び生徒の実態や特質に応じて、初等教育を行う。

一般学級との相互交流の中で、国際教育の充実及び相互啓発を図る。

現在、香港・シンガポール・マレーシア・カナダ・アメリカ・ケニア・スペイン・イギリス・フランス・ベルギー・オーストラリアなどからの帰国児童生徒によって構成される。

(2) 国際教育推進プログラム

小中学校9年間の一貫教育を通じて、これからの国際社会を生きる子どもたちに求められる資質・能力を育成する。

教科などをベースにした10の研究プロジェクトを小中学校教員と学部教員で立ち上げ具現化を進める。

英語、生活科、総合学習などから国際社会が意識できる学習を組み込む。

4. 学校評議員会

第1回学校評議員会（1/19）

- ・平成21年度の最終評価までに達成すべき中期目標・中期計画を説明する。
- ・中期目標・中期計画に沿った学校評価の項目を検討する。
- ・学校評価項目をどのように具現化し推進しているのかを説明する。

第2回学校評議員会（2/19）

- ・第1回学校評議員会の説明内容から学校評議員の意見を集約する。
- ・評価結果を元によりよい学校の在り方を協議する。
- ・学校評議員による学校外部評価をまとめる。

5. 入学選考，進路指導

(1) 小学校

受験：男250名，女240名，計490名

合格：男60名，女60名，計120名

- ・募集要項配布（10/2～11/20），募集説明会（11/21，11/22），願書受付（11/23，11/24）
- ・入学選考日程 検査（12/19），検査（12/21），合格発表（12/23）

(2) 中学校

受験：連絡進学 男38名，女47名，計85名

外部進学 男40名，女81名，計121名

合格 連絡進学 男38名，女47名，計85名

外部進学 男7名，女28名，計35名

- ・募集要項・願書配布（10/2～1/19），入試説明会（11/11・12/8・12/9）
- ・入学選考 A日程：作文，面接，調査書（1/20）

B日程・連絡進学：算数，理科，国語，社会試験及び面接（1/26）

・検査合格発表：A日程（1/22）、B日程及び連絡進学（1/29）

6. 地域連携，PTA 活動

児童の安全確保を目的とした全校保護者による登校指導（小学校）

神戸大学アメリカンフットボール部の指導を受けるジュニアレイバンズが，第5回王子キッズフラッグゲームスで優勝（小学校）（7/8）

クリーンアップ作戦：PTA 地域部と父親の会が中心となり多くの保護者が参加して通学路を清掃（小学校）（12/2）

6年奉仕活動：教室及び周辺を含め6年児童及び保護者による清掃（小学校）（3/10）

東灘区一斉清掃への参加。生徒，保護者が多数参加して，学校近辺の道路と周辺を清掃（中学校）（5/28）

7. 学校保健委員会

子育てに関するさまざまな疑問や悩みを取り上げ，臨床心理士であり公立中学校のスクールカウンセラーでもある発達科学部吉田圭吾氏が講演（小学校）（2/9）

『目の健康とコンタクトレンズの正しい使い方』講師：眼科校医（甲南病院副院長）井上正則氏。正しいレンズの使い方やケアについて学ぶとともに，目の健康に関する知識について知る。（中学校）（12/8）

（附属住吉小学校長，中学校長 市橋秀樹）

4.3. 附属明石校園

1. 明石校園の教育と研究

(1) 幼稚園の園児 168 名，小学校の児童 476 名，中学校の生徒 358 名に対して，「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成を目指し，健全で心豊かでたくましく生きる子どもに成長することを願い，これまでの教育研究の成果を踏まえ，継続した実践を行っている。

平成 18 年度末には，幼稚園では 68 名の修了園児，小学校では 78 名の卒業生，中学校では 119 名の卒業生を送り出した。その間，小・中学校には，若干の不登校児童生徒や保健室登校生がいるが，スクールカウンセラーが配置されることにより，多面的な対応ができ，それぞれに次の進路を見い出している。全体として，本校園のねらいは，概ね達成されていると言える。

(2) 平成 18 年 10 月 20 日に，中学校で教育研究協議会を，平成 19 年 1 月 25 日，26 日には，小学校で教育研究発表会を，それぞれ全国から多数の参加者を招いて開催し，大きな成果を得た。

(3) 幼稚園では 13 名，小学校では 22 名，中学校では 30 名の学生の教育実習を行った。

2. 教育目標・計画について

(1) 平成 12 年度に文部科学省の研究開発指定を受け，子どもの学びから創造する 12 カ年のカリキュラムを構築し，それを「学びの一覧表」として結実させた。その後これを基に，生涯学習のための基礎・基本を養い，一人ひとりの個性を最大限に伸ばし，心豊かでたくましく生きていくことを目指した幼・小・中 12 カ年の一貫教育を実践して今日に至っている。

さらに，平成 17 年度からは，幼・小・中それぞれの発達段階における独自の課題を視野に入れ，足元を確認しながら，3 校園の連携を土台としたそれぞれのカリキュラム研究の深化と追求を目指しているところである。

(2) 5 歳（幼稚園年長組）と 6 歳（小学校 1 年）が，年に三つの単元学習及び日常の交流活動を通して一緒に活動したり交流したりする。その中で，幼稚園と小学校の教員が一体となり，単

元学習や日常の交流活動を構想・実践・評価を行い，子ども一人ひとりの学びに即したカリキュラムの修正・充実に取り組んでいる。

3. 研究目標・計画について

本校園には「カリキュラム開発研究センター」を設置している。この事業は，学部と本校園との緊密な連携を図り，学部の理論研究と附属校園の実践研究との相互交流を図るためのものである。具体的には，次のような事業を行っている。

(1) 発達支援カリキュラム開発と公開

このことについては，前項2「教育目標・計画について」を参照していただきたい。

(2) 地域の学校におけるカリキュラム開発の支援

幼稚園

ア 県内外の公私立幼稚園教諭・公私立保育所等保育士を対象に，本年度も「幼児教育を考える研究会」を年間4回（6月・8月・12月・2月）開催した。参加者総数は253名であった。今年度は，過去5年間の成果を踏まえて，研究会名を改め，対象を広げるとともに，実施日を休業日に設定し，さらに内容を充実して開催した。

イ 地域の公私立幼稚園の教員の資質向上を目的とした日常的な参観者に保育を見学させるとともに，幼稚園教育のあり方や特色あるカリキュラムづくりのための講話等を行った。年間で，3回の幼稚園訪問があり，参観者は70名であった。また，他の幼稚園や研修会への講師派遣は5回であった。

小学校

ア 1月25日，26日の研究発表会の参加人数は約300名であった。

イ 兵庫県教育委員会，明石市教育委員会と連携して，6月13日に実践交流会を行った。市内の教師40名余りが参加して，学習リフレクションを基にした校内研修のあり方を深めた。

ウ 夏季休業中にも事業を展開し，地域の学校現場の教員と単元開発の仕方，学習指導のあり方などについて研修を行った。明石市教育委員会，明石市教育研究所，明石市生涯教育センターの協力，共催で多くの参加者を得て活動を展開した。

- ・ 夏季集中講座（80名）
- ・ 夏季教員研修講座（51名）
- ・ 出前講座（14名）

エ 年間で，2回の学校訪問（参加者10名）があり，他校への講師派遣者は延べ16名であった。

中学校

ア 10月20日に研究協議会を開催し，約150名の全国からの参加者を得た。

イ 研究視察・学校訪問は，年間7回，参観者は9名あった。また，他校への講師・指導者派遣の実績は，延べ18名であった。

(3) カリキュラム開発研究資料の収集と閲覧

及川平治主事の文献収集や情報収集を継続して行っている。特に，平成16年度に幼稚園・小学校の創立百周年記念事業の一つとして，及川平治記念文庫部が設置され，本年度は文献・情報収集が充実し，その整理も進めることができた。研究協力者2名を委嘱し，定例的に部会を開催し，事業の進捗を図っている。

カリキュラムの開発研究資料の閲覧者は、及川平治主事研究だけでなく、戦後のコア・カリキュラムの研究にもわたった。コア・カリキュラムの内容においては、溝邊和成氏（広島大学大学院教育学研究科）や金馬国晴氏（横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程）両氏の研究に資するところも大きかった。

(4) 乳幼児発達支援教室の充実

地域の乳児・幼児の子育てに関わる諸問題の相談と親子の関係づくりに貢献するため、学部教員及び育友会と連携して、テーマ「幼稚園における子育て支援プログラムの実践と評価」を設定し、プログラム「安全で健康によいもの、親子で作れるもの」を実施した。

4. 学部との共同研究の目標・計画

(1) 平成 15 年度に立ち上げた学部と附属校園との研究をより深めるための研究コラボレーション委員との関わりを、今年度も深めてきた。また、平成 18 年度科学研究費補助金(奨励研究)については、幼稚園 2 件、小学校 6 件、中学校 7 件が採択された。

(2) 文部科学省の研究開発の成果である「学びの一覧表」と、その基礎になる約 4,000 余りの子どもの「学び」の内容を表示し、学部の教員に配布、発達や能力開発の面からの検討・指導を依頼し、データの共有化を行った。

(3) キャリア発達支援について（中学校）

ア 平成 17 年度より「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」という研究主題を設定し実践研究を行ってきた。具体的には、本校園が目指す「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成に向け、カリキュラム構造を「教科学習」と「キャリア総合学習」という大きな 2 つに分けたカリキュラムの構築と展開を行った。

イ 本校のいう「キャリア」とは、文部科学省のいう「勤労観、職業観」を含みつつ、「社会との関わりの中での生き方につながる経歴」そのものを意味し、全人的な教育を目指すものである。

ウ 本研究は、キャリア教育の第一人者である筑波大学特任教授渡辺三枝子先生にご指導を仰ぎつつ進めるとともに、城校園長が研究代表者となっている萌芽研究「幼・小・中 12 か年にわたる一貫したキャリア発達支援教育カリキュラムの開発研究」とも連携している。

エ 本研究に関する研究協議会を平成 18 年 10 月 20 日（金）に開催し、全国から約 150 名の参加者を得た。

オ これまでの本校の研究成果とその実践がもとになり、11 月 25 日には、文部科学省より「キャリア教育優良校」として文部科学大臣表彰を受けた。

5. 地域・社会貢献の目標・計画

これについては、前項 3 の(2)「地域の学校におけるカリキュラム開発の支援」の報告を参照していただきたい。その他として、以下のようなことを行った。

(1) 校園全体

県・市郡町教育委員会に出向き、制度化された初任者研修及び 10 年次研修のために附属・カリキュラム開発研究センターが協力できることや、そのあり方等に関して協議した。

(2) 幼稚園

兵庫県幼稚園教育研究会東播磨支部、研究調査会に研究員等として参加し、よりよい幼児教育を目指して、また、教員の資質の向上を目指してともに研究を進めている。本年度は 5 年間の研究をまとめ、東播磨支部総会にて発表を予定している。

(3) 小学校

小学校では、明石市教育研究所の自主研修会として、授業公開並びに研修を行ったり、自主研修に参加したりしている。

附小バザール&ステージ(フェスティバル)や育友会主催のバザーなどにも、地域住民の積極的な参加を得て、好評であった。

(4) 中学校

研究協議会及び研究視察・学校訪問の要望への対応、他校への講師・指導者派遣等により、県や地域における中学校教育の充実発展に直接的に寄与したり、選択総合学習発表会には、地域の住民にも呼びかけ多数の参加を得た。

6. 施設設備の目標・計画

(1) 幼稚園ではよりよい実践を行うため、また、安全確保のために、遊具等の安全点検、園庭の安全整備を行う。

(2) 小学校では当初平成16年度に校舎全面改修が予定されていたので、その後継続して校舎の図面などを作成し、細部まで検討を行っている。また、そのために全面改修が終わった他の附属校の情報や校舎建築の資料収集を行っている。

(3) 中学校では、平成19年度に校舎及び体育館の耐震工事を予定している。

7. 管理・運営の目標・計画

(1) 学校評議員会

本年度も幼稚園5名、小学校5名、中学校6名に学校評議員を委嘱した。

第1回目は、6月15日(木)に幼・小・中合同で開催し、小・中の授業を参観した後、本年度の各校園における教育研究の方向性について説明し、協議していただいた。

第2回目は、11月9日(木)に再度幼・小・中合同で開催した。半年間の各校園の状況説明の後、新聞報道で広く知れわたっている「神戸大学の附属校園再編計画」について、校園長が説明し、意見を求めた。

第3回目は、2月22日(木)に各校園ごとに時間設定して、並行開催した。幼・小は授業参観を組み入れ、中学校はビデオで生徒の活動を紹介し、年度のまとめを述べ、中期目標・中期計画に沿って本年度を振り返り協議していただいた。

(2) 校園の防犯防災・安全について

校園全体

ア 明石市の教育委員会並びに明石警察署との連携を保ち、県警の情報をメールシステムにより活用して情報の入手や連絡などスムーズに行えた。

イ 各校園ごとに、これまでに設置した設備や「さすまた」「防犯スプレー」等について、その使用法の講習会を行っている。

幼稚園

ア マニュアルを確認し、不審者対応並びに防災の訓練をそれぞれ6月、10月に実施した。

イ 本年度も年1回遊具等について専門家による点検を行い、学期に1回各担任による点検、毎日の当番による点検を行う。

ウ 明石市教育委員会や明石警察署による不審者情報は速やかに保護者に連絡し、安全面での徹底を図る。

小学校

ア 明石市教育委員会や県警からの不審者情報が入るたびに、情報を検討し、さらに新しい情報を得ながら児童に対しては、各担任による指導、保護者に対しては、メーリングリストを活用した連絡（NTT 西日本中国「メルポコ」）により安全の徹底を呼びかけている。

イ 安全管理については、防災・震災訓練を年2回行った。阪神淡路大震災と同じ日の1月17日に、安全集会を行い、神戸大学大学院医学系研究科災害・救急医学分野石井昇教授を招へいし、当時の様子や安全対策についてお話をしていただいた。

中学校

ア 明石市教育委員会や県警からの不審者情報のメールによる地域情報を検討し、必要な情報については、パソコンや携帯電話を使ったメール（NTT 西日本中国「メルポコ」）を配信し、保護者に注意喚起を速報している。また、生徒に対しては、生徒指導・安全指導主任の指導や各担任による指導を行い、安全の徹底を行った。

イ 年間計画に位置付けていた「地震発生に伴う火災」を想定した「避難訓練」を実施した。これらの取組みは、単なる法令上の避難訓練に止まらず、災害の仕組みや阪神淡路大震災から学ぶべきこと、ボランティアについて、安全確保の方法、応急処置法等、さまざまな学習と連携して行うようにしている。

8. その他 ~スクールカウンセラーの配置と校園内の適応支援体制の確立~

- (1) スクールカウンセラーが配置され、友達関係のトラブル、いじめ、恋愛相談、親との関係、不登校等、児童生徒に起こるさまざまな人間関係上の問題について、幅広くカウンセリングを行うことができた。
- (2) 保護者からの相談も受け、保護者へのコンサルテーションを行っている。子育ては、保護者にとって自分自身の生き立ちや生き方とも深くつながるため、ある保護者が相談の途中から、自分自身の生き方を振り返るようになるなど、さまざまな展開が見られた。
- (3) 教師にとっても、子どもの指導・援助方法について相談ができ、成果を得ることができた。
- (4) 相談内容の多様化と、相談件数の増加、さらに個に応じて学習するスペースを確保する必要性から、小学校においてはカウンセリングルームの設置を検討し、要望している。場所としては、現家庭科室東隣の準備室スペースを充当する計画である。
- (5) 小・中それぞれに「適応支援委員会」を組織し、担任教師をバックアップする体制を作ってきた。校園全体としても「校園適応支援委員会」を組織して、幼稚園から中学校に至るまでの一貫した取組みの重要性を再確認し、子どもの心身の健康について校園全体で取り組むことを目指し、連携を強め、実践に生かしている。

（附属明石小学校長，中学校長，幼稚園長 城 仁士）

4.4. 附属養護学校

1. 障害児教育の創造的実践と研究に関すること

- (1) 授業計画と教育実践カルテ(個別の指導実態と課題)を作成し、学期ごとの授業実践記録を作成した。
- (2) 指導要録と学期ごとの個別評価(「あゆみ」)を作成した。
- (3) 学校行事(入学式,修学旅行,運動会,成人祝賀会,学習発表会,卒業式など)や学部行事(校外学習,校内合宿など)を実施した。
- (4) 兵庫県知的障害養護学校小学部会を発達科学部の協力を得て11月22日に開催した。

(5) 「障害児の性教育」に関する公開研究会を近隣の養護学校等からの参加を得て12月9日に実施した。

(6) 研究集録NO.32を発行した。

2. 大学との連携に関すること

(1) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律、平成9年法律第90号」による介護等体験実習を年間、66日、213名の学生(発達科学部、他5学部、2研究科)に対して実施した。1人2日間の実習である。

(2) 障害児教育学コース学生9名の障害児臨床実習を次のような日程で実施した。7月5日実習前ガイダンス、9月11日～15日事前実習、10月16日～26日日本実習、10月27日事後実習

3. 地域との交流・連携に関すること

(1) 進路指導の一環として、次のような現場実習を実施した。

高等部2年生(8名) 10月に授産更生施設と作業所で4日間実施

高等部3年生(8名) 6月に更生施設と作業所で4～5日間実習

10～11月に更生施設、授産施設、作業所、などで実習

(2) 障害幼児親子教室として、地域の就学前障害児の療育と教育相談を以下のように実施した。
年間実施日数 10日(月1回土曜日実施)

参加登録幼児 26名

参加延べ人数 親子98組(平成17年度128組)

(3) 地域障害者福祉ネットワークである「明石障がい者地域生活ケアネット」に参画して教育福祉懇談会(7月29日)などを実施した。

(4) 地域に貢献する教育実習として、以下のとおり実施した。

仏教大学など他大学学生の教育実習(13名) 5月29日～6月9日、10月16日～26日

(5) 明石附属小学校(2月19日)、三木養護学校(6月21日)との交流学習を行った。

(6) 居住地校との交流(年2回)を行い、明石市内小中障害児学級担任者会や合同行事へ参加した。
木の根学園職員との懇談会(8月10日)を実施した。

4. 学校運営に関すること

(1) がっこう新聞、学部だより、学級通信を定期的に発行した。

(2) ホームページの更新を継続的に行った。

(3) 学校評議員会を次のとおり開催した

1月14日(日) 9:30～14:00

成人祝賀会見学、学校の現状報告、学校評価についての意見聴取

(4) 安全管理・確保に関して、毎月の安全点検と併せて、不審者対応の防災訓練を明石警察署の協力を得て実施した。(11月28日)

(5) 学校評価に関わる「保護者アンケート」を実施し集約した。

5. 施設設備の改善に関すること

(1) スクールバスが新たに購入され新学期がスタートした。

(2) 特別教室(陶工室、木工室、農業室)に空調設備が設置され、全教室に空調機能が備わったため、冬季のボイラー運転を停止した。転倒防止金具の取り付け、校舎南側斜面の雑草雑木整備を行った。

(3) PCを補充し、全教員に一台ずつ配備することができた。

6. 入学・教育相談，入学選考に関すること

(1) 学校見学会と入学説明会を以下のように行った。

第1回学校見学会 6月12日

授業参観，施設見学，懇談会（参加者66名）

入学相談(教育相談) 9月4日～11月10日

相談件数 小学部16件，中学部15件，高等部8件

入学説明会 10月3日

2007年度児童生徒募集要項発表

兵庫県，神戸，明石，加古川，高砂教育委員会指導主事が参加

第2回学校見学会 10月12日

授業参観，施設見学，懇談会（参加者72名）

(2) 入学選考は12月7日に実施した。結果は以下のとおりであった。

入学志願者数 小学部11名(うち編入5名)，中学部10名，高等部6名

合格者数 小学部5名(うち編入2名)，中学部2名，高等部2名

(附属養護学校長 廣木克行)

5. 発達支援インスティテュート

5.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は，自分自身のことや子どものこと或いは家族のことなどで心理的な援助を求めている人に対して，臨床心理学の立場から専門的援助を提供する地域に開かれた有料の相談室である。心理療法（カウンセリングやプレイ・セラピーなど）或いは必要に応じて心理テストを実施するなどの活動を行っている。相談スタッフは，臨床心理士資格を持つ博士前期課程臨床心理学コース（臨床心理士養成コース）担当の教員及び同コースの大学院生である。

相談は予約制で，相談活動の主な流れは以下のとおりである。

初めての相談申込みは電話での受付のみとし，申し込まれた相談ケースは週1回のスタッフ・カンファレンスで受理面接（インテーク）担当と陪席者を決める。インテーク担当は，必ず教員スタッフが当たり（陪席者は院生スタッフ），相談内容や相談者の状態，来談意志等について確認する。その後のスタッフ・カンファレンスにおいて，心理アセスメントなど継続ケースとして受理することが適切かどうかを検討し，受理された継続ケースは，教員スタッフのスーパーバイズの下で原則として陪席した院生スタッフが担当する。また，インテークの段階やその後のスタッフ・カンファレンスで他機関（病院など）への紹介が適切と思われる場合には，そのことをガイダンスする。継続ケースは，週1回（50分）の心理療法を原則とするが，来室頻度については相談者の事情などにより適宜話し合っている。なお，新規電話受付は，月・火・木・金（祝祭日を除く）の午後1時から午後6時に行っているが，お盆前後の2週間と年末及び年度末の1週間は休みとしている。

本年度（3月9日現在）の相談活動実績は，新規電話受付件数31件，インテーク回数21件である。また，年度開始と過年度からの引継ぎを合わせた総継続ケース数は，遊戯面接（プレイ・セラピー）16件，心理教育面接24件，臨床心理面接14件である。

(心理教育相談室長 播磨俊子)

5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの活動も2年目となり、センターの基盤はほぼできあがったと言ってよい状況になった。プロジェクト研究室も全面的に利用され、センター自体も「神戸大学を元気にする会」など、学部構成員の利用も定着してきた。

今年度には、センターの活動を示す Annual Report 2005 を発刊した。創刊号のため、ユネスコ UNEVOC 本部、ロンドン大学から祝辞をいただき、写真を含めた、多色刷り（全 19 頁）とした。Annual Report は HC センターの紹介を目的としており、表紙デザイン、内容ともに試作を重ねて念入りに作成した。しかしながら、電子媒体での発信には至らなかった。製作コストの点からも、電子媒体の利用は有益であり、次年度の課題としたい。

今年度にはセンター全体で取り組むというより、各部門での研究活動が中心となった。なかでも、「出版プロジェクト」では「人間像の発明」を発刊し、成果を上げることができた。次年度には同書籍を用いた授業（全学共通科目）も実施の予定である。以下、各部門の活動報告をする。

<ヘルスプロモーション部門>

ライフスキル教育プログラムの中学校 3 年生版を開発し、新潟県岩船郡の中学 3 年生を対象として実施した。平成 19 年 3 月には、教育校と比較校の 3 年生を対象とした調査を実施し、有効性を評価した。

小学校高学年用のライフスキル教育プログラム開発のための基礎資料を得るために、8 都県 12 小学校の 5, 6 年生約 2,000 人を対象として、ライフスキルと危険行動に関する調査を実施した。

中学生用の性に関わる危険行動防止プログラム開発のための基礎資料を得るために、埼玉県川口市の中学校の全生徒約 500 人を対象として、ライフスキルと性行動に関する調査を実施した。

兵庫県三田市の教育委員会と連携して、全市の小学校 5 年生と中学校 1 年生約 2,000 人を対象として、セルフエスティームと学ぶ意欲に関する調査を実施した。

ライフスキル教育及び健康教育の実践者を対象としたワークショップを、平成 18 年 11 月に神戸大学発達科学部を会場として開催した。

<障害共生支援部門>

今年度もインクルーシブな地域社会づくりを目指す実践的研究に取り組んだ。第一に「のびやかスペースあーち」における障害のある人たちの居場所づくりプログラムと連動させながらデータを収集した。第二に、インクルージョン概念を検討する研究会を 4 回シリーズで行った。第三に、イギリス、韓国に訪問し、インクルーシブな地域社会づくりのための国際的連携の足場をつくった。その際イギリスでは、平成 18 年 9 月にオープンユニバーシティで開催された Social History of Learning Disability Seminar において、Barriers to the accomplishment of a social model of learning difficulty in community practices と題した研究発表を行った。第四に、平成 19 年 2 月に「知的障害者の地域生活を支える中間施設の意義と方法に関する国際比較研究集会」を開催した。特に、この研究集会には国内のみならず、イギリスと韓国の実践家・研究者の参加を得て、今後の研究の方向性について大きな示唆を得た。第五に、各地の特色あるインクルーシブな地域社会づくりの実践を調査し、冊子『インクルーシブな地域社会をめざす拠点づくり』をまとめ発行した。

また、インクルーシブな表現による社会変革を目指す実践的な取組みとして、第一に、知的

障害のある人たちのエンパワーメントの一環として、新聞編集支援を継続した。第二に、人間表現学科及び「音遊びの会」との連携によって、平成19年3月に六甲ホールにて公開講座「音の町」を実施した。

< ボランティア社会・学習支援部門 >

今年度は、二つのパイロット事業を行うとともに、次年度の計画の準備のための会議を開いた。まず、山口県生涯学習センターとの共催で「中高生リーダーシップ育成セミナー（しょういん楽校）」事業の企画立案・運営・評価を行った。部門研究員及び子ども・家庭支援部門主任研究員らとともに、地域での日常的なボランティア活動に中高生を導く宿泊型プログラム・中間プログラム・まとめのプログラムの意味と課題を検証した。その成果は日本福祉教育・ボランティア学習学会で発表した。また、京都府社会福祉協議会との共催で「福祉でまちづくり事業キャラバン隊」事業（3年計画）を行った。京都府下の市町村社協の福祉教育担当者とともに、実際にそれぞれの事業に参加して、評価・検討を加えるというものである。次年度は、高校生と大学生のボランティア学習プログラムというモチーフでアクションリサーチを計画している。そのための会議を、12月から既に6回開催した。学部内の教員、阪神間のNPOリーダー、社協職員、他大学の研究者の協力を得ている。

< 子ども・家庭支援部門 >

今年度は、以下の4つの事業を行った。

ドロップイン事業「ふらっと」：子育て支援の1次予防を目指す基幹事業。場所は「六甲道児童館」及び「のびやかスペースあーち」。灘区保健福祉部、灘区公立保育所、神戸市地域子育て支援センター灘などの協力を得た。

ペアレンティング事業「0歳児のパパママセミナー」：ライフサイクルに合わせたニーズに対応する親教育プログラム。灘区保健福祉部、ろっこう医療生協の協力を得た。次年度は「1歳児のパパママセミナー」及び「ノーバディズパーフェクト（0歳～5歳児の親対象）」を行う予定。

次世代育成事業「小学生の赤ちゃんふれあい体験学習」：神戸市からの委託事業で、上記「0歳児のパパママセミナー」の赤ちゃんと灘区内の小学4年生・5年生が8ヶ月にわたってふれあう長期プログラム。灘区保健福祉部、灘区小学校長会の協力を得た。

アウトリーチ事業「産後母子家庭訪問」：ホームビジティングを出発点として、地域の子育て支援リソースに対象者（周産期の女性）をつなぎ「孤立・依存」から「自立」を目指す事業。灘区内の産科施設と連携。リソースとして「のびやかスペースあーち」も利用。

< 労働・成人教育部門 >

労働・成人教育部門では、月1回の定例研究会を開きながら、成人教育における学習理論の研究に関わる異業種の実践的な共同研究を実施した。とりわけライフストーリーの成人教育への応用を方法論とする実践・研究を進めた。平成19年2月から3月にかけて、「団塊世代の自分づくり」をテーマとするワークショップを開いた。

< ジェンダー研究・学習支援部門 >

およそ2年間をかけた「教師のためのセクハラ防止研修」のプログラムがほぼ完成し、大阪市の公立小学校にて試行した。教員研修としてはじめての試行であったため、部門研究員8名をファシリテーターとするなど、実際の研修より相当に贅沢な人員配置をし、参加型の研修とした。参加型の研修であること、教育的課題を含めたプログラムとしたことなどが

評価された。今後、さらに試行と修正を重ね、教員研修プログラムとして一般公開する予定である。

子育て中の母親を対象とした「遊ゆうプログラム」を「あーち」にて試行した。子どもだけではなく、母親も心を解きほぐすためのプログラムであり、実践の可能性を試すことを目的としたが、障害を持つ子どもや支援者とも関係づくりをするメドを立てることができた。

<プロジェクト研究、「市民の科学に対する大学の支援に関する実践的研究」>

本プロジェクトは、環境問題を含む科学技術的課題に対する市民のエンパワーメント・システムの構築とその実践的研究を目的とする。今年度は、前年度に創設した「サイエンスカフェ神戸」を平均月1~2回程度の頻度で継続開催した。これを通じて、市民や学生の企画・運営への参加、生命科学や哲学系の「カフェ」開催団体との連携、日本学会議による全国一斉開催キャンペーンへの協力、他大学を含む学部学生の研究フィールドとしての利用など、ユニークな展開が見られ、科学コミュニケーション分野で幅広い認知を受けている。また、神戸大学教育研究活性化支援経費の支援を受け、11月には本プロジェクトと密接な関係をもつ「市民と大学の環境フォーラム」が開催された。プロジェクトとしては次の段階として、大学の支援のもとでの市民自身による科学的調査・研究活動の展開を想定しているが、平成19年度よりこの機能を持つ「サイエンスショップ神戸」の創設に取り組む。

(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会委員 朴木佳緒留)

5.3. のびやかスペースあーち運営委員会

共生のコミュニティづくりを目的とした「あーち」は設置後2年を経て、利用者、実施プログラムともに増加した。詳細は以下に示すが、年間利用者数19,323名、一日当たり95.2名(平均)であり、乳幼児とその母親、障害をもった人々、多様なボランティア・スタッフでにぎわっている。平成18年度には407のプログラムが実施され(一日平均1.8)、大学の正規教育プログラムも37実施された。外部資金の獲得も順調であるが、業務をこなすスタッフを充実させる必要がある。防犯、防災訓練も実施された。以下、プログラムの概要と利用者数などを示す資料を添付する。

(以下では、継続的・定期的なプログラム、単発的、短期的なプログラムを示す)

子どもとその保護者一般を主な対象にしたプログラム

ふらっと：親子のくつろぎ空間として毎日開設

おひさま：保育士による親子遊びプログラム

紙芝居：退職教員による古典的な紙芝居

人形あそび：退職教員による腹話術を使った遊びのプログラム

人形劇：神戸・阪神間の人形劇グループや高校生による公演

めだか親子クラブ：退職教員が中心となった手作りおもちゃのプログラム

立体の紙工作：地域住民による紙工作の指導

折り紙遊び：折り紙講師による自由な折り紙広場

サイエンスプログラム：神戸大学の学生や教職員が中心になった科学プログラム

ほのぼの音ランド：音楽療法士による音楽療法プログラム

おはなしの国：ベテランボランティアによる読み聞かせ

スリング交流会：あーち利用者による自発的な子育て学習会

あーち de よさこい：踊り好きの青年たちがリードするダンスプログラム
らくがきおばさんがやってきた：近所の画家が展開する自由なアート空間
叶うアート：近所の画家たちが準備する表現の場
小学生と赤ちゃんのふれあい体験：赤ちゃんと小学生とがふれあう学習プログラム

障害のある子どもとその親を対象にしたプログラム

ほっと：就学前の発達障害児を対象とした学習プログラムの展開
ほっとらっく：発達障害児を持つ親の学習会と発達障害児の遊び場

おとなを主な対象としたプログラム

筆をもとう：近所の書家による書の初歩を気軽に学ぶプログラム
ほっと学習会：発達障害について学ぶ学習プログラム
思春期の子育てを考える会：中高生の親たちが子育てについて考える場
ライフストーリーセミナー：HCセンター労働・成人教育支援部門企画の中高年の人たちが自らを語るプログラム
遊ゆうタイム：HCセンタージェンダー研究・学習支援部門企画の子育て中のお母さんがリラックスできる場
0歳児のパパママセミナー：子育て中の若い保護者を対象とした学習プログラム
アートリーダー養成講座：地域のアートリーダーを養成する学習プログラム
Bla Bla Bla：妊産婦の交流会
食育ママセミナー：食育について学び考えるプログラム
布ぞうりづくり：ボランティアが始めた布を使ってぞうりを作るプログラム

その他

居場所づくり：障害のある人たちを中心としたみんなが集うプログラム
アートセラピー講座：子どもとおとなのアートセラピーを同じ空間で同時進行
音楽の広場：老若男女、年齢、国籍などに関わりなく一緒に楽しむ音楽プログラム
トライやるウィーク：中学生の体験学習の受入れ
修学旅行生受入れ：東京の中学生が地域福祉や防災について学ぶ場を提供
「あーち通信」編集委員会：利用者も交えて「あーち通信」をつくる場

博物館実習

「絶叫！悪知（あーち）わるわる団」「悪の美」「お話の生まれる場所」：博士前期課程の授業で取り組んだ作品を扱ったギャラリー
人生を語る表現：ハンセン病元患者のアート作品を扱ったギャラリー
サーカス in あーち：版画家脇谷紘、たんぼぼ作業所の作品を扱ったギャラリー
水族館：須磨水族園の協力による出前水族館

その他の展示

白血病で亡くなった女の子の絵画展
知的障害のある画家「田中瑞木」の個展

あーち利用者数とプログラム数等

「のびやかスペースあーち」の利用者数とプログラム数

2006年	開館 日数	利用者・スタッフの人数					日平均
		利用者数	学生スタッフ	住民スタッフ	実習生	総数	
4月	20	1162	87	92	5	1366	68.3
5月	19	1355	127	103	27	1631	85.8
6月	22	1790	84	115	30	2041	92.8
7月	25	2217	68	108	48	2466	98.6
8月	19	2223	41	75	0	2358	124.1
9月	24	2285	63	109	38	2519	105.0
10月	21	1732	49	103	28	1933	92.0
11月	20	1643	50	96	11	1820	91.0
12月	19	1339	64	129	0	1551	81.6
1月	19	1484	42	134	29	1708	89.9
2月	20	2093	50	136	57	2356	117.8
総計	228	19323	725	1200	273	21749	95.2

一般プログラム	大学の正規教育プログラム(実習)	プログラム総数	プログラム数/日
26	0	26	1.3
30	0	30	1.6
27	0	27	1.2
45	0	45	1.8
29	0	29	1.5
47	8	55	2.3
28	6	34	1.6
38	2	40	2.0
33	0	33	1.7
31	7	38	2.0
42	8	50	2.5
376	31	407	1.8

「あーち」の事業費に関わって獲得した外部資金

2006年度	文部科学省委託費「地域子ども教室」推進事業	1,824,000
	文化庁助成「文化芸術による創造のまち」支援事業	2,020,000
	神戸市委託研究費	300,000

「あーち」と実質的に連携協力関係にある諸団体

団 体 名	連携協力の内容
神戸市市民参画推進局 神戸市環境局 神戸市教育委員会 神戸市灘区	運営協力 サイエンスプログラム 地域子ども教室(なだっ子広場) 「文化芸術による創造のまち」支援事業 ふれあい体験 / パパママセミナー
神戸市地域子育てセンター、灘区保育所(7カ所) 神戸市立須磨水族園 神戸市立長峰中学校 佐川急便株式会社 (株)キャリアリンク 灘区社会福祉協議会 社会福祉法人たんぼぼ	ふらっと 博物館実習 トライやるウィーク サイエンスプログラム サイエンスプログラム ボランティアコーディネート 博物館実習 「文化芸術による創造のまち」支援事業 障害児者居場所づくり事業
NPO 法人マザースサポーター協会	運営協力 ふらっと
NPO 法人神戸子どもと教育ネットワーク	運営協力 メダカ親子クラブ
NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸	運営協力 NPO 関連イベント 運営に関する相談
NPO 法人神戸まちづくり研究所 チャレンジひがしなだ	修学旅行生仲介 運営協力
ぷちぱんそー	筆をもと 叶うアート
神戸海星女子大学	博物館実習 ふらっと 運営協力

他に個人による協力も多数あり。

(のびやかスペースあーち運営委員会委員 朴木佳緒留)

5.4. 社会貢献室

社会貢献室としては、昨年に続き、学部構成員のおよそ4分の1にあたる25名の教員に社会貢献レポートの執筆を依頼し、原稿校正後ウェブにて3月中旬に公開した。ウェブ公開したものは刊行した。

当初の目的の一つであった社会貢献レポートの出版に関しては予定どおりである。

もう一つの目的であった社会貢献室主催の公開講座開催に関しては、本年度は他の公開講座開催のため、来年度以降に計画することとした。

総合的には、目的は概ね達成されている。

(社会貢献室長 高橋 正)

発達科学部平成 18 年度年次計画報告書

この資料は、国立大学法人評価委員会が決定した項目について、発達科学部として定めた平成 18 年度年次計画に関して、その実施状況をまとめ、自己評価したものである。

なお、「自己評価」欄に記載している評価記号は、国立大学評価委員会が定めた以下の基準による。

- 「年度計画を上回って実施している」
- 「年度計画を順調に実施している」
- 「年度計画を十分に実施できていない」
- 「年度計画を実施していない」

発達科学部平成18年度年次計画報告書

平成18年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
・中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。(H16-)(発達科学部)		各学科・コースの教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2007」 ・「学生便覧2006」
・新たな入試制度がアドミッション・ポリシーに適合的であるかどうか、新たな履修コースと学生定員との適合状況の検討。(H18-20)(発達科学部)		入試委員会で検討中。	・入試委員会議事録
・平成18年度からの全学共通教育体制の見直しにあわせ、外国語教育のあり方について検討を行う。(H17-)(発達科学部)		教務委員会において外国語教育のあり方について検討中。	・教務委員会議事録
・1年次生の必修科目「発達科学演習」、「発達科学への招待」の内容を、「導入教育」「転換教育」の質をもったものに一層充実させるための検討と実施(H16-)(発達科学部)		「発達科学への招待」についてのFD講演会を実施し、「発達科学への招待」運営委員長より2年間の授業内容の紹介と学生授業評価アンケートの結果についての報告を行った。昨年度に引き続き「発達科学演習」についての学生アンケートと教員アンケートを実施した。学生からの評価が高いため、来年度も今年度と同じ実施方法で行う。	・FD実施資料 ・教務委員会資料 ・関係HP
・平成18年度以降、1年次において高校教育からの移行を円滑にし、かつ自ら学ぶ態度を養うために少人数教育の拡充を図る(H17-)(発達科学部)		発達科学演習の充実を図りながら、来年度に発達科学演習の見直しを行う中で少人数教育の拡充について検討を行うこととする。	・教務委員会資料
・入学生及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し、学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。(H16-)(発達科学部)		本年度は、新入生ガイダンスに加え、教務事項ガイダンスを実施した。	・教務委員会、学生委員会議事録 ・ガイダンス実施要項
・シラバスの改善・充実、Webサイトへの掲載(H16-)(発達科学部)		授業概要のシラバスは旧学科分はほぼ掲載されているが、新学科分については7月の調査では2割弱の授業科目について未掲載であった。このため各教員に掲載の依頼をした結果、後期開講科目について98%の授業科目のシラバスが掲載された。授業情報のWebサイトでの掲示については、教務委員会で検討した結果、授業情報は受講生に対する情報提供であることから、教務情報システムでシラバスの提供ができるまでは、授業内で担当教員が提示することとした。	・ホームページ ・教務委員会議事録
・新たなカリキュラム体系の教務委員会による点検(H18-)(発達科学部)		新カリキュラムにおけるキャップ制に関し、資格免許の科目等の取り扱いで不明確な部分があり、検討の上で登録の上限を定めた。	・教務委員会議事録
・インターンシップの実習内容の充実、教育効果の測定のための検討作業(H16-)(発達科学部)		インターンシップ委員会のもとで、複数回のガイダンスを実施するとともに、キャリア・サポートセンターと連携し、事前指導等を含めインターンシップを実施した。なお、平成19年3月に「平成18年度発達科学部インターンシップ報告書」を発行した。	・平成18年度発達科学部インターンシップ報告書
・社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。(H16-)(発達科学部)		社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方を改善した。社会人入試制度の改革と連動して時間割を検討中。	・教務委員会議事録 ・入試委員会議事録
・非常勤講師体制の見直し。コマ単位での非常勤講師の活用の方策の検討(H16-)(発達科学部)		引き続き非常勤講師体制の見直しを行うとともに、ゲストスピーカー制を継続して実施している。(平成18年度前期28名、後期26名)	・教授会及び教務委員会議事録
・鶴甲2団地の施設長期計画書に基づく施設計画の年度ごとの実現(H18-)(発達科学部)		既に本部に要求している。	・概算要求資料
・学科再編に伴う人間表現学科の教室的部分的改修、人間行動学科の体育館の改修をはじめとする教室及び設備の改善(H16-)(発達科学部)		B棟106,108,202,212教室の改修(壁、天井、建具等の塗装及び床シート貼)及びプールの改修を実施し、壁面及び建具等の営繕関係費の要求を行っている。	・写真
・学習指導方法として、学生と教官との双方向的授業の実現に向けての検討と改善(H16-)(発達科学部)		「発達科学演習」の実施方法の改善によって、教員と学生とのコミュニケーションが一層図れるようにしている。双方向授業の実施状況について調査を実施し、調査結果をまとめた上で、双方向授業を実現するために行っている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介し、検討中である。	
・年1回のFD研修会の実施(H16-)(発達科学部)		平成18年9月に「発達科学への招待」に関するFDを開催した。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・教員相互の授業方法の改善策についての相互交流を図る。(H16-)(発達科学部)		平成18年9月「発達科学への招待」に関するFDを実施して教員の相互交流を図った。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・学生による授業評価の実施と自己評価委員会「教育評価部会」の立ち上げと検討(H16-)(発達科学部)		学生による授業評価は、平成17年度に実施した結果を担当教員に還元した。平成18年度も同様の調査を実施した。学生による授業評価を現在分析中。自己評価委員会「教育評価部会」が、今後の教育評価のあり方を検討中。「発達科学演習」の授業評価を行い、結果を分析中である。	・アンケート調査用紙 ・自己評価委員会議事録
・教育活動に関する自己点検・評価活動を実施(H18)(発達科学部)		自己評価委員会にて検討中	・中期計画委員会資料
・全学的に教育活動に関する評価基準を策定し、教育の質の改善を図る。(H17-)(発達科学部)		教育活動の評価項目、基準を検討中。	・中期計画委員会資料
・オフィスアワー制度あるいはメールを利用した学生と教官との連絡体制の整備のあり方を検討し、全教員への徹底を図る。(H16-)(発達科学部)		学生便覧に、全教員のメールアドレスを記載した。また、オフィスアワー制度を利用し、学生と教員との連絡体制の整備を行った。	・中期計画委員会資料 ・学生便覧
・編入学生に対する相談体制を検討する。(H16-)(発達科学部)		編入学生に対する大学院生TAによるアドバイザー制度を検討中。また、編入学生受け入れコースに対する相談体制の現状を調査中。	・中期計画委員会資料
・就職支援等に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)		キャリアサポートセンターにおいて、各種セミナー及び講座の開催、運営などを行った。セミナーは、企業就職向けセミナー4回、理系セミナー1回、低学年セミナー4回、教員採用対策セミナー12回の計21回であった。少人数対応の講座は、9月より「自己分析」「エントリーシート対策」「面接対策」として定期的に開講した。相談業務も定期的に行った。また、電子媒体としてHPの公開、センターメールマガジンの継続的発行をした。なお、本センターの利用者は、4月から1月までに442名、そのうち相談者は185名であった。	・ホームページ ・各種資料 ・キャリア・サポートセンター規程
・キャンパス環境の整備拡充に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)		安全衛生委員会による巡視を行っている。また、職員による安全設備の充実、また、その使用訓練(消防訓練)を実施した。	・安全衛生委員会議事録 ・同委員会によるファカルティ通信
・学生のアメニティー環境整備に向けての検討、実施(H17-)(発達科学部)		食堂内の購買部を食堂西側に移設し、食堂ホールを拡張することによって、狭隘を改善し、床シート張替、入口を自動ドアにするなど、食堂整備を行った。本館トイレ(2階)を改修し、残りの本館トイレは平成19年度改修の運びとなった。	・写真

発達科学部平成18年度年次計画報告書

平成18年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・社会人入学生が学びやすい時間割りの検討を行う。(H16-)(発達科学部)		社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方を改善した。また、社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討中。	・教務委員会議事録
・教育問題、学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する(H16-)(発達科学部)		育友会との懇談会を毎年度実施。	・実施要項
2 研究に関する目標を達成するための措置			
・研究活動に関する自己点検・評価活動を実施(H18)(発達科学部)		自己評価委員会のもとでデータを収集した。	・自己評価委員会議事録
・研究推進委員会によるプロジェクト研究の設定、シンポジウムの開催を推進する。(H16-)(発達科学部)		プロジェクト研究経費の制度を整備し、H18年度に申請があったもののうち3件を採択した。また、発達科学シンポジウムを2回開催した。	・シンポジウム配付資料
・学部予算編成において、研究推進プロジェクト経費の設定を一層具体化する。(H16-H18)(発達科学部)		プロジェクト研究経費(発達科学研究推進特別経費)ならびにシンポジウム開催経費、研究推進特別経費を計950万円設定した。	・教授会資料 ・募集要項
・採用人事を講座単位としてではなく、学部の戦略的観点から実施する体制を整備する。(H16-H18)(発達科学部)		採用人事を、講座単位から人事委員会による学部単位とする体制にしている。	・人事委員会規則
・神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに、それぞれの学問分野の特質を生かし、国際機関、地方自治体及び関連機関、文化・芸術関連機関、TLO(技術移転機関)、NPO(非営利組織)をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し、研究成果公表の場(フォーラム開催等)を設け、それによって研究成果を広くかつ有効に還元する。(H16-)(発達科学部)		発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、「社会貢献レポート」をweb上で公開するとともに、旧灘区役所跡地に平成17年度に開設した「のびやかスペースあーち」において、地域と密着した活動を展開している。	・ホームページ ・各種資料
・発達科学部国際シンポジウム又は総合人間科学研究科国際シンポジウムを、継続的研究会の上に開催していく。(H16-H18)(発達科学部)		大学院再編の関係で検討を中断している。	・開催要項など
3 その他の目標を達成するための措置			
・各教官の社会貢献活動に関する報告書を発行して、社会との連携の一層の強化を図る。(H16-)(発達科学部)		社会貢献レポートは50名の教員が執筆し、ホームページ上で公開中。	・ホームページ
・施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する(H17-)(発達科学部)		「発達支援インスティテュート」へと発展的に転換させた。また、同ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に平成17年度に開設した「のびやかスペースあーち」において、地域と密着した活動を展開している。	・神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュート ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 ・あーち通信
・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおける各部門の活動を通じて、自治体、企業、学校、NGO、NPOなどの各種組織との連携の上にたった各種活動を展開する。(H17-)(発達科学部)		ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に平成17年度に開設した「のびやかスペースあーち」において、地域と密着した活動を展開している。	・神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュート ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 ・あーち通信 ・ホームページ
・オープンキャンパスを充実させ、高大連携を一層発展させる。(H16-)(発達科学部)		平成18年度は、学部説明会3回、出張大学説明会10校、高校生に対する公開授業4校、模擬授業5校、AO入試説明訪問高校56校、その他高大連携として高校から要請があれば積極的に応えている。	
・教員寄付金によって運営している「国際交流関係運営資金」の一層の積極的活用を図り、研究者の相互交流、学生の海外への派遣を推進する。(H16-)(発達科学部)		国際交流関係運営資金の活用は、昨年度13件、今年度現在5件。研究者の相互交流及び学生への海外派遣が、推進されると見込まれる。	・「2007年度発達科学部年次報告書」(現在編集作業中)
・国際交流委員会学術交流専門部会による学術交流協定の締結の具体化作業を進める。(H16-)(発達科学部)		EDITH COWAN大学(オーストラリア)及び公州教育大学(韓国)、浙江大学(中国)と学術交流協定を締結するとともに、ロンドン大学(イギリス)、オロンゴン大学(オーストラリア)ならびにアーカンソー州立大学リトルロック校(アメリカ)との協定締結に向けての作業が進行中である。	・実施細則
・単位互換を前提とした学術交流協定の拡充を図る(H17-)(発達科学部)		単位互換を前提とした学術交流協定について検討中である。	
3 附属学校に関する目標を達成するための措置			
・附属明石校においては、学部教員と共同して、幼・小・中の12年一貫教育を基盤にした「カリキュラム開発研究センター」等での「キャリア発達支援を含む社会を創造する子どもの育成を目指したカリキュラム開発」を進める。(H16-)		・学部・附属コラボレーション委員との連携を保ちながら研究を進めた。	・平成14年度研究開発実施資料 ・研究紀要34(中学校) ・研究紀要40(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター)
・附属明石校園「カリキュラム開発研究センター」を中心に、生涯学習社会における学校教育専門家の育成システムを検討する。(H16-)		・18年度カリキュラム開発研究センター事業計画を作成し、「キャリア発達支援」の観点から、幼・小・中に共通する「社会を創造する知性・人間性を身につけた子どもの育成」を目指したカリキュラム開発を、学部・大学院と連携して行った。 ・明石中学校は平成18年10月に研究協議会を実施し、広く全国に研究成果を発表した。	・平成14年度研究開発実施資料 ・研究紀要34(中学校) ・研究紀要40(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター)
・附属住吉校においては、学部教員と共同して「国際教育センター」を中心とした「国際教育推進プログラム」を研究・開発し、小・中9年一貫の教育体制のなかで試行するとともに、日本語カリキュラムに関しては、「平成16年度・平成17年度における補習授業校のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究作成に係る事業」を文部科学省から委託を受け進めており、その成果を踏まえて日本語カリキュラムの作成にかかる。(H16-)		・英語、生活科、総合学習などを通じ、「国際社会」が意識できる学習を組み込んでいる。また、改組した国際教育センターを中核に「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」の実現に向け、小中学校合同研究を進めるよう検討した。 ・小・中学校合同10のプロジェクトを推進した。	【附属住吉校】 ・国際教育センターカリキュラム ・プロジェクト研究企画書 ・英語プロジェクト基礎編 ・日本語カリキュラムプロジェクト基礎編 ・外国人児童生徒募集
・附属住吉校「国際教育センター」を中心に日本語、英語カリキュラムの開発の年次計画を検討する。(H16-)		・平成16年度、17年度に文部科学省から委嘱を受けた「補習授業校のための指導案の研究作成に係る事業」をベースに研究を継続した。 ・17年度に作成した日本語力判断基準表や診断テストをホームページ上で公開した。 ・小中学校の英語プロジェクトとして、確かな英語力を養う「小中一貫英語カリキュラム」を作成した。	【附属住吉校】 ・補習授業のための指導案の研究作成にかかる事業報告書 ・日本語初期指導カリキュラム ・小中一貫英語カリキュラム ・国際教育センターホームページ
・附属養護学校においては、近年の特別支援教育の要請に応えて、障害児・者の生涯にわたる発達を地域社会との交流をより充実させて研究を実施する。具体的には親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を実施する。特別支援教育関連の研究成果を公開し、障害児教育研究協議会を開催する。(H16-)		・教育実践カルテの作成、障害児親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を計画どおり進めた。 ・神戸大学全学部学生を対象とした介護等体験実習、発達科学部学生の障害児臨床実習を実施した。	・小・中、高教育実践カルテ綴り・3月総括教員会議記録・介護等体験実施表・障害児臨床実習実施要項

発達科学部平成18年度年次計画報告書

平成18年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・以上の計画を達成するために、学部・附属交流会議、学部・附属コラボレーション委員を通じて連携を強めていく。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・学部附属交流会議を隔月で開催し情報交換をすると共に、学部・附属コラボレーション委員と連携し、小中学校共同で10のプロジェクト研究を推進した。 ・平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)が4件採択された。 【附属明石校園】 ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、附属校園とのプロジェクト研究を設定して推進した。 ・平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)が9件採択された(うち1件は研究者転出のため辞退)。 ・小・中においては、海事科学部との連携研究事業をそれぞれ立ち上げ、中学校においては、科学研究費補助金を使いフローティングスクールを実施、小学校においても同様な事業を実施した。 ・平成19年度科学研究費補助金(奨励研究)は25件申請した。 【附属養護学校】 ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、発達障害児の事例研究を進めたり、11月22日に兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会を開催した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・奨励研究計画調書一覧 ・学会発表一覧 ・プロジェクト研究成果 【附属明石校園】 ・平成18年度科学研究費補助金(奨励研究)交付申請書 ・平成19年度科学研究費補助金(奨励研究)計画調書 【附属養護学校】 ・兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会実施要項</p>
<p>・生涯学習社会における学校教育の在り方について、学部・附属コラボレーション委員との連携促進を強化して、学部教員と附属学校教員の共同研究を促進する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・小中合同プロジェクト研究の成果として「小中一貫教育で実現する国際社会に生きる資質・能力の育成」をテーマに研究協議会を6月9日に開催した。 【附属明石校園】 ・開発指定研究の成果の一つである「学びの一覧表」をもとに、各校種で実践を通しながら、12ヶ年一貫型のカリキュラム作成を行っている。特に、学部・附属コラボレーション委員と連携した研究に継続して取り組んだ。 ・中学校では10月20日に研究協議会を実施した。 ・小学校では平成19年1月25日、26日に研究発表会を実施した。 【附属養護学校】 ・発達障害児の事例研究を進めている。 ・11月22日に兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会を開催した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究教育研究発表会要項 ・学部附属共同研究研究紀要 ・研究部基礎編 ・教育研究協議会開催報告 ・神戸大学発達科学部における人を直接の対象とする研究審査申請書 【附属明石校園】 ・平成14年年度研究開発実施資料 ・研究紀要34(中学校) ・研究紀要40(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター) 【附属養護学校】 ・兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会実施報告</p>
<p>・学校教育及び学校運営の在り方に関わって、地域での先導的な役割を果たし、各教育委員会、NPO、NGO等と連携して積極的に地域社会と交流する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究として現職教員を対象とした教育研究協議会を小中学校が合同して6月に開催した。 ・小中学校が合同して教科を中心とした授業研究発表会を2月に開催した。 【附属明石校園】 ・中学校では「研究協議会」、小学校では「研究発表会」、幼稚園では「幼児教育を考える研究会」を開催し、各校種で「実践交流会」等の地域あるいは全国の教員を対象とする参加型の研究会を、学部・大学院の教員と連携・協力して行った。 ・小学校では、明石市教育委員会及び明石市立小学校との連携を図りつつ、「実践交流会」を行った。 ・臨床心理士(スクールカウンセラー)の配置により、児童、生徒等が抱える心の問題を解決し、不登校への対策を図った。 【附属養護学校】 ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」には継続的に参加し活動した。 ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)の設立に参画し、研修、相談活動などを行った。</p>	<p>【附属住吉校】 ・学部附属共同研究、教育研究発表会の案内ポスター ・国語科総合単元学習のご案内 ・算数・数学授業研究会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校連盟図工・美術部会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校給食部会ご案内(小) ・近畿地区国立大学附属教育実習部会(中) 【附属明石校園】 ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・「研究協議会」案内状及び資料 【附属養護学校】 ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」事業紹介パンフ ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)事業計画</p>
<p>自己評価及び第三者評価システムを作るため、学校評価を中期目標・中期計画に沿ったものとなるよう見直しを行い、第三者評価は、学校評議員等で検討を行う。また、発達科学部年次報告書に各年度の自己点検のための活動報告を記載する。(H17-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・学校評議員による本校の中期目標・中期計画に沿った評価と教員や保護者による学校行事や教育課程を改善するための評価を実施した。 【附属明石校園】 ・学校としての説明責任を果たし、より客観性の高い学校評価を行っていく観点から、中学校では例年同様、年度末に、教職員による自己評価、生徒及び保護者による評価を実施し、学校評議員会においても意見を求めた。 幼稚園や小学校においても学校評価システム構築のため、「評価対象・評価項目・実施方法及び時期」の検討を行った。第三者評価については、評価結果を基に第3回学校評議員会を平成19年2月に開催し、検討した。 【附属養護学校】 ・「自己評価点検項目」の検討と、収集した外部評価に関する公立学校での資料をもとに、外部評価(保護者向けアンケート)を実施した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・附属住吉校における中期目標・計画に対する自己点検・評価項目 ・学校評議員会「学校評価について」 【附属明石校園】 ・学校評議員会に関する文書・学校評価(教職員・生徒・保護者対象) 【附属養護学校】 ・保護者向けアンケート集計結果</p>
<p>・附属住吉校及び明石校園では、小学校の改修を計画している。(H18-)</p>		<p>平成18年度補正予算で改修計画</p>	<p>【附属明石校園】 ・概算要求資料</p>
<p>・附属養護学校では、特別支援教育の要請に応じて障害乳幼児、障害者の成人教育の支援策について検討する。(H16-)</p>		<p>障害幼児親子教室については計画通り(月1回)実施し、一回平均20組の親子が参加した。本校卒業生の実態について、卒業後の経過などを把握し、同窓会名簿に記入し整理した。</p>	<p>・障害幼児親子教室実施一覧 ・同窓会名簿</p>

発達科学部平成18年度年次計画報告書

平成18年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・多様な児童・生徒の入学を確保するため、選抜方法改善するとともに、募集説明会の回数増及び入学願書受付日の複数日化の継続、ホームページの充実など各校の教育方針の周知を図る。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・18年度新1年生の募集より小学校においては抽選を廃止し、言語、環境、表現、健康などの多面的な観点を重視した入学選考に改めた。 ・中学校の複数受験(A日程・B日程)及び抽選の廃止について継続して検討した。 【附属明石校園】 ・幼稚園と小学校では、入学選考委員会において、適正な方法・時期・募集の仕方、及び周知の仕方等について、検討を重ねた。 ・幼・小・中とも、ホームページによる十分な説明と情報公開を行い、入学説明会には多数の保護者の参加を得た。 【附属養護学校】 ・ホームページでの募集要項の発表・開示を行った。学校見学会を6月12日、10月11日に実施した。入学説明会を10月3日に実施し、募集要項を発表した。</p>	<p>【附属住吉校】 ・平成19年度第1学年児童募集要項(小学校) ・同募集説明会資料 ・同ホームページ資料 ・平成19年度生徒募集要項(中学校) ・同募集説明会資料 ・同ホームページ資料 【附属明石校園】 ・「附属明石校園カリキュラム研究センター機関誌 - 子午線」 ・明石校園カリキュラム開発研究センター研究・研修申し込み綴り ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 【附属養護学校】 ・19年度入学者募集要項</p>
<p>・市町教育委員会と連携して行っている「研究交流制度」を継続発展させるとともに、多様なプロジェクトを設定して現職教員の研修の充実を図る。(H17-H18)</p>		<p>【附属住吉校】 ・教育研究発表会(6月)や授業研究会(2月)を開催して、現職教員に研修の場を提供した。 ・研究協力者や授業協力者のシステムを取り入れ研修の充実を図った。 ・阪神間の各市町村からの講師依頼及び学校訪問の要請に応えている。 【附属明石校】 ・「研究交流制度」については、要請を受け実施している。また、それらを通して現職教員の研修プログラムの検討を重ねた。 ・現職教員の研修については、「研究協議会」「実践交流会」「夏季教員研修講座」「研究発表会」「幼児教育を考える研究会」等にて、公開研究会を積み重ね、地域への貢献を果たした。 【附属養護学校】 ・11月22日に発達科学部の協力を得て、兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会を開催した。テーマは「コミュニケーションを育てる教育実践」「ことばの指導をめぐって」である。内容は、公開授業、研究協議である。 ・附属学校再編推進室を設置し、具体的に検討中。</p>	<p>【附属住吉校】 ・講師派遣依頼書 ・国語科総合単元学習のご案内 ・算数・数学授業研究会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校連盟函工・美術部会ご案内 ・近畿地区国立大学附属学校給食部会ご案内(小) ・近畿地区国立大学附属教育実習部会(中) 【附属明石校園】 ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・「研究協議会」案内状及び資料 【附属養護学校】 ・兵庫県知的障害養護学校教育研究協議会小学部会報告・公開研究会案内状</p>
<p>・高校の新設を含む附属学校の在り方についての検討委員会での検討を行う。(H16-)</p>		<p>【附属住吉校】 ・警察署、消防署などの関係機関と連携しながら、不審者侵入による加害行為や火災、地震などの災害時に備えた避難訓練を実施し、問題点を確認しながら緊急時対応マニュアルの点検を行っている。 ・本年度は初めて小中学校が合同して避難訓練を実施した。 【附属明石校園】 ・関係機関によるマニュアルの点検指導と評価を行いながら、避難訓練等を実施し、安全に関する児童生徒への諸指導や保護者への啓発・周知を行い、安全確保に努めた。 ・保護者個人へのメール一斉配信を進め、全保護者に対して、緊急時の迅速な情報提供を行う体制を整えた。 ・安全衛生委員会の指導を受け施設設備の改善を図り、安全な学校づくりに取り組んだ。 【附属養護学校】 ・「不審者緊急対応マニュアル」にそって、地元警察、生活安全課と協力して、11月に不審者対応防災訓練を実施した。 ・毎月の安全点検を実施し、安全面での施設・設備の改善内容について検討を進めた。</p>	<p>【附属住吉校】 ・緊急時対応マニュアル 【附属明石校園】 ・不審者、防災に関するマニュアル ・安全衛生委員会議事録 【附属養護学校】 ・「不審者緊急対応マニュアル」・防災防犯訓練実施要項 ・安全点検表</p>
<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>			
<p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・中期計画推進委員会の発足(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>中期計画推進委員会を主要委員長をメンバーとして発足させ、月1回開催した。</p>	<p>・中期計画推進委員会議事録</p>
<p>・学部長、評議員、学科長を中心とした新たな執行部体制のスタート(H16-)(発達科学部)</p>		<p>週1回の学部長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合わせ会、月1回の学科長会議、人事委員会、中期計画推進委員会を開催した。</p>	<p>・議事録</p>
<p>・経営・財務分析を行うとともに、大学予算の配分の重点化を進め、教育研究活動の活性化を図る(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>毎年度予算編成時において、学部長、評議員、事務長、事務長補佐、会計係長による見直しを行っている。また、授業支援経費を新設し学科を単位として授業の遂行に必要な経費を学科からの申請に基づき学部長が検討の上で配分することとした。</p>	<p>・教授会資料</p>
<p>2 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・学部、学科を単位とした新たな人事の方式のスタート(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>学科・専攻運営会議、人事委員会、教授会による人事方式を実施中。</p>	<p>・学科運営会議規則 ・人事委員会規則</p>
<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・業務処理の点検を行い、費用対効果の視点から、業務の外部委託等について、具体的方策を検討する。(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>予算の効率的活用を図るため、常勤職員、非常勤職員及び委託業務全体の見直しを随時行っている。また、平成16年度～平成18年度を業務の見直し期間、平成19年度～平成21年度の3年間を実施期間として取り組んでいる。</p>	
<p>財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>			
<p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p>			
<p>・科学研究費補助金、受託研究、奨学寄付金などの外部資金の増加方策の検討と実施(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行った。奨学寄付金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また、平成18年度より科学研究費補助金の不採択案件のうち、評点の高かったものに対して研究推進特別経費を支給した。</p>	<p>・教授会議事録</p>
<p>・競争的資金等に関する情報を提供するとともに、申請書の内容及び記載方法に対する助言等、積極的な応募支援を行う。(H16-H18)(発達科学部)</p>		<p>教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行った。</p>	<p>・教授会議事録</p>

発達科学部平成18年度年次計画報告書

平成18年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・外部資金の獲得状況を常に点検・評価し、外部資金獲得の向上に努める。(H16-H18)(発達科学部)		教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行った。奨学寄付金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また、寄付者に対して礼状を送付した。	・教授会議事録
・収入見合事業の実施を図る(H16-)(発達科学部)		心理教育相談室の相談活動ならびに学部公開講座を実施した。	・心理教育相談室活動報告書 ・写真
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置			
・毎年度の予算編成の基本方針会議において経費の抑制に関する方針を策定する。(H16-H18)(発達科学部)		管理的経費等の縮減に関する取組み指針により、教授会において理解と協力を求めた。	・教授会資料 ・教授会議事録
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する(H16-)(発達科学部)		シラバスのホームページ化を実施した。募集要項の一部をホームページ化し、印刷経費を削減した。	・ホームページ
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の基本的な目標を達成するための具体的措置			
・評価基準の確立と評価結果に基づく改善のシステムの検討を行う。(H17-)(発達科学部)		自己評価委員会で検討中。	・自己評価委員会議事録
・自己評価委員会のもとに、各種データを総合的に掌握する体制の整備を図る。(H16-H18)(発達科学部)		自己評価委員会で各種データを収集するための自己点検・評価項目を検討し、現在データの収集中である。	・自己点検・評価項目書
・自己評価委員会内に「教育評価部会」「研究評価部会」を立ち上げ、各種データのもとに、評価基準の確立に向けての検討を行う。(H16-H18)(発達科学部)		自己評価委員会内の「教育評価部会」と「研究評価部会」が各種データを収集し、各部会において評価基準の確立について検討中。	・自己点検・評価項目書 ・「2006年度発達科学部年次報告書資料編」
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置			
・教官の社会貢献活動の毎年度の報告書の内容を検討し、刊行していく。(H16-)(発達科学部)		発達科学部社会貢献レポートをホームページ上で公開するとともに、社会貢献レポートを刊行した。また、その内容を基に社会貢献室において、公開講座の内容・日程等について検討中。	・ホームページ
・自己評価委員会による基礎データの集積の上に立って、逐次データベース化を図る。(H16-H18)(発達科学部)		教員の研究業績、教育業績、社会的貢献などのデータを収集した。	・自己点検・評価項目書 ・「2006年度発達科学部年次報告書資料編」
・電子情報専門委員会、広報専門委員会による情報公開の拡充の具体的措置を検討し、実施する。(H16-H18)(発達科学部)		電子情報専門委員会で随時検討を重ね、ホームページについては学部案内、学術情報、入試情報、イベント情報などに関する情報をわかりやすい形で公開したことや、今後の情報の膨大化に対応するためwebサイトにCMS(コンテンツ管理システム)を導入し、管理上の効率を上げるなどソフト面、ハード面で内容を充実させた。また、2005年度発「発達科学部年次報告書」をweb上に公開した。	・ホームページ
その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置			
・鶴甲2団地の施設長期計画の実現を目指す。(H18-)(発達科学部)		既に本部に要求している。	・概算要求
・学舎検討委員会による学舎の総合的有効利用の検討をすすめる。(H16-H18)(発達科学部)		人間科学研究センター廃止に伴いE棟の有効利用計画の営繕関係費の要求を行った。	・写真
2 安全管理に関する目標を達成するための措置			
・「発達科学部安全管理マニュアル」を継続的に発行し、学生実験における安全を管理する。(H16-H18)(発達科学部)		学部安全衛生委員会作成の「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図った。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・学生実験における取り扱いマニュアル、指導マニュアルを充実し、それに基づく指導を行う(H16-H18)(発達科学部)		学部安全衛生委員会作成の「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図った。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・有害物質及び放射線等の管理体制の強化を図る。(H16-)(発達科学部)		廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底した。	・教授会資料
3 環境保全に関する目標を達成するための措置			
・環境管理委員会(旧廃棄物処理委員会)による検討の上に立って具体的施策を講じる。(H16-)(発達科学部)		平成19年度に実施する予定。	
その他の重要計画			
1 大学支援組織等との連携強化に関する計画			
・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H16-)(発達科学部)		同窓会評議員会、大阪、神戸、姫路支部総会への参加の他に、日常的に連絡を図っている。	

2006 (平成 18) 年度発達科学部年次報告書

編集・発行 神戸大学発達科学部自己評価委員会

神戸市灘区鶴甲 3 丁目 11

tel. 078 - 803 - 7905

fax. 078 - 803 - 7939

E-mail. dshomu@ofc.kobe-u.ac.jp

印 刷

発 行 日 平成 19 年 3 月 31 日